

未来への展望

～メコン・ウォッチによる政策提言活動の可能性と方向性～

A View to the Future

～ Possibilities and Directionality of Policy Proposal Activities by Mekong Watch ~

公益財団法人トヨタ財団助成事業
最終報告書

Final Report for a Grant Project of The Toyota Foundation



メコン・ウォッチ / Mekong Watch

October 2013

日本語 p.1 ~ p.39

English p.41 ~ p.87

はじめに

アジア、とりわけ中国、ビルマⁱ／ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムのメコン河流域6カ国では、公的機関と民間企業によって、水、土地、森林、鉱物といった自然資源の獲得に関連した開発・投資がますます盛んになっている。日本政府も民間企業も、メコン河流域を資源供給地、生産拠点、販売市場として重視する傾向をいっそう強め、政府と企業の力で、特に運輸交通・電力分野での基盤整備を進めている。

活発な経済活動の陰では、環境や自然資源の劣化が進行している。自然資源への依存度が高い農村の人びとほど貧困化し、都市部で経済発展の恩恵を受ける中産階級との格差が広がっている。生活を脅かされた人びとの反発は強まり、全世界で高まる環境破壊や経済上の不公平に対する批判意識も手伝って、各地で水・森林・土地などの利用をめぐる政府／民間セクターと地元住民との紛争が激化している。メコン河流域では、環境保全はもとより、経済開発の利益が流域諸国内でいかに公正に分配されるかが、今まで以上に大きな課題として浮上している。

開発による環境や社会への悪影響を未然に防ぎ、発生した被害に対応するために、先進工業国の政府や国際機関は、さまざまな環境・社会保護政策や基準を整備してきた。これは、今まで開発による被害を受けた人たちの苦い経験を、市民グループ（Civil Society Organization = CSO）や研究者が集め、分析し、伝え、議論と働きかけを重ねてきた成果である。

ところが、メコン河流域で開発事業に対し、急速に大きな影響力を持つようになった中国、韓国、タイ、ベトナムといった新興援助・投資国では、一般に、こうした基準が脆弱なままである。先進工業国の環境・社会保護基準にも、いまだ改善の余地があり、その運用も十分ではないが、現在、新興国の活発な経済活動に対抗するため、これまで高めてきた基準を先進工業国自身の手で緩める方向へと圧力が強まっている。地球規模での環境破壊への懸念が高まっている一方で、個別具体的な開発の現場では、事業に伴う環境・社会影響よりも、経済成長や企業の利益が優先される傾向がまだまだ強い。このままでは、持続可能な開発を実現するために人びとが蓄積してきた知識や普及への努力が、水泡に帰する可能性すらある。

本報告書『未来に向けた政策提言の可能性と方向性』は、このようなメコン河流域の現状と未来を、二つの活動を通して、流域および東アジアの市民社会の人びとと議論しながら、まとめた記録である。第一の活動は、流域に関わる市民社会のネットワーク強化のため、東アジアで活動する研究者やNGOも交えて東京で開催した国際ワークショップ、第二の活動は、中国、韓国のNGO、ジャーナリスト、法律家と共に、タイとカンボジアで開発の被害を受けている住民を訪問したフィールド調査である。

多くの経験と知見を持つアジアや欧米の先輩・友人たちを多数招いて、提言活動や調査を共同で行いながら、メコン河流域やメコン・ウォッチという組織の現状と未来について考えをめぐらせるという、まことに贅沢な事業は、公益財団法人トヨタ財団の寛大な支援と励ましがなければ、実現できなかった。この場を借りて深くお礼を申し上げる。また、本報告書で紹介した知見をまとめるための調査や会合開催にあたっては、三井物産環境基金の支援もいただいている。ただし、報告書の見解や主張は、すべてメコン・ウォッチのものであり、助成団体とは無関係であることをお断りしておく。ワークショップ、フィールド調査は、多くの方々の協力なしには成り立たなかった。特に、苦しい闘いと生活の中、時間を割いて私たちを受け入れてくれたタイ・パクムンダムとシリントンダムの影響住民のみなさん、現地でコーディネートをしてくださった方々、カンボジアのセサン下流2ダムとスレポック下流3ダムの影響住民のみなさん、3S河川保全ネットワークのみなさんには、ひとかたならぬお世話になった。活動をするたびに、返せない恩を受けるような思いではあるが、今後の私たちの活動を通して、少しずつお返ししていければと考えている。

ⁱ 以下、「ビルマ」で統一した。

ⁱⁱ 「環境保護」の対象には人も含まれるが、「環境・社会影響」に対応させるためにも、以下では、しばしば「環境・社会保護」と併記している。ここで「社会保護」は一般的な意味で、開発分野におけるsocial protectionとは必ずしも一致しない。

目次

はじめに

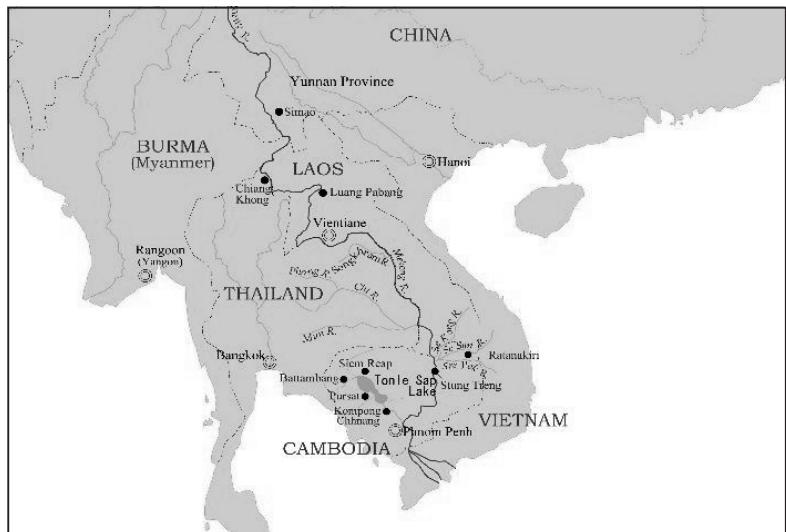
第1章 メコン河流域の自然環境と社会状況	4
1. 1. メコン河の特徴—生きものの多様性	4
1. 2. 自然資源に依存する人びとの暮らし	4
1. 3. 日本との関係	6
1. 4. 変わる開発の主体	6
1. 5. 流域の状況の俯瞰	6
1. 6. メコン・ウォッヂのこれまでの取り組み	10
1. 7. あらたな取り組みに向けて	11
第2章 国際ワークショップ・戦略会合の成果と教訓	13
2. 1. メコン河流域が直面する課題	13
2. 2. 戦略会合での議論と外務省への提言	14
2. 3. 成果と教訓	14
第3章 フィールド調査の成果と教訓	16
3. 1. 日程と参加団体	16
3. 2. 訪問地について	18
東北タイ・ムン川流域	18
北東カンボジア・セサン川、スレポック川、セコン川流域	20
3. 3. ふり返り：タイ編	21
3. 4. ふり返り：カンボジア編	23
3. 5. 成果と教訓	26
第4章 メコン河流域に暮らす人びとの自然資源管理と利用を保障する開発政策とは？ ～メコン河流域に対する開発援助政策の課題と市民社会からの提言～	28
第5章 東アジア・メコン河流域国の市民社会の連携を目指して ～経験交流をふり返るスタッフ座談会から～	31
5. 1. 事業の成果	31
5. 2. 事業から見えてきた課題	32
5. 3. 私たちで変えることが難しい課題	33
5. 4. 今回の活動の意義	33
5. 5. 「未来への展望」～私たちは何を目指すのか？	34
付録	
国際ワークショップ・フィールド調査 参加団体一覧	37
映像によるメコン河流域住民の発言の記録 「人びとの声—開発の経験を語る・聞く」	
YouTube に掲載 URL : http://www.youtube.com/watch?v=XR0Dja9Pldw	

第1章 メコン河流域の自然環境と社会状況

私たち特定非営利活動法人メコン・ウォッチは、メコン河流域に限定した活動を行ってきた。それは、メコン河の豊かな自然と環境が人びとの暮らしをささえていることに価値を見出し、また、地理的・歴史的にこの地域での開発事業¹が日本とかかわりが深い、という二つの理由による。この章では、私たちの活動の場であるメコン河流域に関する基礎情報、流域と日本との関わり、流域各国の現状を概観する。その上で、では、そうした背景や動きの中で、私たちは何を目指し、どう活動してきたかを簡単にまとめることとする。

1. 1. メコン河の特徴—生きものの多様性

メコン河は、中国（青海省、雲南省）、ビルマ、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの6か国を通過して海に達する国際河川である。流域面積は、日本の国土（37万7,947km²）の二倍を上回る79万5,000km²で、全長は4,909kmにも及ぶ²。中国を流れるメコン河の上流部分は「瀾滄江」と呼ばれる。中国を出ると、ラオスとビルマの国境、ラオスとタイの国境を形成し、ラオス国内に入る。再びラオスとタイの国境を流れ、ラオス、カンボジア、ベトナムを通って南シナ海に注ぐ。カンボジアでは同国を象徴するトンレサップ湖ともつながっている。ベトナムでは「九龍」と呼ばれ、世界最大の米の生産地のひとつであるメコンデルタを形成している。



世界204河川、32湖を網羅するデータベースFishBaseの登録情報（2009年）によると、メコン河では、アマゾン河の1,271種に次ぐ781種の魚種が確認されており、世界第2位の魚類の多様性を誇っている。世界自然保護基金(World Wildlife Fund = WWF)の報告によると、メコン河流域では、ここ10年で279種以上の魚の新種が発見されている。過去には、メコン河の魚種は1,200種にのぼると見られていたが、現在では、淡水魚で850種、一時的にメコン河口付近を利用する海の魚をふくめて、1,100種程度が生息していると予想されている³。魚類のほかにも、2万種の植物、430種の哺乳類、1,200種の鳥類、800種の爬虫類と両生類が生息する⁴「生物多様性のホットスポット」である。

1. 2. 自然資源に依存する人びとの暮らし

上流の山岳部をのぞけば、メコン河の自然は人を寄せつけないものではなく、むしろ、人の暮らしに非常に近い。河川の魚の豊さは、流域の多くの村落に漁業を発達させ、モンスーンの影響で生じる乾季と雨季の水位差を利用した生業—河岸での農業・放牧、植物採取—がその暮らしを支えてきた。また、流域の森林から採取できる山菜、キノコ類、樹液なども人びとの食料や燃料、薬となってきた。これらの產品は、後述のように、ラオスやカンボジアの農村部で、重要な現金収入の手段ともなっている。また、メコン河とつながり、雨季と乾季でその面積に大きな変動を見せるトンレサップ湖は、魚の宝庫で、カンボジアの食料供給にも経済にも重要な役割を果たす。そして、最下流に出現す

るメコンデルタは、世界有数の米の生産地である。このメコン河の恩恵を受けて暮らす流域人口は、6千万人にのぼるとみられている。

メコン河流域には多種多様な魚が生息しており、人びとによる利用も盛んである。メコン河流域の捕獲漁業の漁獲高は、年間 21 億～ 38 億ドル⁵ の経済価値があり、小売価格では、42 億～ 76 億ドルになる。例えば、カンボジアでは、養殖をふくめた淡水魚の生産量は、国内総生産（GDP）の 11.7～ 16%、または、8～ 12% を占めるとされている⁶。小規模な漁業者の実態をとらえるのは困難であり、これらの数字はすべて推計だが、不十分なデータからでも、メコン河の漁業の経済的な重要性がうかがえる。



また、ラオスの農村では、700 種類の非木材林産物（Non-Timber Forest Product = NTFP）⁷ が利用されていることが明らかとなっている。NTFP の種類は多種多様で、水生動物（魚、カエル、エビ、カタツムリ、貝など）や陸生動物（鳥、げっ歯動物）も林産物とみなされる。これらは、日々の食事における重要なタンパク源となっている⁸。おもに商業利用されている NTFP は 25 種類で、NTFP は、農村における主要な収入源となっている。食品は、国内市場で売買され、医薬品のもととなる薬草やスパイスなどは、近隣国であるタイ、中国、ベトナムなどに輸出されている。安息香（あんそくこう／あんそっこう）は、香水の原料としてフランスに、香木（こうぼく）は、日本やアラブ諸国にも輸出されている⁹。

魚や林産物が持つのは、経済的な価値だけではない。50 年ほど前まで、ラオス中南部やタイ東北部をふくむ広い地域で、魚、コメ、林産物、塩といった產品の物々交換が行われていた。ほぼ自給自足の暮らしをしていた時代、人びとは食料を確保するために、採取にかなりの時間を割いていた。農業がおもな生業の村では、田植えや稻刈りの農繁期に副食を入手するのが難しくなる。一方、魚のたくさん捕れる川沿いの村落では、魚を塩漬けの発酵食品や干物に加工し、必要なものと交換する習慣があった。現金を介した市場での取引がなかった時代、食料はこのような物々交換という手段で地域内に流通していた。地域の特産品も重要で、これらを持って、知り合いや未知の場所を訪ねて交換を行い、知見を広めることができた。東北タイやラオス中南部のラオ民族の人たちの間では、社会的・文化的にも重要なことと考えられていた。

メコン河の最下流、河口に広がるメコンデルタは、巨大で肥沃な湿地帯を形成している。デルタは 12 県にまたがり、ベトナム全体の 26% にあたる 1,860 万人の人口を抱えている。総面積は、約 3 万 6,000 km² で、このうち約 200 万 ha は農地として利用されている。デルタで生産される主要な作

物は米で、ベトナムの穀物生産量の 53%を占める。また、ベトナムの漁獲量の 80%、果樹生産量の 75%をデルタ地帯が供給しており、国内の食糧供給だけでなく、輸出にも重要な役割を果たしている¹⁰。このように、メコン河流域の環境は、そこで暮らす人々との生活と密接に結びつき、それを支えているのである。

1. 3. 日本との関係

日本とメコン河流域の国々は、古くから交易で繋がってきた。また、第二次世界大戦以前、日本が天然資源の確保をめざし、メコン河流域をふくむ東南アジア各国に軍事的に進出した歴史もある。地理的な位置関係から、現在も、メコン河流域は日本の製造業にとって重要な生産拠点・市場であり、経済的に強い結びつきが維持されている。

インドシナで続いた戦乱に終止符を打ったカンボジア和平が成立して以降、日本政府は 1990 年代初頭より、開発援助の分野でも積極的にこの地域に関わってきた。アジア開発銀行（Asian Development Bank = ADB）などを通した多国間の政府開発援助（Official Development Assistance = ODA）で支援を実施してきたほか、ラオス、カンボジア、ベトナムにとって二国間 ODA の最大の提供国であり続けている。

メコン河流域の開発の歴史を振り返っても、日本の深いかかわりが見てとれる。1950 年代にメコン河支流における水力発電ダム群開発の計画を立案したのは、日本のコンサルタント会社、日本工営である。1960 年～1970 年代には、その案に沿って、日本政府の ODA によるダム建設事業がタイやラオスで実施された。日本の政府と民間企業は、メコン河流域の開発に大きな影響力を及ぼすアクターであった。

1. 4. 変わる開発の主体

21 世紀を迎えた頃から、メコン河流域を取りまく状況が大きく変わってきた。中国の援助や投資、韓国の ODA がメコン河流域で大きな影響力を持つようになってきたからだ。例えば、ラオスに対する中国の投資は、2012 年に 40 億ドルに達した¹¹。韓国の ODA 総額も、規模はまだ日本の 10 分の 1 程度だが、2007 年の約 7 億ドルから 2010 年には 11 億 7,400 万ドルへと増加し、その多くをアジアに向ける方針である¹²。また、ベトナムやタイの民間企業がカンボジアやラオスに投資する事例も増えている。メコン河本流で進むサイヤブリダムの建設では、タイ企業が事業主体であり、タイの民間銀行団が融資を行っている。

こうした開発主体の変化は、メコン河本流中下流におけるダム開発の現状に如実に現れている。現在の 12 か所の建設計画（うち、ラオス・サイヤブリダムは建設中）は、1950 年代に欧米主導で青写真が作られたが、それを開発する主体としては、欧米や日本政府、国際開発機関に代わって、中国、ベトナム、タイの公的機関と民間企業が名を連ねている¹³。

世界銀行をはじめとする開発機関が、メコン河本流ダムのように甚大な環境・社会影響をもたらす開発事業に融資や援助を行わなくなったのは、世界各地の市民が、環境や社会の破壊を防ごうと開発機関や政府に働きかけ、開発機関自身も環境・社会保護政策の基準を向上させてきた成果¹⁴ だと言える。しかし、今、メコン河流域で活動する住民や CSO は、そうした政策が未整備で、市民社会との対話を避ける傾向の強いアクターの急速な台頭に直面している。

1. 5. 流域の状況の俯瞰

以下の表に、メコン河流域各国および流域総体が直面する環境・社会上の問題、問題解決に作用す

る開発・援助の情勢、問題解決を目指す市民社会の特徴をまとめた。日本については、メコン河開発に関連する援助や投融資の情勢と市民社会の特徴について述べている。これらの考察は、調査や統計に基づくものではなく、メコン・ウォッチが流域で活動する中で経験的に得られた情報や知見が多い。できるだけ広い視野から考察するよう努めたが、私たちの関心や活動、協働する個人や団体の志向を強く反映している点は否めない。しかし、一つの方向から流域の状況を俯瞰するには有用であろう。また、メコン・ウォッチが個々の活動を立案・実施する際に、これらの情報や知見をもとにしていることからも、ここに掲載する意義があると考えた。

表：メコン河流域の問題・情勢・特徴

環境・社会上の問題		開発・援助をめぐる情勢	市民社会の特徴
中国 (雲南)	<ul style="list-style-type: none"> ▽メコン河上流（瀾滄江）でのダム建設で環境・社会影響が発生する可能性が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ▽瀾滄江におけるダム開発が進行（漫湾・大朝山・景洪・小湾が稼働）している ▽周辺国（ビルマ・ラオス・カンボジア）への農業投資が拡大している ▽国内で稼働中／建設予定のダムについて、下流国から影響への懸念の声が高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> ▽政治状況により、国内でのCSOによる監視活動が難しい ▽開発・環境問題に関する情報が得にくい ▽国内のNGOは、海外の案件監視より、政府／企業との対話を優先させている ▽NGOの働きかけで、政府が、海外事業の環境保護指針などを作成した ▽政府・民間の海外投資による負の影響が、国内で報道されるようになってきた ▽司法を活用した、国内での環境・公害問題への取り組みが活発になってきた
ビルマ	<ul style="list-style-type: none"> ▽計画・進行中の多数の開発事業で、環境破壊や土地収用などが発生しており、今後も増える見込み ▽少数民族の勢力地で、国軍との軍事衝突により紛争状態が続いている州がある。特に、天然資源を有する地域での対立が激化している 	<ul style="list-style-type: none"> ▽天然資源などの開発に投・融資する海外資本が増えてきた ▽「民主化」の動きに呼応し、政府や国際機関が援助を本格的に再開しつつある ▽環境・社会影響を防止し、被害住民に補償する法・政策的枠組みが脆弱である 	<ul style="list-style-type: none"> ▽全国で土地収用問題が表面化し、住民も声をあげるようになってきた ▽紛争地域以外では、以前と比べると、住民が開発事業への反対を表明できるようになってきた ▽環境・社会保護の枠組みが未整備で、活用できる手段が限られている ▽紛争地域の状況には大きな変化がない
ラオス	<ul style="list-style-type: none"> ▽水力発電事業の影響で、住民の生計が悪化している ▽鉱山開発、都市化、ダム建設による水質汚染・健康被害が懸念される ▽瀾滄江ダム建設が原因と見られる河岸浸食・生態系への影響が発生している ▽産業用植林・換金作物栽培（プランテーション、契約栽培）によって、住民の土地や森林が失われている ▽洪水・干ばつが恒常化している ▽住民・企業・政府関係者による違法伐採（特に、ローズウッド）が拡大している ▽政府が強権化している 	<ul style="list-style-type: none"> ▽2020年までの後発開発途上国（Least Developed Country = LDC）脱却が国家悲願となっている ▽GDP成長率8%以上を維持する一方で、成長を支える海外投資が土地収奪を深刻化させている ▽ナムトゥン2（NT2）以降、ダム建設が目白押しとなっている ▽NT2の計画・審査過程で成立した環境影響評価（EIA）や住民移転政策などが遵守されていない ▽中国・ベトナム・タイなどの資金でインフラ、プランテーション開発が拡大している ▽日本の民間企業が水力発電部門に投資を開始した ▽政府が、下流本流ダム（サイヤブリダム、ドンサホンダム）を強力に推進している ▽植林事業など、REDD+に関連する援助が増大している ▽援助依存・汚職体質が蔓延している ▽自然資源が農村の生活に不可欠にもかかわらず、開発の影響が考慮されない 	<ul style="list-style-type: none"> ▽住民が開発事業の負の影響に関する情報にアクセスすることが難しい ▽影響住民からの声があがるようになったが、まとまった運動には結実していない ▽現地で活動する多くのNGOは、政府の干渉・弾圧を警戒して自重することが多い。 ▽土地・森林問題では、NGOと政府関係者の対話の機会が拡大しつつあったが、2012年、スイスNGO代表の国外強制退去および社会活動家の誘拐事件後、急激に縮小してしまった ▽2012年末以降、政府がCSOへの監視を強化した ▽農村部の相互扶助が減退しつつある ▽NPA（Non-Profit Association）の認証件数が増加している ▽NPAが、タイのダム反対運動の中で始まった「住民による調査」と類似の調査を実施することに、強い関心を示している

タイ	<p>▽過去の大規模開発が引き起こした環境・社会影響が解決していない</p> <p>▽本流上・中流開発による環境・社会影響に対して、農村部の住民が懸念を表明している</p> <p>▽工業団地の拡大や火力発電所の建設が、地域住民の健康や生計手段に悪影響をもたらしている</p> <p>▽工業化に伴う水不足や水をめぐる紛争が発生している</p> <p>▽住民と政府・民間企業との間で、土地をめぐる紛争が激化している</p> <p>▽法律・制度は比較的整っているが、十分に機能しているとは言えない</p> <p>▽洪水や干ばつが恒常化・激化している</p> <p>▽湾岸部の浸食が深刻化している</p>	<p>▽民間主導（IPPなど）の大規模開発が進んでいる</p> <p>▽日本の民間企業が、電力開発事業に資本参加している</p> <p>▽タイ発電公社（EGAT）が、電力需要を過剰に予測している</p> <p>▽周辺国からの電力輸入が増加している</p> <p>▽政府が、原子力発電計画を推進しようとしている</p> <p>▽再生可能エネルギーの新規開発が微増している</p> <p>▽エネルギー効率化の潜在力が高い</p> <p>▽官民をあげて、周辺国の大規模開発への資金・技術援助が目立つ</p> <p>▽2011年の大洪水の影響で、流域間導水事業など、過去の水資源開発事業が復活している</p> <p>▽アジア初の、住民の要求によるダムの水門部分開放（パクムンダム）が実現している</p>	<p>▽タクシン政権への評価をめぐり、市民社会に対立が続いている</p> <p>▽市民社会の関心が、政治対立や経済対策に向いている</p> <p>▽大学関係者がNGOと連携し、住民が直面する問題を解決する役割の一端を担っている</p> <p>▽強力なリーダーに率いられた住民団体が、NGOや独立機関の支援を受けながら、政府に圧力を加え、譲歩や解決を引き出す活動戦略が確立している</p> <p>▽司法手段による解決への期待が高い</p> <p>▽NGOが流域の市民社会間の交流・協働を促す役割を担っている</p> <p>▽本流中・下流ダムに対して市民社会の懸念が高まり、民間銀行への働きかけも始まっている</p> <p>▽政府・民間の海外投資に対する市民社会の関心・懸念が高まっている</p> <p>▽環境保全に関わる住民団体が多様化している（従来の農民組織に、地方都市中間層が加わるなど）</p>
カンボジア	<p>▽大規模開発、経済土地譲渡（コンセッション）、都市化と再開発、投機目的の土地囲みなどに伴う立退きで、全国的に、多くの住民が住居や生計手段を喪失している</p> <p>▽政府が土地・森林利用権を海外企業に譲渡することで、住民が自然資源へのアクセスや生計手段を喪失している</p> <p>▽東北部のメコン河支流上流（3S地域）で、ベトナム領内の水力発電開発による洪水や水質悪化などの環境・社会上の問題が解決していない</p> <p>▽国内外での水力発電開発により、環境・社会影響が発生している</p> <p>▽天然資源（石油、天然ガス、鉱物）開発の加速により、環境・社会影響の懸念が高まっている</p> <p>▽インフラ開発、農薬使用などによって、トンレサップ湖の水産資源が劣化している。水産資源の減少や貧困が、乱獲、違法漁業、氾濫原での伐採を助長している</p> <p>▽先住・少数民族、貧困層、障害者、女性の世帯主などの社会的弱者が多く、開発による被害のしわ寄せを受けている</p>	<p>▽フンセン政権による市民活動家、ジャーナリストなどへの弾圧が激化している</p> <p>▽2013年7月の総選挙で、野党／救民党が躍進した。フンセン政権の基盤が揺らぐ可能性がある一方、基盤固めのために強硬手段をとる可能性もある</p> <p>▽政府は開発援助に依存し、汚職体質が組織全体に蔓延している</p> <p>▽開発機関と二国間援助により、各地で交通網の建設・改修事業が進行している</p> <p>▽トンレサップ湖周辺の開発が進行している</p> <p>▽下流セサン2ダムなど、中国・ベトナムの援助・投資により大規模開発（特に水力発電）が進行している</p> <p>▽外国資本による土地取得が増加している</p> <p>▽開発事業に限らず、政府の意思決定（外交政策など）に中国が強い影響力を持っている</p> <p>▽国内でも、本流ダム計画が進行する可能性がある</p> <p>▽人口の大部分が農村部に暮らし、自然资源依存型の生活を営んでいるにも関わらず、開発の影響があまり考慮されていない</p> <p>▽政府が、サイヤブリダム建設に対して、公式に懸念・反対を表明している</p>	<p>▽司法が機能不全を起こし、国民の制度に対する不信感が蔓延している</p> <p>▽NGOやメディアによる政府批判は可能であるが、限定的である</p> <p>▽現地NGOは、開発機関を自国政府に圧力をかける手段として認識している</p> <p>▽NGOが、政府・国際機関による援助政策作成・改定のプロセスに関与するチャンネルを持っている</p> <p>▽政府とNGOとの間に人事上の往来がある</p> <p>▽政府が国民に対して提供すべき基本的なサービスを、NGOが開発事業として実施する傾向が強い</p> <p>▽NGO間のセクター別ネットワークが確立している</p> <p>▽大規模開発への対応においては、NGOより住民の方が先鋭的な立場をとることが多く、NGOの現状把握・戦略立案に課題がある</p>

ベトナム	<p>▽大規模開発により住民（特に先住・少数民族）が生計手段を喪失する問題が深刻化している</p> <p>▽産業用植林が増大している</p> <p>▽デルタ地帯での塩害が拡大している</p> <p>▽著しい報道規制があり、集会・言論の自由が規制・弾圧されている</p>	<p>▽国内資金によるインフラ整備が増加している</p> <p>▽日本などが原発建設設計画を支援している</p> <p>▽日本政府の電力セクターへの援助の割合が高い</p> <p>▽日本の民間企業（銀行など）の電力セクター投資への関心が高い</p> <p>▽ベトナム電力総公社（EVN）やベトナム民間企業による周辺国の電力セクターへの投資が旺盛である</p> <p>▽植林事業など、REDD+に関連する援助が増大している</p> <p>▽政府が、サイヤブリダム建設に対して、公式に懸念・反対を表明している</p>	<p>▽本流ダム開発に関する批判、アドボカシーに強い関心がある</p> <p>▽ベトナム政府・民間が引き起こす国内外での問題に対するアドボカシーはそれほど活発ではない</p> <p>▽研究者は、開発問題への関心が高く、NGOとも協働している</p> <p>▽共産党関係のメディアでも、ダムの問題点が報じられる</p> <p>▽市民がブログを通して情報を活発に発信する</p>
流域／越境問題	<p>▽瀘滄江ダム建設・上流浚渫に伴う下流への影響が懸念される</p> <p>▽ベトナム・ラオスでの支流ダム開発によるカンボジアへの影響が懸念される</p> <p>▽怒江／サルウィン川流域開発による下流への影響が懸念される</p> <p>▽本流中・下流でのダム建設による流域全体への影響が懸念される</p> <p>▽流域全体の魚類や希少生物が減少している</p> <p>▽中国・ベトナム・タイからの開発資金・投資による流域国での環境・社会影響が発生している</p>	<p>▽2015年のASEAN共同体（AEC）結成を前に、ヒトとモノの移動が加速し、域内投資が活発化している</p> <p>▽メコン河委員会（MRC）の調査には重要なものもあるが、流域管理に果たす役割は限定的である</p> <p>▽MRCが委託した戦略的環境アセスメント（SEA）において、本流ダム建設の10年延期が提言され、世界銀行や米国政府が支持を表明した</p> <p>▽タイ電力公社（EGAT）はサルウィン川ダム開発を積極的に推進している</p> <p>▽本流中・下流ダム計画が急速に進行し、ラオス政府がサイヤブリダム建設に着手した</p> <p>▽新興援助国への対抗を口実に、開発機関や先進工業国政府が、環境・社会保護政策の運用を弱めようとする動きがある</p> <p>▽タイ発電公社の子会社やタイの民間銀行が、流域国のダム開発に活発に出資している</p> <p>▽アジア開発銀行がアジア債券市場を拡大することや通貨統合に積極的である</p>	<p>▽3S（セサン川・スレボック川・セコン川）問題を発端に、国際NGO・カンボジア政府・3S地域のNGOと住民との間でネットワークができたが、問題解決には結びついていない</p> <p>▽北タイの住民グループが、中国／下流本流ダムの影響を継続的に監視し、東北タイの住民とネットワークを拡大している</p> <p>▽タイ・カンボジア・ベトナムのNGOと国際NGOが中心となり、本流中・下流ダム開発監視・反対キャンペーンを開始・継続している</p> <p>▽タイのNGOが、タイの開発資金によって周辺国で発生する環境・社会影響（本流下流ダム以外）の監視を本格化させている</p> <p>▽中国のNGOは、海外での自国の開発資金の流れに関心を持ちはじめたが、継続的に活動できる団体が見あたらない</p> <p>▽中国・ベトナムの開発が下流に及ぼす影響について、両国のNGOと認識が十分に共有されていない</p> <p>▽以前と比べると、開発機関を監視してきた国際NGOの中国に対する関心が低下した。一方で、ビルマへの関心が高まった</p> <p>▽政府機関の環境・社会保護政策の活用・有効性や政策改定への関与に疑問を持つ住民組織・NGOも多く、政策を活用するケースが限定的である</p>
日本	<p>該当項目なし</p>	<p>（メコン河流域に対して）</p> <p>▽ODAが日本企業への支援を強める傾向にある（海外投融資の再開、官民パートナーシップ（PPP）型協力準備調査など）</p> <p>▽インフラの海外輸出、原発輸出政策が継続されている</p> <p>▽気候変動問題に対するODA・公的資金が増大している</p> <p>▽メコン首脳・外相会議が定例化している</p> <p>▽メコン河流域開発における日本政府の関心／プレゼンスが相対的に低下している</p>	<p>▽原発やパッケージ型インフラ輸出に対して懸念を持つNGO・市民が比較的多い</p> <p>▽公的資金の無駄に対する批判的検証が定着している</p> <p>▽ODAに対して批判的な見方がある一方で、国益重視の意見も強い</p> <p>▽東日本大震災・原発事故以降、海外の問題への関心が低下している</p>

1. 6. メコン・ウォッチのこれまでの取り組み

メコン・ウォッチは、「メコン河流域の国々に住む人びとが開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること」¹⁵を目指して活動している。このビジョンを実現するために、(1) メコン河流域の人びとと自然資源とのつながりに関する調査プロジェクト、(2) 住民の生活や自然資源へのアクセスに悪影響を及ぼす経済協力・投資の監視、(3) メコン河流域国々の環境と開発に関する問題を日本の市民に伝える情報提供・意識喚起、(4) 政府機関、多国間金融機関、民間企業に対する政策提言、を実施している。

メコン河流域各の状況、市民社会の特徴に対応して、アプローチやアウトプットに違いがあるものの、私たちの活動には、基本的なパターンがある。それは、現地の人びとの暮らしや自然資源利用について、実地調査などを通じて理解・記録し、環境・社会上の被害をもたらす開発事業が本格化した場合には、影響住民や住民を支援する内外のNGO、研究者と協力して、事業と環境・社会影響、開発主体と資金の流れ、適用可能な環境・社会保護政策と違反の実態を分析し、その分析を用いて、日本政府、援助機関、民間企業などに働きかけるというものだ。

アプローチやアウトプットの違いとは、例えば、タイでは、現地住民やNGOが、自国の政府や民間に自ら働きかけることが可能である。私たちは、その中で、開発問題に関する現地調査を行い、住民や支援NGOと協議を重ね、現場で得た情報を日本語で発信し、日本の関係者の理解を深め、政府機関や企業などの開発主体に働きかけてきた。

しかし、ラオスでは、地方行政官や研究者と協働で、中央政府の開発政策へ調査研究の結果をインプットする、あるいは、国内に遍在する豊かな自然環境や持続可能な資源管理の実態を映像や文字に記録し、「ラオスの持つ豊かさを大切にすべき」というポジティブなメッセージを発することで、環境・社会影響への懸念を喚起してきた。カンボジアでは、国際機関との協議に積極的なNGOの活動を背景に、ADBや国際協力機構（Japan International Cooperation Agency = JICA）の開発



事業によって影響を受けた住民や支援NGOが、こうした開発機関に、環境・社会保護政策の遵守を求められるよう情報提供や助言を行い¹⁶、同時に、開発機関を管轄する日本政府・財務省に定期協議¹⁷の場を通して事業の問題点を伝え、改善や解決を促すなどの努力を重ねてきた。

日本においては、メコン河流域諸国での経験を教訓化して、ODA政策や企業活動への公的支援を左右する環境・社会配慮政策の改善を働きかけてきた。また、市民社会に対しては、流域での開発に関する情報・分析を公開セミナーや電子媒体を通して定期的に伝え、市民の意識を喚起することに努めている。ただし、私たちが最優先の課題としているのは、あくまで現地での環境、社会、人権問題の回避と軽減である。

ここでまとめたビジョン、活動、アプローチは、現時点でも有効であり、今後も私たちの活動の根幹をなすと考えている¹⁸。同時に、近年の流域の現状、とりわけ開発主体の劇的な変化を織り込んで、活動戦略や活動方法をいかに進化させてゆくかが、現場での問題回避と軽減にとって喫緊の課題となっている。ここに、「未来への展望」をまとめるに至った動機が存在している。

1. 7. あらたな取り組みに向けて

この数年、メコン・ウォッチは、従来の活動に取り組む一方で、「セーブ・ザ・メコン連合」(Save the Mekong Coalition = StM) と命名された流域市民社会ネットワークの活動に積極的に参加している¹⁹。この連合は、NGO、流域住民、研究者、ジャーナリスト、芸術家／アーティストなど、メコン河の持続可能な発展を目指す人びとの緩やかなネットワークである。ネットワークでは、特に、本流ダムの建設計画に市民社会としてどう対処するかを重要な課題としている。そのため、定期的な会合での情報交換や状況分析、共同行動・戦略の策定、メコン河委員会(Mekong River Commission = MRC)²⁰への働きかけ、市民の意識喚起を目的とした写真展など各種イベントや請願署名の呼びかけなど、拙速なダム建設を許さないためのさまざまな活動を行っている。

本流ダム建設計画については、今のところ、日本政府・企業や世界銀行、ADBといった国際機関の直接的な関与は知られておらず、主な開発主体は、流域各国政府および新興国の企業・銀行団である。したがって、セーブ・ザ・メコン連合の活動に参加することで、メコン・ウォッチの活動のあらたな方向性も明らかにできると考えている。私たちが、セーブ・ザ・メコン連合の一員として積極的に主導した活動には、2012年12月、東京で開催した国際ワークショップ「メコン河流域における持続可能な自然資源管理を協議する東アジア市民社会ネットワークの構築に向けて」²¹があり、セーブ・ザ・メコン連合に参加している住民団体、NGO、研究者らを招へいし、本流ダムへの取り組みについて活発に議論した。議論の内容は、次章の第2章で紹介するほか、第4章の提言「メコンの未来、私たちの未来～メコン河流域開発を検証する東アジア市民ネットワークの強化に向けて」にも反映されている。また、特に、東アジアの市民社会とのネットワーク化では、中国と韓国のNGO、法律家、ジャーナリストらと、タイ、カンボジアの開発現場を訪ねる共同フィールド調査を実施した。第3章では、この調査の結果を紹介する。

【脚注】

- 1 「開発」にはさまざまな意味がある。私たちが活動対象とする「開発」は、水力発電所の建設といった基盤整備や広大なプランテーション（産業植林）の造営など、大規模な開発事業を指す。
- 2 Mekong River Commission (MRC). 2005. Overview of the Hydrology of the Mekong Basin. 5 頁 <http://www.mekonginfo.org/assets/midocs/0001968-inland-waters-overview-of-the-hydrology-of-the-mekong-basin.pdf>
- 3 International Center for Environmental Management (ICEM). 2010. Mekong River Commission (MRC) Strategic Environmental Assessment (SEA) for Hydropower on the Mekong Mainstream: Fisheries Baseline Assessment Working Paper. Vientiane, Lao PDR: MRC. <http://www.mrcmekong.org/about-the-mrc/programmes/initiative-on-sustainable-hydropower/strategic-environmental-assessment-of-mainstream-dams/>
- 4 Thompson, C. 2008. First Contact in the Greater Mekong. World Wildlife Fund (WWF) Greater Mekong Programme.
- 5 以下、「ドル」は米ドルを指す。
- 6 既出 ICEM.2010.
- 7 NTFP の定義をめぐっては、さまざまな議論があるが、ここでは、木材をふくまない森林由来の物産で、人間が利用しているものを指す。
- 8 Foppes, J., and S. Ketphanh. 2004. NTFP Use and Household Food Security in Lao PDR. Forest Research Centre (FRC) and SNV Netherlands Development Organization. [http://www.mekonginfo.org/mrc_en/doclib.nsf/0/BC0D1629438B4CAB472571420024AC37/\\$FILE/FULLTEXT.pdf](http://www.mekonginfo.org/mrc_en/doclib.nsf/0/BC0D1629438B4CAB472571420024AC37/$FILE/FULLTEXT.pdf)
- 9 National Agriculture and Forestry Research Institute (NAFRI), National Agriculture and Forestry Extension Service (NAFES), and National University of Lao PDR (NUOL). 2005. Improving Livelihoods in the Uplands of the Lao PDR, Volume 2: Options and Opportunities. Vientiane, Lao PDR: NAFRI.
- 10 Mekong Watch, Livelihoods and Environmental Issues in Vietnam's Mekong River Delta. (日本語：<http://www.mekongwatch.org/>

platform/bp/japanese2-7.pdf 英語：<http://www.mekongwatch.org/platform/bp/english2-7.pdf>

- 11 "Chinese investment rises in Laos", Vientiane Times. 2013/1/24
- 12 日本貿易振興機構「韓国の ODA 政策と韓国企業の海外 CSR 政策」. 出版年不明
- 13 <http://www.mekongwatch.org/report/tb/lower.html> など参照のこと。
- 14 環境社会配慮ガイドラインについては、こちらのメコン・ウォッチのサイトなどを参照のこと。<http://www.mekongwatch.org/activity/policy.html>
- 15 メコン・ウォッチのビジョンについては、<http://www.mekongwatch.org/about/vision.html> を参照
- 16 例として、ADB が融資する鉄道路線改修事業の住民移転問題に対する働きかけがある。詳しくは、<http://www.mekongwatch.org/report/cambodia/GMSRailway.html> 参照
- 17 1997 年 4 月、財務省（当時は、大蔵省）と NGO の間で発足した定期会合。主な目的は、多国間開発銀行や二国間 ODA の事業や政策に関し、日本政府と NGO ／市民との間で情報や意見の交換を促進し、政府による政策決定の透明性を高めることにある。詳しくは、<http://www.jacs.org/sdap/mof/> を参照。
- 18 メコン・ウォッチの活動の全貌については、毎年、日・英両言語で公表している年次活動報告書を参照。日本語は、<http://www.mekongwatch.org/about/report.html> で、英語は、<http://www.mekongwatch.org/english/about/index.html#SEC6> で、閲覧可能
- 19 詳しくは、<http://www.savethemekong.org/> を参照
- 20 1995 年、メコン河の共同管理などを使命に、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの下流四か国が設立した政府間機関
- 21 英語原題は、"Establishing East-Asia Civil Society Network to Discuss Sustainable Natural Resources Management in Mekong"

第2章 国際ワークショップ・戦略会合の成果と教訓

私たちは、2012年12月、東京で、国際ワークショップ「メコン河流域における持続可能な自然資源管理を協議する東アジア市民社会ネットワークの構築に向けて」を開催した。この会合では8か国（中国、韓国、メコン河流域国、米国、オーストラリアおよび日本国内）から、NGO関係者、住民代表、研究者、ジャーナリストらを招き、(1) 流域国、日本、中国、韓国、欧米間の市民ネットワークの強化、(2) 日本の経済「発展」の教訓と政府、民間企業、市民社会の流域開発における役割の共有、(3) 流域の持続的な自然資源利用とその阻害要因について、各国の市民が共同で取り組むべき課題の明確化、を主な目的として、情報交換と議論を行った。また、メコン河流域でのダム開発を中心課題とした戦略会合を開催し、ワークショップの結果と合わせて、日本の外務省に市民からの提言を提出した。

実施内容

■ 2012年12月12日（水）

国際ワークショップ「メコン河流域における持続可能な自然資源管理を協議する東アジア市民ネットワークの構築に向けて」

■ 2012年12月13日（木） 戰略会合「Save the Mekong Strategy Discussion」

■ 2012年12月14日（金） 院内セミナー「メコン河流域開発の現状と未来～メコンと東アジアの市民ネットワークと日本の役割（外務省後援）」

* なお参加団体については巻末付録を参照。

2. 1. メコン河流域が直面する課題

ワークショップでは、まず、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの参加者が、各国の持続的な自然資源利用とその阻害要因、河川開発が人びとの暮らしに与える影響、市民社会の取組みについて報告した。次に、中国で活動するNGOから、メコン河流域国に対する中国の投資動向について、韓国のNGOから、韓国のODAをめぐる動きとNGOの役割について報告があった。メコン・ウォッチは、ADBの支援事業の影響調査や、JICA、国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation = JBIC）の環境・社会配慮基準の改善に向けた働きかけと成果を報告し、援助国政府に対する提言活動の一例を示した。

国別報告を受け、流域各国と流域全体が直面する問題を整理し、市民社会が何をすべきかを共有・深化するため、以下の点について、小グループで討論を行った。

- 1 メコン河流域各国と流域全体が直面する課題は何か？ その要因は何か？
- 2 住民の生活を尊重した自然資源管理を実現するために、市民社会がなすべきことは何か？
- 3 国境を越える環境・社会影響について、どうすれば効果的に対応できるか？
- 4 流域内外の市民社会ネットワークを強化するために必要なことは何か？

流域各国と流域全体が抱える問題として、開発政策に住民の持つ自然資源利用に関する知見が反映されていない点が指摘された。市民社会の対応としては、研究者と連携し、科学的根拠となる情報を収集することや、東北タイで行われているように、住民自身による調査を通して地域に伝わる知恵や情報をまとめること、そして、調査の結果を公の場で議論し、政策決定者に伝えることがあげられた。

また、映像やソーシャルメディアといった、あらたな伝達手段の活用を提案する参加者も多かった。その際、中国ではツイッター、タイではフェイスブックなど、各国で影響力のあるメディアに留意する必要を指摘する声があった。

国境を越える環境・社会影響への対策としては、既存の法制度や手続きに国境を越える影響に関する調査を義務付けることや、問題が発生した際に解決の根拠となる国際法を整備するよう働きかけること、また、影響の発生源となっている国と、影響を受ける国との市民社会の間で、信頼できるネットワークを構築し、協力して問題に取り組むことなどがあがった。

さらに、そうしたネットワークの強化に向けて、影響が顕在する現地で共同調査を実施し、自然資源利用や開発問題を共有すること、情報を各言語に翻訳して拡散すること、情報共有を容易にするデータベースを作成することなどの提案もあった。

2. 2. 戦略会合での議論と外務省への提言

二日間にわたった戦略会合では、参加者の最大の懸念であるメコン河本流、支流でのダム建設をめぐって、(1) セーブ・ザ・メコン連合によるキャンペーンを強化・発展させる方策、(2) 流域の環境と人びとの暮らしを守る活動、(3) 日本政府のメコン河流域開発支援政策、特に、「グリーン・メコン・イニシアティブ」や MRC への財政支援¹に焦点をあてて議論した。すでに建設工事の始まっているラオス・サイヤブリダムに対しては、とりわけ多く懸念の声があがった。議論の結果は、12月 14 日、メコン河流域開発支援を担当する日本の外務省代表との公開協議の席で参加者に紹介し、内容をめぐって意見交換を行った²。協議内容は、後日、提言として文書化し、岸田文雄外務大臣（当時）に提出した³。提言の骨子は、以下の通りである。

- 1 メコン河本流でのダム建設は、河川由来の自然資源に依存する流域住民の生活を根底から破壊し、とりわけ貧困層の経済活動や食糧の安全保障を脅かすため、根本的な再考が必要である。
- 2 MRC が定める加盟国間での協議手続きは十分に機能しておらず、これまでの経緯を教訓化し、手続き自体を改善する必要がある。
- 3 2013 年 1 月 16 日、17 日にラオスで開催される MRC 評議会では、日本政府が問題解決に向けて積極的な役割を果たすべきである。具体的には、(1) 本流ダムの影響に関する追加調査に資金援助を実施する場合、a) 住民や市民社会が調査をめぐる協議に参加できること、b) 加盟国政府がダム計画に対する政策判断を下すために有益・有効であること、c) 追加調査が完了するまで、他の本流ダムの協議手続きを開始しないことを条件とすべきである。また、(2) MRC が、ラオス政府に対して、サイヤブリダムの建設工事を直ちに中止させ、加盟国間での合意形成のための協議を再開するよう働きかけるべきである。

2. 3. 成果と教訓

流域国からの参加者の報告では、メコン河本流ダム建設計画、とりわけ、建設工事が始まっているサイヤブリダムの影響と、その対策が市民社会の共通課題である点があらためて確認された。また、他の本流ダムと支流でのダム開発の進捗状況と対応にも関心が集まった。支流開発では、カンボジアの NGO と住民代表から、同国北東部で進むセサン下流 2 ダム建設計画の影響について報告があり、メコン河流域全体に甚大な影響を及ぼすため⁴、今後、市民社会で真剣に議論する必要性が強調された。

流域全体の課題としては、ダム建設による生態系破壊が引き起す魚類の減少、メコンデルタに水や栄養分が流入しにくくなることで悪化する塩害による農業被害が強調され、あらたな問題として、農地開発、契約農法、経済土地コンセッションによる土地収奪・紛争の頻発が注目された。また、流域

開発で影響力を増す新興国の政府・企業が、旧来の先進工業国政府・企業、国際機関と比しても、市民社会との対話に消極的な点が指摘された。

本流ダムでは被害者の立場にあるベトナムが、自国領内の中央高地でのダム開発によって、カンボジア北東部の住民の生活を脅かす加害者になっている。ここに顕著に現れているように、問題を解決するためには、各国・政府間の利害や短期的な利益を越えた「流域全体と次世代に対する意識・責任・ビジョンを持つ市民としてのアイデンティティ」(identity as citizens with regional and inter-generational sensitivities, responsibilities, and visions) の育成が不可欠である。こうしたアイデンティティの醸成は、政府や民間企業より、各國の市民社会間の関係においてこそ高い実現の可能性を秘めている。今回の会合でも、カンボジアからの報告に対して、ベトナムの参加者から問題解決に向けた協力への申し出があった。そうした個々の協力の積み重ねが、流域全体での協働につながっていくだろう。

中国・韓国からの参加が得られたことでは、ネットワークの拡大とともに、具体的な共同行動（日本政府・外務省への提言、流域での共同調査）にもつながった。韓国の NGO からは、日本の NGO による日本政府との協議や開発機関の環境・社会保護基準の強化といった取組みに接して、韓国でも同様の取り組みを検討したいといった声が聞かれた。韓国政府は ODA の仕組みを日本に倣っており、両国間の市民で共有・協働できる分野は広いようだ。一方、中国では、瀾滄江／メコン河上流でのダム開発が下流域国に及ぼす影響について、国内で議論することが難しくなっている様子ですらある。中国の参加者の意見では、水力発電セクターに限定せず、中国にとって扱いやすいテーマで、中国政府、企業、NGO と対話の機会を拡大してゆくことが、一見迂遠でありながら、長期的な効果をもたらす、という意見であった。

日本に関しては、外務省との公開協議の場で、流域の住民や NGO の声を日本政府の担当者に直接伝えられたことが成果である。従来、主流を占めた日本の ODA 政策への批判よりも、日本政府が積極的に果たすべき役割について提案が目立った点が注目される。日本政府が MRC による本流ダムの影響調査に資金提供を決定する際には、影響調査にあたって、十全な住民参加を保障すること、ラオス政府にサイヤブリダムの建設工事を中止させること、他の本流ダム計画について MRC で協議を開始しないことを求めたのは、その典型例である。

【脚注】

1 MRC が、日本政府に対して、2011 年 12 月の理事会で合意した本流ダムの影響調査への財政支援を要請している。

2 「院内セミナー・メコン河流域開発の現状と未来～メコンと東アジアの市民ネットワークと日本の役割」<http://www.mekongwatch.org/events/lecture01/20121214.html> を参照。外務省からは、南東アジア第一課塩田崇弘、国際協力局黒石亮の両課長補佐（いずれも当時）が出席。一般市民も約 30 名参加した。

3 提言の全文（英語）は、http://www.mekongwatch.org/PDF/CSO_MekongDamLetter_to_GoJ.pdf を参照

4 流域全体で魚類が 9.3% 減少するとの試算がある。詳しくは、Guy Ziv et.al. (2012) Trading-off Fish Biodiversity, Food Security, and Hydropower in the Mekong River Basin. PNAS 109 (15) 5609-5614 を参照

第3章 フィールド調査の成果と教訓

2013年3月、私たちは、タイ東北部およびカンボジア北東部で、韓国、中国からの参加者と共に、フィールド調査を実施した。参加者の中心は、2012年12月の国際ワークショップに出席した韓国のNGOメンバー、中国のジャーナリストと弁護士、メコン・ウォッチのスタッフ、そして、ラオスのメディア関係者であった。これに、タイ部分では、同じく昨年12月に来日したタイの住民運動家が、カンボジア部分では、カンボジアのNGO関係者が加わった。

タイ東北部では、1960年代の日本政府の援助案件であるシリントンダムと、世界銀行が1990年代に支援したパクムンダムの影響住民を訪ねた。カンボジア北東部では、建設開始直前のセサン下流2ダム（カンボジア、中国、ベトナム企業の共同出資による案件）と、中国企業が調査中のスレポック下流3ダムの建設予定地を訪問した。

調査の目的のひとつは、韓国と中国の参加者に、開発の影響、特に、水力発電ダムの自然資源への悪影響をより深く理解してもらうことだった。また、韓国、中国、日本の市民によるメコン河開発への監視活動の強化、影響住民への支援の検討、流域国と韓国、中国の市民社会の協力関係の模索も目的であった。以下は、直前の打合せの席で、参加者からあがった調査への期待である。

- 1 ダムの影響住民が、法を活用して問題解決をはかる道を探る。
- 2 中国の市民社会に教訓として伝えられるような、流域市民社会との対話。中国の上流ダムの下流への影響を理解する。
- 3 韓国の官民が支援するラオスのダムの影響を、下流のカンボジア住民がどのように見ているかを理解する。
- 4 建設されてから長年を経ても影響が続くパクムンダムと、これから建設が本格化するセサン下流2ダムの事例を比較する。
- 5 メコン河開発に関するアドボカシー活動がまだあまり見られない韓国社会へ伝わるメッセージを見つける。
- 6 「開発」と呼ばれるものについて、人びとがどのように考えているのかを知る。
- 7 流域開発の支援国である、韓国、中国、日本の人たちとともに現場を訪問することで相互理解の方法を見つける。
- 8 MRCは機能するのか、などメコン河の水資源をめぐる地域間協力について知る。

3.1. 日程と参加団体

日程

東北タイ・ムン川流域

2013年3月18日（月）

・タイ・バンコク集合

3月19日（火）

・自己紹介と参加者の期待の確認

・ウボンラチャタニ県へ移動（空路）

・他の参加者が合流後、同県ピブンマンサハーン郡へ移動（陸路）。パクムンダムの影響住民と会合

・メコン・ウォッチが、パクムンダム問題について概説。映像を鑑賞（東北タイ滞在中は、コンジアム郡泊）

3月 20 日 (水)

- ・パクムンダム、シリントンダムを訪問
- ・シリントンダムの影響村へ移動。影響住民と会合

3月 21 日 (木)

- ・ナーチュムチョン村でカンプイさん（パクムンダムの影響住民）の話を聞く
- ・ふり返りの会合

北東カンボジア・セサン川、スレポック川、セコン川流域

3月 22 日 (金)

- ・ウボンラチャタニ県チョンメックからラオスに移動（陸路）
- ・コーンパペン滝を散策後、ストゥントレン州からカンボジアに入国（陸路）
- ・3S 河川保全ネットワーク（3SPN）スタッフらが合流後、セサン下流 2 ダムの建設予定地とスレコ一村（影響村）を訪問。住民代表らと交流会（スレコー村泊）

3月 23 日 (土)

- ・スレコー村住民から、建設予定地付近の伐採などの問題を聞き取り。村内を散策し、住民の生業などを観察
- ・ラタナキリ州に移動。経済土地コンセッションによる影響地を訪問（バンルン泊）

3月 24 日 (日)

- ・船でスレポック川を遡上
- ・スレポック下流 3 ダムにより移転するトウマイ村の住民から聞き取り
- ・建設予定地と精霊の祠を訪問
- ・ルンパット村へ移動。パクムンダム映像の上映会に参加（ルンパット村とバンルンに分泊）

3月 25 日 (月)

- ・ルンパット村で、3SPN ほか主催の住民交流会と平和行進に参加
- ・バンルンに移動
- ・ふり返りの会合。交流夕食会（バンルン泊）

3月 26 日 (火)

- ・本体は、ウボンラチャタニ県に戻った（陸路）後、帰国（空路）。
- ・一部は、プノンペンに移動（陸路）。翌日、帰国（空路）。

参加団体

参加団体は、以下の通り¹。巻末の付録に、各団体の紹介を掲載している。

韓国

- ・The Energy and Climate Policy Institute for Just Transition (ECPI)
- ・ODA Watch

カンボジア

- ・American Friends Service Committee (AFSC) カンボジア事務所

タイ

- ・東北タイ 7 県住民ネットワーク

中国

- ・Caixin Media
- ・The Center for Legal Assistance to Pollution Victims (CLAPV)

3. 2. 訪問地について

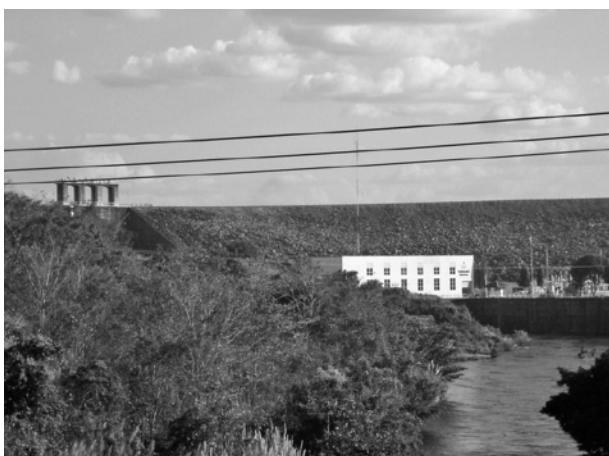
東北タイ・ムン川流域

ムン川は、タイ国内のメコン河支流のうち、最大の流域面積を持つ。ムン川のさらに支流をなすチー川をふくめ、タイ領内のメコン河開発の主要な舞台となってきた川である。過去には、東北タイを大規模に灌漑する「コーン・チー・ムン導水計画」によって、複数のダムと大規模灌漑用水の建設が構想されていたが²、ダムの環境・社会影響で被害を受けた住民による反対運動が激化、計画は、長年中断したままである。



住民の抗議行動（バンコク、2011年）

シリントンダム³は、1960年代、タイに対する日本政府初の円借款事業として、ムン川支流のラムドムノイ川に建設された。建設時、水力発電が主な目的であったが、貯水池が広大であるため、水は灌漑にも利用されている。今では、周辺で二期作や乾期の野菜栽培が広く行われているが、建設時、貯水池にあたる場所に住んでいた多くの住民が立退きや農地の喪失を強いられた。当時、タイは軍事独裁体制下にあり、また、共産化する周辺国の影響を防ぐため、特に、国境に近い農村部では、厳重な監視体制が敷かれていた。そのため、住民はダム計画の情報を得ることも、事業に意見をすることもできないまま移転した。ところが、政府が用意した移転地は不毛で、多くの住民がその場を離れ、首都バンコクに出稼ぎに出るなど、貧困化を余儀なくされた⁴。その後、1992年の「5月の流血事件」の反省から生まれた1997年憲法の普及運動がシリントンダムの影響地に届いた際、「政府から正当な補償を得る権利がある」と気づいた住民たちは、建設から30年後に至って補償要求運動を始めた⁵。誤った開発が、いかに長期間にわたって地域に被害をもたらすか、シリントンダムの事例から学ぶべき教訓は多い。



シリントンダム（左）と広大な貯水池（右）

パクムンダムは、世界銀行の支援を受けた事業で、大型水力発電ダムをめぐる賛否両論がしのぎをけずる主戦場として、世界的に知られるケースとなった。ムン川の下流域は、メコン河流域有数の魚が豊かな場所である。そこにダムが建設されたため、生態系は破壊され、漁業で生活していた流域住民は、備えなく貧困化した。建設前にはダムの利点ばかりが喧伝され、影響が過小評価されていたため、反対する住民は少なかった。しかし、ダムの運転開始後に被害が顕在化してからは、大規模な補償要求運動が起り、後には、ダム撤去を求める運動に発展し、運動は、今も継続している。



パクムンダム 水門閉鎖時（左）と開放時（右）

世界銀行は、1991年の理事会で、パクムンダム建設事業への融資を決めた。その際、事前に独自で環境影響を調査していた米国の理事をはじめ、ドイツ、オーストラリアの理事が融資反対にまわり、カナダの理事が投票を棄権したが、日本の理事は、強い賛意を表明したと伝えられている⁶。また、後の事業評価で、世界銀行は、元々の計画では2万5千人が移転を迫られるはずだったが、「社会・環境影響を考慮して、被害を最小限度にした」むしろ良いプロジェクトだった、と強弁した⁷。大型ダムの環境・社会影響をめぐって世界で激論が交わされていた時期で、世界銀行のこのような見解は、ダム問題に取り組むNGOから強い批判を浴びることとなった。また、パクムンダムは、「大きな貯水池を持たず、流れ込み式⁸で環境に優しい」と喧伝されながら、実際には、川の生態系劣化による魚の減少、河川周辺での河岸農業や採取活動への打撃、川に関する文化的な価値の破壊といった現象を引き起こした。こうした問題点が研究者やNGOによって詳細に調査されたことで、メコン河流域各所で計画されている流れ込み式ダムが、環境・社会問題を引き起こす懸念が高いことが、明らかとなつたのである。

ダムに反対する住民と住民を支えるNGOや研究者、アーティストらは、多数の調査研究や映像、歌の制作などの活動を行った。また、住民自らが調査者となり、自分たちの生活とダムの影響を調べ、それを「補助者」であるNGO職員や大学生などが記載するという方式で知見をまとめた。この調査方法は、「タイバーン調査」("Thai Baan Research⁹")として広く知られるようになった¹⁰。タイバーン調査は、ともすれば一方的に調査や開発の対象となってきた住民が、自ら調査や語りの主体となり、調査の結果をもって社会に主張を訴えたタイで初めての事例となり、タイの住民運動は言うに及ばず、学術界の一部からも強く支持された。タイバーン調査は、流域の市民社会からも歓迎され、同様の調査がビルマ・サルウィーン川流域やカンボジアでも実施された。カンボジアでは、「サラプーム調査」("Sala Phum Research¹¹")と命名されている。最近では、ラオス国内でも同じ手法を使った調査をはじめようとする動きがある。

北東カンボジア・セサン川、スレポック川、セコン川流域

北東カンボジアは、ストウントレン州、ラタナキリ州、モンドルキリ州の3州からなり、異なる生活様式、文化、言語を持つ先住・少数民族が多数居住している。自然資源の豊富さと生物多様性でも知られており、ラタナキリ州とモンドルキリ州には、国内天然林の約4割が存在する。この豊かさを支えているのが、一帯を流れるセサン川、スレポック川、セコン川の3河川（3S¹²）である。3河川は、ベトナムやラオスを源流とし、国際河川であると同時にメコン河流域最大の支流水系を形成している。また、カンボジアの先住・少数民族人口の大部分が3河川流域に集中し、川の資源に依存した生活を営んでいる。

セサン川：ベトナム中部高原に源を発した後、西南方向に流れ、ラタナキリ州を通って、ストウントレン州でメコン河本流に合流する。全長約462kmで、うち210kmがベトナム領内を流れる。流域総面積は約1万8,570km²で、うち約60%がベトナム、約40%がカンボジア領内に位置する。カンボジア領内の川沿いでは、75か村に約3万人（ラタナキリ州の60か村に約2万人、ストウントレン州の15か村に約1万人）が暮らす。

スレポック川：ベトナム中部高原に源を発し、モンドルキリ州、ラタナキリ州、ストウントレン州を流れる。流域総面積は、約3万km²、うち1万8,200km²はベトナム領内を流れている。ベトナム国境から245kmの地点でセサン川と合流した後、メコン河本流に流れ込む。カンボジア領内の川沿いには、21か村に約1万1千人が暮らす。

セコン川：ベトナムのアンナン山脈（ラオスでは「プールアン山脈」）からストウントレン州に流れ込む。スレポック川と同様、セサン川と合流した後、メコン河本流に合流する。ストウントレン州のセコン川沿いには、31か村、約2万8,400人が暮らす。



川沿いの高床式住居と村の野菜畠

3S流域では、1990年代からベトナム領内でダム開発が進み、下流カンボジアの村落に甚大な被害を及ぼしている。セサン川の上流で、流域初のベトナム・ヤリ滝ダムの建設が始まった3年後の1996年以降、セサン川流域のカンボジア側では、ダムの放水により予測がつかない洪水が頻繁に起こり、川の水は濁り、水源を川に頼っていた人びとの間で健康被害が発生した。また、放水による河岸崩落で、川周辺での畑作が不可能となる一方、川の生態系劣化で魚も激減した。当初、村人たちは、ヤリ滝ダムの建設についてなにも知らされておらず、「精霊の怒りが川の異変を引き起こしている」

と考えたという。2000年3月には、村人6人が溺死するなど、その後も被害が続いたが、ベトナム領内でのダム建設は、下流への影響を考慮しないまま進行している。

ベトナム側のダム開発による「国境を越えた環境・社会影響」が未解決の中で、現在、3S流域でもっとも懸念されているのが、今度は、カンボジア領内のセサン下流2ダムの建設である。このダムは、カンボジア、中国、ベトナム企業の共同出資案件で、ストウントレン州セサン郡、セサン川とスレポック川との合流地点の約1.5km下流に計画されている。建設時には、2河川沿いに暮らす村人約5千人の大規模移転が伴うとされている。しかし、周囲の土地は、中国やベトナムの企業が経済土地コンセッションを取得しており、住民の移転地が十分に確保できない恐れがある。実際、住民に提示されている移転地の多くは、農業に適さない土地か、現在の居住地から遠く離れた場所にある。そもそも、こうした情報の大半は口頭で伝達されたもので、住民たちは、政府からも企業からも、移転や補償に関する詳細をきちんとした形で知らされていない。

セサン下流2ダムの場合、カンボジア国内の被害も心配であるが、流域全体への被害が非常に懸念されている。セサン川がメコン河に合流する付近をダムでせき止めるため、魚類の回遊をはじめ、トンレスップ湖やメコンデルタなど流域全体の生態系に甚大な被害を及ぼす恐れがある。2015年から2030年までにメコン河支流で建設が計画されている27か所のダムのうち、セサン下流2ダムの影響がもっとも大きく、流域に生息する魚類が9.3%減少し、魚類50種が絶滅の危機にさらされるとの試算もある。

スレポック川流域でも、ダム計画が進んでいる。ルンパット郡のスレポック下流3ダムは、野生動物保護区内に位置すると言われるが、情報はほとんど公開されていない。影響住民との協議はおろか、地方当局すら予備調査実施の通知を受けていなかった。2010年末、ルンパット郡トウマイ村の住民たちが、中国人労働者による土壌調査作業の現場を目撃し、ことばが通じない中で苦労して聞き出した結果、ダムの建設によって、ほどなく移転を迫られることを知ったと云う。また、セコン川流域のラオス領内では、セピアン・セナムノイダム建設設計画が進行しており、こちらは韓国企業が関与している上に、韓国政府が公的資金を投入する可能性もある。フィールド調査に参加した韓国のNGOが本格的な監視活動を始めようとしている。

セサン下流2ダムや経済土地コンセッション事業にとどまらず、3S流域では、中国企業の活動が目立つ。村々に通じる道路の工事や舗装を担う中国企業もあり、付近では、中国人労働者を見かけることも多い。村人によると、労働者の側も管理されており、通訳の人数も限られていることから、地元の人びとの交流はまったくと言ってよいほどなく、接点を持つことすら難しい。また、地元のNGO職員は、中国企業は、ベトナム、韓国、日本などの企業と比較しても、環境・社会影響への配慮がいっそう乏しく、情報公開や住民との対話にも消極的だと言う。

3.3. ふり返り：タイ編

タイでの現地訪問を終えた時点で、メコン河本流下流ダムについて、メコン・ウォッチと東北タイ7県住民ネットワークが、それぞれ、全体像の説明とサイヤブリダムをめぐるタイでの行政訴訟の報告を行った。その後、各参加団体の活動を紹介し、タイでのフィールド調査活動をふり返った。ふり返りでは、以下の3つの質問に対して、参加者がそれぞれ意見を述べた。

- 1 パクムンダム、シリントンダムの事例からどのような教訓を得たか？
- 2 今後、それらの教訓を、自分たちの活動にどのように活かせるか？
- 3 メコン河流域の開発問題で、メコン・ウォッチが果たす役割について、どのような提案があるか？

以下は、参加者から出た意見である。

——パクムンダム、シリントンダムの事例からどのような教訓を得たか？

ラオスの参加者 各国の開発問題が、国際的な課題として取り上げられるようにする必要がある。特に、（国内での言論の自由が制限されている）ラオスにとって、必要なことだ。

韓国の参加者A 「誰のための、誰による開発か？」を考えさせられた。開発は、人びとを力のある人とない人のふたつに分ける。パクムンダムとシリントンダムの2つの事例は、まだ終わっていない。一方で、ラオスでも同じことが起きている。

中国の参加者A （今回の訪問で）たくさんの人々に会い、ふたつのことを学んだ。まず、2か所のダムは、政府が決定し、住民や住民の生活に対して関心を持たなかった。住民は、自分たちで解決方法を探ったが、政策決定者とのコミュニケーションがなかった。計画策定のプロセスでも、補償のプロセスでも、コミュニケーションが必要だ。ふたつ目に、開発事業が引き起こす紛争を解決・予防するために、よりよいシステムが必要であり、方法を議論していく必要がある。政府にとっても、国を運営していくために、ステークホルダー（利害関係者）と対話するのは必要なことだ。

——今後、それらの教訓を、自分たちの活動にどのように活かせるか？

中国の参加者B 今回の経験を記事にして、東南アジアの人びとがメコン河流域のダム開発についてどのように考えているのか、中国の読者に伝える。

韓国の参加者B メコン・ウォッチとのネットワークを強化し、ともに活動する。韓国からの参加者同士で、オンライン・メディアに投稿しようと相談をしている。メコン河流域の開発問題について、韓国の市民の理解を向上させる取り組みを行う。セーブ・ザ・メコン連合による国際キャンペーンに引き続き参加する。

韓国の参加者C 今回の経験を活かして、韓国政府や企業の開発事業を監視する。

韓国の参加者A もっと声をあげる必要がある。パクムンダムやシリントンダムの歴史を「過去のこと」で終わらせずに、今日のストーリーとして伝える必要がある。

韓国の参加者C 今回のフィールド調査の報告を書きたい。メコン河流域のすべての開発事業を監視することはできないので、韓国が関わるものに焦点を当てて、監視していきたい。韓国のエネルギー政策には問題があるので、政策研究を続けていく。また、エネルギー問題については、オルタナティブ（代替案）も示していく必要がある。今回見たことを記事にして、韓国の市民に伝えたい。

ラオスの参加者 メコン河流域での大規模開発の影響を回避・緩和するために、独自のネットワークを構築・強化する必要がある。

タイの参加者 住民の闘争、開発事業の影響緩和策などについて、今までの経験をまとめる必要がある。また、自分たちのネットワークの強化が求められている。自分の時間を犠牲にして、そのためにもっと働く必要がある。地域住民の闘争を、国際的な課題にしなければならない。

中国の参加者A 住民の力が分断していると感じた。もっとまとまるべきだ。いろいろなグループがもっとつながることで、声を大きくすることができます。（今回は、影響住民の話だけだったが）他のアクターの考えも知りたい。弁護士／法律家がどう考えるか、知りたいと思った。タイでも弁護士が住民を支援していると聞いている。他の国の弁護士とも連絡を取るべきだと思った。

——メコン河流域の開発問題で、メコン・ウォッチが果たす役割について、どのような提案があるか？

中国の参加者A もっと法律に関する調査をするべきではないか？ タイの人びとは、もっと法を利用したほうがよいと思う。使わなければシステムはよくならない。メコン・ウォッチは、住民の日

常の生活の改善、例えば、教育のレベルアップにも協力してはどうか？

タイの参加者 メコン・ウォッチだけでなく、他のグループにも求めていることだが、平等のために、カンボジアやラオスも含め、住民の鬭いの支援をしてほしい。（今回の訪問の）報告は、各国語に翻訳して、国際的なものにしていく必要がある。

韓国の参加者C メコン・ウォッチのことを深く理解していない上でのアドバイスだが、政府は、「電気が足りない」と喧伝する。市民側は、「ダムはいらない」とキャンペーンをしてきたが、代替案の提示も必要だと思う。韓国では、2千人ほどの小さな村で、エネルギーの自給が実現した。小さな例だが、この小さな例を世界中が注目している。自分たちの団体は、このようなアプローチをとっている。ダムに反対しても聞いてもらえないが、代替案を示すことで、都市の人たちも「なぜ住民がダムに反対するか」理解を深めることができる。

ラオスの参加者 メコン・ウォッチは、ダムだけでなく、他のエネルギーの問題、例えば、原発についても活動するべきだろう。引き続きこの地域で働き、中国、韓国などとのネットワークを強化してほしい。

韓国の参加者A 活動を続けていいって欲しいと思う。村の人たちは恐怖で語れないことがあるが、外から来た者によって励まされる。メコン・ウォッチのような小さなNGOができるこの範囲は限られているだろうが、村人とともに歩む姿勢でいて欲しい。

韓国の参加者B 現地で独自に調査などができるメコン・ウォッチの活動に敬意を持っている。すでにたくさんの仕事を抱えていることが分かるので、これ以上、仕事を増やす提案はしない。メコン・ウォッチが住民と近いところで働いていることは、村人を励ましている。今日会った住民の女性は語ることに誇りを持っていた。人びとに近いところで働くことで、人びとがエンパワーされていると思う。

中国の参加者B プラットホームを作つて、それぞれの課題をもっと大々的に発信する必要がある。そうすれば、メディアへの訴求力があると思う。

3. 4. ふり返り：カンボジア編

カンボジアでのフィールド調査については、全日程が終了した日に参加者全員で行ったふり返りの記録をもとに、後日、同行した2名のスタッフ（土井、高橋）が対談することで、成果と課題をまとめた。対談は、あらかじめ5つの質問を設定し、その答えを探る形で進めた。以下は、対談のまとめである。

——韓国と中国からの参加者に、自然資源に依存する生活がダム開発で破壊されることの深刻さが伝わったか？ 伝わったと判断できる根拠は何か？ 伝わらなかった場合、その理由は何だったか？

高橋 ある程度は伝わったと感じている。韓国の参加者は、開発による環境・社会影響を考えるNGOの職員のため、すでに背景知識や経験がある。カンボジアの抱える問題の詳細は伝わらなかつたとしても、大枠は伝わったと思う。中国の参加者は、川や自然資源に依存した人びとの生活に接する機会が少ないので、「発展や電気が必要ない」という村人の考えを理解するのに苦労していた様子だった。ただし、理解しようとはしていたと思う。

土井 韓国の参加者については、同感だ。メコン・ウォッチとも共通の視点をすでに持っている。韓国の参加者の一人が、「『最貧国』と思っているラオスを訪れた韓国人は、ラオス人が幸せに生活しているのを見てびっくりする」と発言したのが印象的だった。この発言に自然資源の話は直接出てこないが、「韓国のような経済発展を遂げた国と、ラオスのような『貧しい』国で、幸せや豊かさが逆転している」という考え方や、「ラオスに（こそ）豊かさがある」という視点は、私たちが参

加者に伝えようとしたことだ。また、韓国の参加者は、中国の参加者と比べて、自国の開発の現状を批判的に見ている。問題のある韓国の裏返しとしてラオスを見ると、ラオスのことが肯定的に見えてくるのだろう。

これに対して、中国の参加者は、もちろん、自国に問題がないとは思っていないが、中国の問題とラオスやカンボジアの豊かさを結びつけていない気がする。「中国の抱えている問題の解決を考えるきっかけが、ラオスやカンボジアにあるのでは？」とは考えていない様子だった。中国の参加者は、スレコー村でしきりに、「お金や電気や車が欲しくないの？」と村人に質問していた。「ダム開発はよくない」と村人に同意しつつ、解決策として太陽光発電を提案するなど、「電気はいらない。川の方がたいせつ」という村人の主張を完全には消化していない印象を受けた。「電気や現金は絶対に必要」という前提から、「今の村の生活のままでは手に入らないでしょう？どうするの？」と、村人に問い合わせていた。今回の参加者は、一般の中国の人びとよりも、中国の現状を相対化して、問題点を見ることができる人たちだと思うが、それでも、村の生活には何かが足りないと思っている。今の中国で一般的な開発に対する価値観の「手ごわさ」を体感した氣がする。

一方で、中国の参加者は、村人の言うことを理解しようと努めていた。ふり返りの際に、「理解しようとした」と明言していたし、アフリカでの経験を参照しながら、中国の人びとの言い分と現地の人びとの考え方にはギャップがあり、「双方の言い分がわかる」とも言っていた。また、川での水浴びなども楽しんでくれていた。そういう点は、非常に好感が持てた。中国の都市にはない生活様式を楽しんでいただけかもしれないが、楽しめるのは、そういう生活の価値が理解できるからだろう。

高橋 たしかに、中国の参加者は、村人の考えを理解しようとはしていた。特に、スレコー村は初日の訪問だったからだとも思う。村人が「電気は、川に比べたら、必要ない」と言った際、同時に、「電気の使い道は照明と、せいぜいテレビくらいで、それ以上の使い方を知らない」と言ったので、「電気の便利な使い方を知らないから、電気はいらないと思っているのだ」と結論づけていたようだ。村に不足しているものではなく、村の豊かさを実感できるような場所を見てもらったり、話を聞いたりできないかと、村人に尋ねてみたが、うまく聞き出すことができなかった。

土井 誰でも、自分の生活やこれまでやってきたことを奪われるとなれば抵抗し、守ろうとするはずだ。守ろうとするのは、価値を見出しているからだが、カンボジアの村人の場合、積極的に今の生活を選ぶというより、「今までの安定した生活を守りたい」、「当たり前だったものをそのままにしておきたい」と願っている、という印象だった。タイの村人と比べると顕著だが、カンボジアでは、村人から、「今までの生活を奪われて大変だ」という主張は出てくるが、「自分たちの持っている素晴らしいものを見てほしい」という主張はあまり聞かれなかった。外部から来た人たちにアピールするだけの積極的な価値を見出せていないのか、表現できていないだけなのか、判断できなかった。主張がしっかりしていなければ、自然資源に依存する生活の価値を見出せない人たちとの認識のギャップは埋めにくいくらいだろう。開発が外部から持ち込まれて、村人は、自分たちが守ろうとしているものを積極的に外部に説明しなければならなくなってしまった。そのためには、どう説明したらいいのかをある程度工夫する必要がある。当たり前だと思っていたものの価値を再発見して、表現しなければならないのだと思う。

フィールド調査の参加者に、自然資源に依存する生活が破壊される深刻さが伝わらなかったとしたら、現在の中国で開発に対する肯定的な価値観が支配的なことと、カンボジアの村人たちが自然資源に依存する生活の価値について外部の人に説明する言葉を見つけていない、という点が理由だったのかも知れない。

高橋 まとめると、韓国の参加者は、自然資源に依存する生活の価値を理解する視点をすでに持ちあわせていた。中国の参加者は、その点の理解に苦労していたが、理解しようと努力はしていた。中国の参加者が自然資源に依存する生活の価値の理解に苦心するのは、現在、中国で開発に対する肯

定的な理解があまりに支配的なことに加えて、カンボジアの村人が、自分たちの生活の価値を再発見・表現できていないからかも知れない、ということになる。

——韓国と中国からの参加者が、住民の主張の中でもっとも共感したものは何か？

高橋 「(大規模) ダム開発は問題を起こす」という点だろう。先の質問をめぐるやり取りにもあったように、特に、中国の参加者には、住民の「今の生活で十分で、電気はそれほど必要ない」という主張が伝わりにくかったが、「環境破壊を伴うダム開発による発展はよくない」という点では、共通の認識が得られた。ただし、太陽光発電を解決策として提案していたように、「発展や電気は必要」という前提に立っているので、もし住民がダムに反対していなければ、あの豊かな村や自然がダムに沈むことを問題視したかどうかは分からぬ。

土井 ダム問題については、フィールド調査に招いた時の前提でもあった。中国の参加者は、中国企業が現地で問題を起こしているということをより明確に意識したのではないだろうか？ ふり返りの際も、「中国政府や企業は、住民の声を聞こうとはしない」という点を問題点としてあげていた。

——もっとも共感しなかったものは何か？

土井 精霊について、中国の参加者にはきっぱりと、「中国人は精霊を信じない」と言われた。村人の信じているものに興味を持ってもらえるかと思ったが、まったく逆効果だった。自分も精霊を信じないし、村人の信仰も理解できないようで、「中国人に伝えようがない」と困っていた。

高橋 ダムが環境や社会に悪影響を及ぼす、中国が現地でさまざまな問題発生の原因になっているという点は共感を得たと思うが、住民が生活の中で重視する森にいる精霊の話に対しては、共感より困惑を生んだ、というまとめになりそうだ。

——韓国と中国の参加者が、今後の具体的な活動にコミットしたか？ コミットしなかった場合、その理由は何か？

高橋 中国の参加者は、活用できる中国の法律があるか調べることや、また、同じような活動を実施する際には、中国企業との対話の仲介役を担うと約束してくれた。制約の少ないブログを通して、今回の体験を文章化・発信してゆくという発言もあった。一方で、韓国の参加者からは、今回テーマになったダム案件への韓国的具体的な関わりが不明なため、具体的な活動への言及はなかったが、メコン河流域全体の開発問題にはこれからも目を向けていくと約束してくれた。メコン河流域の写真展の共同開催の提案もあった。

土井 韓国の参加者の場合、ことさら明言しなくとも、これからもメコン河流域開発への監視活動にはコミットするということなのだろう。今回の訪問が、今後の活動の直接のきっかけでないということかも知れない。韓国でメコン河流域開発に興味のある団体と、メコン・ウォッチやメコン河流域の開発問題に取り組んでいる他の団体をつなげていく、とも言っていた¹³。

高橋 参加者それぞれの関心・専門領域によって、法律の調査、体験の文章化、写真展の共催、開発案件の監視、ネットワーク化の促進などに対するコミットメントや提案があったということになる。

——韓国と中国の市民社会とネットワーク化を進めていく際に、どのような課題が認識できたか？

高橋 韓国で活動する市民団体は、海外に目を向ける人がまだ少ないとのことだった。中国では、「自然資源に頼った豊かな生活」という捉え方が一般市民に理解されるのは相当難しい様子だった。ま

た、国内でも多くの社会問題を抱えているので、海外の問題に目を向けるのは難しいとのことだった。ただ、若い世代は、海外での中国政府や企業の行動のために自国のイメージが悪くなることをよくは思っておらず、そうした視点から、中国政府や企業の行動に懸念を持っているとのことだった。村の豊かな生活や精霊信仰を理解してもらうことは困難だろうが、若い世代を対象にして、中国政府や企業の行動について意識を喚起するといった活動を通じて、ネットワーク化が図れないかと考えた。

土井 参加者は、ふり返りの場で、それぞれの市民社会に内在している問題や課題を話してくれた。「韓国では、英語のできる運動家が少ないため、海外の問題に目を向けられない」という発言が印象に残っている。中国では、「政府に対して批判するメディアが少ない」、「批判すること自体が困難」といった政治的スペースの制約が深刻そうだった。メコン・ウォッチが韓国や中国の市民団体と活動する際には、こうした課題は無視できない点で、「それぞれの市民社会が持っている特徴」と言いかえてもよいだろう。

韓国は、社会全体が今の日本と似ていて、かなり内向きのようだ。急速に経済発展してきたので高齢化、自殺などの国内問題が顕在化しているのだろう。また、運動家の世代間の格差や、次世代をきちんと育てようとしないといった問題点もあがっていた。中国では、政治的なスペースに制約があること、開発に対する価値観の違いを痛感した。こちらが思っている以上に、開発全般に対してプラスの価値観を持っているようだ。それを埋めていくのが今後の課題だろう。

高橋 それぞれの市民社会が直面する課題が浮き彫りになった。韓国、中国ともに人びとの関心は国内問題に向かっているようで、この点は日本とも共通していた。中国では、市民運動やメディアが活動するスペースが狭いことに加えて、開発に対して圧倒的なプラスの価値観があるようだ。韓国では、歴史的な反独裁・民主化運動がNGOセクターの拡大に転化する過程で世代間格差などが課題となっている。それぞれの市民社会の特徴を考慮したネットワーク化が望まれる。

——メコン・ウォッチの今後の組織・活動を考えていく上で、参考となる事実や意見としてどのようなものがあったか？

高橋 カンボジアの村人や3SPNが、外部からの訪問者を受け入れることに思っていたほど経験がないことがはっきりした。韓国の参加者から、「今後は、訪問する村や対話する村人の経験によって対話の場を分けて、外部者との会合の経験の少ない村人の意見も聴けるようにしたら良いのでは」という提案があった。村人を分けないまでも、こちらが聞きたいことや質問内容、進め方などを事前に検討しておく作業が必要だと感じた。

土井 外部者への伝達は、私たちの課題もあるが、3SPN、村側の課題もあると思う。メコン・ウォッチだけの課題で言えば、パクムンダムの事例と比較すると、現地で10年以上関わってきたスタッフの活動の成果として、誰に何を聞けばいいかわかっている。3S流域では、まだそのレベルに達していない。時間の浅さ、言語の問題などが根底にあるだろう。今はいたしかたないとして、ムン川流域の活動レベルにまで持っていくとすれば、ラタナキリでやるべきことはたくさんある。

高橋 中国や韓国、とりわけ韓国のNGOとは、開発資金に関わる環境・社会配慮政策の強化など、共通の課題をめぐって協働する意義が感じられた。カンボジアの村人には、外部者に対して自分たちの見解を効果的に伝える能力の強化を支援する必要があると思った。

3.5. 成果と教訓

まず、タイとカンボジアでのフィールド調査を通じて、参加者それぞれが、ダム開発による人びとの暮らしへの影響に対する理解を深めることができた。事前に確認した参加者の期待と、ふり返りの

会合での発言を比較すると、(1) 中国、韓国の市民社会に伝える教訓を得ること、(2) メコン河流域におけるアドボカシー活動のひとつのあり方としてメコン・ウォッチの経験を知ること、(3) 韓国、中国、日本、メコン河流域の NGO がともに現地を訪問することで、協働の可能性を探すことといった点では、目的はある程度達成されたと思われる。中国のメディアと NGO、韓国の NGO からの参加者それぞれが、フィールド調査の成果と教訓を活かす具体的な活動を見出し、将来的な協働の可能性を議論することもできた。

一方で、メコン河の水資源をめぐる地域間協力や、国境を越えた環境問題に対する地域住民の視点については、参加者の期待ほどには議論の場を提供できなかった。また、限られた数の参加者の発言をもって、それぞれの国の全体像を推し量るにはリスクがあるが、今回の参加者に限って言えば、韓国からの参加者が、自然資源に根ざした暮らしの価値やそれを破壊する開発への懸念について、私たちと近い視点を持っているのに対し、中国からの参加者は、経済成長を伴う開発を前提として、開発事業による環境・社会影響を見ている傾向があり、メコン・ウォッチがフィールド調査を通じて伝えられたかった自然資源と住民の暮らしとの関係のあり方やその価値について、伝えきれなかった感がある。これらの点については、第 5 章のまとめでさらに深めたい。

【脚注】

1 国名をあいうえお順に並べ、各国内で団体名をアルファベット順に並べた。

2 コーン・チー・ムン導水計画については、<http://www.mekongwatch.org/report/tb/channel.html> を参照

3 建設時は、「ラムドムノイ水力発電ダム」と呼ばれたが、その後、タイ国王女の名を冠して「シリントンダム」と改名している。

4 ダム建設時の住民の経験については、以下を参照。<http://www.mekongwatch.org/report/thailand/sirinthorn.html> (日本語) <http://www.internationalrivers.org/blogs/294/sirindhorn-dam-affected-communities-still-seeking-justice-and-compensation> (英語)

5 影響住民の数が多く、複数のグループが存在し、補償はまだ行きわたっていない。フィールド調査時、住民の補償要求運動は依然として続いている。

6 メコン・ウォッチは、2000 年頃、世界銀行の日本理事室を監督する財務省（当時は、大蔵省）に、この時の記録について問い合わせたが、「資料は残っていない」との回答を受けた。

7 World Bank (1998) Recent Experience with Involuntary Resettlement: Thailand - Pak Mun. <http://documents.worldbank.org/curated/en/1998/06/693488/recent-experience-involuntary-resettlement-thailand-pak-mun>

8 流れ込み式 (run-of-river) のダムとは、大きな貯水池を持たずに、河川流量を利用して発電するため環境に優しいとされるが、実際には、川をせき止めることで生態系に多大な影響をもたらす。

9 タイ語で、「住民による調査」の意味

10 今まで実施された調査は、タイの NGO、Living River Siam の HP に掲載されている（本文は、タイ語。一部に英語の資料があり）。<http://www.livingriversiam.org/en-tbr.htm> を参照

11 カンボジア語で、「住民による調査」の意味

12 3 河川の英語表記がいずれも "S" で始まるため、「3S」と総称される。

13 2013 年 8 月 13 日～15 日、韓国河川水源ネットワーク (Korea Network for River and Watershed) が、ソウルで開催した第 12 回河川の日年次会議 (12th Korea River Day Seoul Conference 2013) では、3SPN とメコン・ウォッチから代表各 1 名が招聘され、参加した韓国の市民とメコン河開発の現状や韓国政府・企業の関与について話し合う機会があった。

第4章 メコン河流域に暮らす人びとの自然資源管理と利用を保障する開発政策とは？ ～メコン河流域に対する開発援助政策の課題と市民社会からの提言～

以下は、2010年、日本政府が発表した「『グリーン・メコンに向けた10年』イニシアティブ」に対して、第2章で報告した2012年12月の国際ワークショップでの議論などを踏まえ、2013年9月、「『市民によるグリーン・メコン・イニシアティブ』 メコンの未来、私たちの未来～メコン河流域開発を検証する東アジア市民ネットワークの強化に向けて」としてまとめた文章である。国際ワークショップの成果として、ここに紹介する¹。

中国南東部、ビルマ、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを流れる国際河川メコン河の流域では、6千万人の人びとが、河川や森林に由来する自然資源に依存した生活を続けている。しかし、今、メコン河の本流・支流一帯で、水量と水質が劇的に変化し、水産資源や森林資源が減少し、河岸や河口で耕作可能な土地が消滅しつつある。自然環境・資源の劣化は、人びとの生活と生計を直撃し、食料の安全保障を揺るがし、先住・少数民族、女性、子ども、経済的貧困層など、社会的な弱者の生存を根底から脅かしかねない。自然環境・資源の劣化の原因は、経済優先の地域統合や大規模開発、都市化・工業化や大量消費などに、気候変動といった要因も加わって、ますます複雑化しているが、流域全体で加速する大規模水力発電所の建設がとりわけ大きな問題となっている²。

メコン河流域で、大規模水力発電所の建設が進む背景には、以下の課題がある。

- 1 計画・建設を推進する政府や企業の側に、自然資源に依存した生活様式の価値や、自然資源の管理の成否が流域に住む人びとに及ぼす影響に対する認識が十分でない。
- 2 従来の工業先進国に加えて、流域内外の新興国から、多額の開発資金が流入している。
- 3 流域の住民・市民が、開発をめぐる意思決定に参加する機会が限られている³。

私たちメコン河流域内外の住民・市民は、これまでにも、流域の自然環境・自然の保全と管理のために努力してきたが、今、より広範に、緊密で、継続的なネットワークを通して活動する必要に迫られている。国境を越えて顕在化する環境・社会影響や、新興国からの資金流入といった課題に対処するためには、関係国間の住民・市民が認識を共有し、協働しなければならない。メコン河流域に暮らす人びとが育んできた生活様式や知恵を尊重しつつ、政府や企業関係者と対話を進め、流域の未来を形作ってゆかなければならぬ。

折しも、2009年11月、日本政府は、メコン河流域国（中国をのぞく）への開発援助の継続の一環として、「『緑あふれるメコン（グリーン・メコン）に向けた10年』イニシアティブ」（「グリーン・メコン・イニシアティブ」）を発表した⁴。グリーン・メコン・イニシアティブは、自然環境、生物多様性、水資源管理の重要性を強調しつつも、メコン河の自然環境・資源が流域に住む人びとにもたらす経済、社会、文化、精神的価値を包括的に捉えているとは言いがたい。また、流域内外の住民・市民が開発をめぐる意思決定に参加する枠組みを提供していない⁵。このままでは、グリーン・メコン・イニシアティブの今後、とりわけ「日メコン協力のための東京戦略」（2012年10月）で言う、「メコン河委員会の枠組みにおける、メコン河本流での水力発電案件による影響を含む、メコン河の持続可能な管理と開発に関する調査のための行動と措置」がどのように進展するのかが危ぶまれる⁶。そこで、私たちは、これまでの話し合いにもとづき、「市民社会によるグリーン・メコン・イニシアティブ」として、以下に提言する。これらの課題が、政府や企業をはじめ、メコン河流域の開発に関わる人びととの対話の場で真剣に話し合うことを願う。

- 1 メコン河流域に住む人びとの生活、生計、生命は、河川、森林、土地のもたらす自然資源に深く依存する。メコン河は、何千万もの住民を支える経済、社会、文化、精神的な価値を持つ。このことを、メコン河流域の未来を議論する際の根底に据えるべきである。
- 2 メコン河の自然環境・資源の実態と価値は完全には明らかになっていない。知識や知見が不十分な分野で積極的に調査を行い、とりわけ住民が主体的に行う調査には、支援を提供すべきである。
- 3 大規模開発、とりわけ水力発電所の建設は、自然環境・資源を破壊し、流域の住民、とくに先住・少数民族、女性、子ども、経済的貧困層などの生存を脅かす。東北タイ・パクムンダムをはじめ、こうした実例は、流域すでに存在する。こうした実例から教訓を学ぶべきである。
- 4 MRC が実施した戦略的環境評価 (Strategic Environmental Assessment = SEA) の提言（「本流ダムに関わる決定は 10 年間延期すべきである」）にもあるように⁷、メコン河本流での水力発電所の建設は、包括的な調査が実施されるまで延期すべきである。
- 5 国境を越えた環境・社会影響は流域の住民に甚大な被害をもたらすとともに、影響緩和策の策定、合意、実施が非常に困難である。水力発電所の環境影響評価 (Environmental Impact Assessment = EIA) に、長期的・累積的な影響とともに、国境を越える環境・社会影響の評価を義務付け、被害が顕在化した際の緩和策を整備しておくべきである。
- 6 流域諸国では、開発をめぐる意思決定に不可欠な民主的制度と手続き、とりわけ情報公開、表現の自由、住民参加、政府や企業のアカウンタビリティが十分に確立されていない。十分な情報を適切なタイミングと方法で公開し、実質のともなった住民参加が実現するよう、また、さまざまな意見を発する住民・市民が脅迫や弾圧といった人権侵害に遇わないよう、制度や手続きを整備すべきである。
- 7 MRC には上流国の中国とビルマが正式に加盟しておらず、協議手続き⁸にも不十分な点が多い。サイヤブリダム計画では、住民・市民の意見ばかりか、カンボジア、ベトナム両加盟国政府の反対や懸念の声を反映させることができなかった。現在の協議手続きの課題を検証し、加盟国が改善に合意するまで、MRC において水力発電所計画について協議するべきではない。
- 8 開発をめぐる意思決定は、住民の伝統的な知恵、日常の経験にもとづく考察、そして専門家による調査など、現存する情報や知見をきちんと分析したうえで、下されるべきである。
- 9 水力発電所建設の根拠となる電力需要は、公開・透明性の高い手続きを通して予測することで、特定の人びとの利害や思惑ではなく、より現実的な電力開発計画を作成する基盤になる。同時に、電力開発計画や政策は、分散型で再生可能な電力源や需要調整をもとに策定されるべきである。
- 10 「透明」で「持続可能」な水力発電といった概念や、魚道などの技術はいまだに定義があいまいで、効果の検証も不十分である。とくに魚道については、現在の技術の水準で、メコン河の豊富な水産資源の保全は不可能なことが明らかになっている。メコン河開発を、効果の疑わしい概念や技術の実験場にすることは避けるべきである。

以上の提言を実現するために、私たち流域内外の住民・市民は、以下の活動を進めてゆく。

- 1 メコン河流域の自然環境・資源を持続的に活用・管理している人びとの知識や知恵を未来に生かす方法・戦略を明らかにする。
- 2 自然環境・資源と生活・生存との密接なつながりとその価値、その対極にある、環境・資源の劣化による経済、社会、文化、精神上の損失について、あらゆる機会を通して、流域内外の政府・企業関係者および一般市民の理解を求めてゆく。
- 3 住民・市民の経験、知恵、想像力を駆使して、複雑化する環境・社会保護の課題に対処するよう、東アジアの国々で、メコン河流域の開発問題を協議・検証するネットワークを強化する。

【脚注】

- 1 再録にあたって、表記や注の番号など一部を変更した。
- 2 最近では、土地をめぐる紛争が大きな問題となっている。これは、民間投資や経済土地コンセッションによる大規模プランテーションの運営、単一商品作物の栽培、契約農業などが引き起す土地利用の変化、土地の絶対・相対的不足が原因となっている。また、大規模水力発電所の建設による広大な土地の水没や大規模な住民移転も、土地をめぐる紛争を生じさせている。都市部では、産業化がもたらす大気、水、土壤の汚染が深刻化しており、被害を受ける人びとも広範囲に及んでいる、さらに、メコン圏には、チャオプラヤー河、イラワディ（エーヤワディ）川、サルWIN（タヌルWIN）川といった大河川に由来する自然環境・資源に依存して暮らす住民も多い。こうした課題に取り組む人びとともに協働する必要がある一方で、ここにあげた提言の内容には、他の課題に適用可能な点も多い。
- 3 最近では、環境や人権の保護を訴える人びとが脅迫、弾圧、殺害される事件が目立ち、参加の機会はむしろ狭められていると言える。
- 4 外務省（2009年a）「第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言（仮訳）－共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立－」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_ts_ka.html) を参照
- 5 外務省（2009年b）「日メコン行動計画63（仮訳）」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_63_ka.html) では、「メコン河の水資源管理促進に向けた協力」、「メコン河の洪水・渇水管理及び緩和」に言及している。また、外務省（2010年）「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブに関する行動計画では、「メコン河委員会（MRC）による渇水、洪水対策に関するプロジェクトの実施〔の〕支援」、「メコン河の生物多様性保全の一環として、メコン河淡水イルカ保護」、「メコン河委員会を通じて総合水資源管理（IWRM）のアプローチ〔の〕促進」に言及している。
- 6 外務省（2012年）「日メコン協力のための東京戦略2012（仮訳）」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi04/joint_statement_jp2.html) を参照
- 7 原文は、"Decisions on mainstream dams should be deferred for a period of ten years…with reviews every three years to ensure that essential deferment - period activities are being conducted effectively". (International Centre for Environmental Management. 2010. Strategic Environmental Assessment of Hydropower on the Mekong Mainstream: Final Report, Mekong River Commission, 24 頁 http://www.cdri.org.kh/shdmekong/9.Strategic%20Environmental%20Assessment%20Final%20Report_MRC.pdf)
- 8 「告知、事前協議、合意手続き」(Procedures for Notification, Prior Consultation and Agreement = PNPCA) と呼ばれる協議手続きは、1995年の「メコン協約」(Mekong Agreement) 第5条にもとづき、加盟国に課された手続き上の義務である。加盟国は、メコン河本流における開発事業に関して、MRCに告知したうえで、合同で精査・協議を行い、その事業の実施および実施条件について合意を形成する。詳細は、MRC Procedures for Notification, Prior Consultation and Agreement <http://www.mrcmekong.org/assets/Publications/policies/Procedures-Notification-Prior-Consultation-Agreement.pdf> を参照

第5章 東アジア・メコン河流域国の市民社会の連携を目指して ～経験交流をふり返るスタッフ座談会から～

2013年8月20日、1年間の事業の成果と課題をふり返る目的で、メコン・ウォッチのスタッフによる座談会を開催した。座談会での議論から見えてきた「未来への展望」を紹介し、本報告書の結びとしたい。まとめに座談会とその記録という形式を選んだのは、国際ワークショップとフィールド調査がさまざまな経験を生み、スタッフそれぞれにもたらした多様な考察やアイデアをひとつも無駄にしたくなかったからである。また、メコン・ウォッチが運動体である以上、分かりやすくまとめるよりも、スタッフ間で互いの見解を共有する機会を持つことにこそ意義があるからだ。スタッフが発した見解を文脈とともに残しておけば、今後の話合いにも活用しやすい。総じて、以下は「完成したまとめ」ではなく、いずれ聞かれるであろう本報告書に対する感想や意見も踏まえて、今後もメコン・ウォッチ内で話合いを継続させてゆくための「開かれた記録」と理解していただければさいわいである。

<参加者（あいうえお順）>

- ・遠藤諭子：東京在住、在職6ヶ月
- ・木口由香：タイ・ウボンラチャタニ在住、在職13年
- ・東智美：ラオス・ビエンチャン在住、在職10年
- ・高橋布美子：カンボジア・ラタナキリ在住、在職1年半
- ・土井利幸：タイ・バンコク在住、在職12年

5. 1. 事業の成果

——今回、実施した活動を通じて、どんな成果が得られただろうか？

➤ “流域のNGO”としてのメコン・ウォッチの役割

土井 まず、セーブ・ザ・メコン連合がネットワークとして維持、機能、拡大することに、メコン・ウォッチとして貢献できたと思う。メコン・ウォッチが日本のNGOであるという原点を保つつもり、メコン河流域で活動する団体としての役割も果たしているのではないか？ 少なくとも、外部から、そのように期待される部分が増えているのではないだろうか？

➤ 韓国・中国のNGO・ジャーナリストとの関係作り

土井 また、韓国のNGOについては、今後、協働できそうな団体・個人が特定できた。

東 同感だ。最近、国際ワークショップに招いた韓国のNGOから、「ビエンチャンを訪問するので会おう」と連絡があったし、個人的なつながりができ、顔の見える関係に発展した。これは大きな成果だと思う。タイの現地訪問を実施した際に、韓国の参加者が、メコン・ウォッチの活動方法、特に、住民との協働に重点を置いている点を理解してくれたことが、ふり返りの場でも明確に出てきた。住民の声を直接聞くことの重要性も伝えられたと思う。メコン・ウォッチが住民と協働する姿を見てもらうことができたのはよかった。国際ワークショップで印象に残っているのは、最後のふり返りの際にあった、「同じような問題意識の人びとつながっていることで励まされる」という発言だ。人と人とのつながりを作るには、メコン・ウォッチでなければできない役割ではないが、そういったつながりが確認できて、次の活動に進むのではないだろうか？

高橋 成果というよりは課題かもしれないが、現地訪問に参加した中国のジャーナリストや弁護士の

発言を通して、中国の人たちの価値観や視点が少し見えてきたと思う。現在、カンボジアにおいて中国政府や企業への働きかけをどのように行えばよいのか、方法を模索しているので、この点は重要だと思う。流域の生活の豊かさを訴えるだけでは、中国人びとに問題を理解してもらうのは不十分だということが分かった。



5. 2. 事業から見えてきた課題

——逆に、課題はなんだったか？

➤ 中国への働きかけ

東 中国政府や企業への働きかけを考える際の課題が顕在化したと思う。メコン河流域国への中国からの投資による水力発電の問題について、中国の参加者から考えを聞きたいと思っていたが、期待したほど機会がなかった。そのような議論を交わすには、さらにつながりを深めないといけないのかも知れない。あるいは、中国の国内事情から、メコン河流域の問題どころではないのかも知れない。もちろん、別の団体や個人に接触すれば、違った反応が得られる可能性は否定できない。いずれにせよ、メコン・ウォッチの中国駐在スタッフが離職して以降、中国への足がかりがほとんどない状態にある。そうしたことから、今回の事業を通して、中国での活動については、次の活動に結びつく共通理解にまでは発展しなかった。あらためて中国のNGOなどと関心の重なる部分を見つける必要があるが、今のメコン・ウォッチの人的資源では難しい気がする。

土井 かねてから言われていることだが、中国でも環境問題を批判的に議論することはできるようだ。もちろん、それだけ、国内の環境問題が深刻なのだろう。メコン河流域から中国が起こしている問題を突きつけるという活動の仕方もあるが、こちらから中国の国内問題にも関心や理解を示すといった歩み寄りをした方が、中国のNGOと協働しやすいのではないかと感じた。いずれにしても、一時、多くのNGOが中国の動向に注意を払い、中国のNGOとつながろうとしていたが、今は、中国に対

する取り組みが個別化していく、中国の国内の様子が分かりにくい。

東 国際ワークショップに参加した米国の団体 American Friends Service Committee (AFSC) は、中国の NGO、ジャーナリスト、研究者らを対象にメコン河流域へのフィールドトリップを実施し、中国の資金によるメコン河流域での環境・社会問題の発生と解決に関心を持つ人びとを増やそうとしているが、外国人が中国国内で行う活動のひとつの形として参考になる。

5. 3. 私たちで変えることが難しい課題

——今後の活動を考えるにあたっては、メコン・ウォッチの力で変えることがなかなか難しい課題も認識しておくべきだと思うが？

➤ 急速に進む大規模開発、市民社会の限界

土井 大規模開発の速度が速すぎて、市民社会にとっては、後退局面にあると感じている。今から思えば、10年前は、ダム反対運動が力を持った局面だった。現在は、たいへんな速度でダム建設などが進んでいる。ただ、どのような事件がきっかけで流れが変わるか予測はできないが、このままの状況がいつまでも続くとも思えない。

木口 10年前は、米国が脱ダムへ政策転換した影響もあった。潮目は変わるので、そういう観点で、今なにをしておくかを組み立てるのは共感する考え方ではある。

東 できることをやっていく時期なのかと思う。

土井 例えば、今回のカンボジアの総選挙の結果が事前に予測できるとか、今後どのような作用を及ぼすか考えておけるとか、潮目の変化をある程度読めるようになれば、メコン・ウォッチも組織としてさらにステップアップできるのだろう。

遠藤 潮目が変わるように活動する必要もあるのではないか？

木口 私たちの活動では難しいと思う。昨今のビルマの経験をもとに考えると、政治的な制約が多い中で、民主化が進んだ時に環境問題に目を向けることの重要性を伝えるように活動してきた。民主化に貢献できたとは思わないが、国内状況の変化が訪れた時に、ビルマでも大規模開発による環境・社会影響の回避と軽減に取り組もうという方向性は明確にできていたと思う。

遠藤 そういう活動が中国でも可能なのだろうか？ でも、中国が（内部から）変わっていくようになければいけないだろう。

土井 日本の市民社会の現状も気になるところだ。政策提言活動に対する、日本での支援や資金調達が難しいため、メコン・ウォッチの活動と資金基盤が不安定な状態が続いている。その点で言えば、10年後には、韓国や中国の市民社会の方が積極的に活動しているのではないかと思えるほど、今回の事業の参加者に個人としての意識や能力の高さを感じた。今回の参加者は、それぞれの国の市民社会の潜在的 possibility のほんの一部だと思う。

5. 4. 今回の活動の意義

——こうした活動の意義について、どう考えるか？

➤ 民間企業への働きかけ、影響住民への支援

土井 メコン河流域開発に関する民間企業への働きかけは、日本の民間企業に対するものもふくめて、必要性や可能性も高い。ダムをはじめ大規模発電所の建設を正当化するエネルギーセクターの構造自体への取り組み、電力需要、電力投資、送電網建設といった課題にもっと真正面から取り組むべきではないだろうか？ NGO のネットワーク化より、影響住民に対する支援を強化すべきではな

いだらうか？ そういうことを考えた。

高橋 カンボジアでは、NGOのネットワークに住民が参加している。ネットワークを支援することが、住民を支援することにもつながると考える。

土井 先般のベトナムでのセーブ・ザ・メコン連合年次総会にカンボジアの住民代表が参加した際に、メコン・ウォッチとしては、問題ダム案件のファクトシートをベトナム語やクメール語で準備するなど、準備段階でかなり細かな支援をした。どれだけの支援をすれば、どれだけのことができるかが分かった気がする。ただ、今は必要な支援だと思う一方で、あまり細かいところにまで立ち入るのがメコン・ウォッチの役割なのか、判断がつかない面もある。NGOの中でも、住民の声を代弁し、その力で社会を変えてゆくという本来の役割をきちんと果たせていない団体もあると思う。この点は、自らの活動をふり返る糧ともしたい。

➤ メコン地域の「豊かさ」の記録

土井 現地の豊かさの記録に、メコン・ウォッチのリソースをかけすぎているということはないだろうか？

東 メコン・ウォッチとして記録化する必然性はあった。ダム開発が何件も動き出しているところで、自然資源に関してこれだけの記録を提供できるのはよかったです。映像作りも、現地の人びとつながるために重要だ。住民への直接の支援の強化については、ラオスの現状を考えると、日本企業が関与しているダム案件で、メコン・ウォッチになにができるかを考える必要があると思ってる。



5.5. 「未来への展望」～私たちは何を目指すのか？

——最後に、私たちはこれから何を目指すのか考えておきたい。「経験交流」が今回の事業の目的だったが、あらためて、今後の市民ネットワークとしての協働について、どのような展望が見えたか？

➤ 中国の市民社会との協働

土井 中国のNGOについては、まだ、つながることができる団体があると思う。政府にも、中国商務省と環境省が今年2月に環境保全指針を公表したり、グリーン投・融資ガイドラインがすでに存在したりなど、環境・社会保護に関わる動きがあるので、例えば、そういった指針を使って、中国のNGOと協働できないかとか、メコン・ウォッチの活動への活かし方を考えたい。

木口 流域・国際 NGO による中国の NGO への働きかけは、今どうなっているのか？ 上流本流ダムの進捗状況なども、最近はアップデートがなされていない。

東 以前は、毎年のように、バンコクなどで、中国の対メコン圏投・融資の問題点に関するセミナー や会議が開催されていた。ラオスについては、中国の NGO、Global Environmental Institute (GEI) が撤退したこともあり、目立った活動がない。

遠藤 中国だけを対象とした活動は難しいので、韓国も巻き込んだ方がよいのではと思うが。

土井 韓国の NGO から、中国への働きかけという視点は出てきにくいと思う。先般、ソウルで韓国 の NGO とも話し合ってきたが、中国の話は皆無だった。北朝鮮をめぐる 6 カ国協議のような政治的な課題と違って、メコン河の環境問題で中国に働きかける際に、韓国の NGO との協働が重要になるというのはイメージしにくい。一方で、国際開発機関、とりわけ ADB への働きかけを通じた協 働は可能ではないだろうか？ ただし、これも中国や韓国での ADB 年次総会開催などきっかけがあつた方がよいと思う。二国間援助が引き起している問題の方が深刻だし、メコン・ウォッチが主導して韓国や中国の NGO といっしょに ADB に働きかけるといったことの優先順位は高くはない。韓国や中国の NGO から動きが出れば、協働のきっかけにはなるかも知れない。あるいは、電力網と エネルギー政策といった政策レベルの課題に日・中・韓が共同で取り組み、そのうえで ADB を交えて議論するといったことは可能性があるのかも知れない。

東 中国に駐在するスタッフがいれば、メコン・ウォッチの活動も違ってくる。かつて中国にスタッフが駐在していた時の活動の検証があつてもよいと思う。

木口 必ずしもスタッフが駐在する必要はない。調査能力があればよいと思う。外部からできることとして、カンボジアで中国企業が進めるダム開発などの個別の事業に関する情報を中国のジャーナリストに提供することで、中国国内でのメコン河流域の開発問題への関心を高めることにつなげられないだろうか？

➤ 韓国の市民社会との協働

東 韓国の NGO との協働については、メコン・ウォッチの経験を紹介もできるし、イベントや活動に招待してもよい。

土井 韓国の NGO とは、メコン・ウォッチが抱えている日本社会、日本の NGO としての課題（工業先進国としてメコン河流域国に多額の開発資金を提供し、開発をめぐる意思決定に影響力がある。その一方で、市民社会が海外でのできごとにあまり目を向けようとしない、など）と共通点がある。JICA と KOICA¹ にも共通点がある。こうした共通点に基づいて、一緒に活動できることがあると感じた。例えば、JBIC や JICA の環境社会配慮ガイドラインに関する、メコン・ウォッチもふくめた日本の NGO の働きかけの経験共有が考えられる。KOICA や韓国輸出入銀行にもきちんとした環境・社会配慮ガイドラインがあってしかるべきだし、中国の海外協力・投資環境保護指針やグリーン投・融資ガイドラインをめぐる経験を共有し合ったり、理解を深めたり、こうしたツールを使ってそれぞれの国の政府に働きかけていくにはどうすればいいのか、各国での経験をどのように活かすのか、といった点を話し合えるだろう。

——「展望」を、今後 1 年程度の短期的なものと、長期的なものに分けてまとめたいが？

➤ 短期的な活動の展望

土井 先に触れた、中国の環境保全指針の整理や、日・中・韓に関連する開発機関のガイドラインに すぐにアクセスできるサイトがあればよいと思う。また、各国の環境・社会配慮基準に関して、日本の企業関係者の意識向上を図るセミナーなどを開催してもおもしろい。

木口 韓国の NGO には、これまでメコン・ウォッチが行ってきた政策提言や日本政府との対話の経

験を伝えるなど、情報・経験交流を重ねていく。今回の事業を通じてつながりができた中国のメディアに対しては、メコン河流域国での中国資金による開発事業の情報を提供していく。また、ベトナムの市民社会に対しても、カンボジアやラオスで起きているベトナム企業による投資・開発事業の情報を提供していきたい。

➤ 長期的な活動の展望

東 これまでメコン・ウォッチは、二国間援助や、ADBや世界銀行を通じた多国間援助など、日本の公的資金が関わる事業のモニタリングや、日本政府、国際金融機関に対する政策提言などを主な活動としてきた。しかし、民間企業の主導で行われているメコン河本流ダム計画のように、日本からの開発資金が直接的に関与していない事業が増えている。こうした事業に取り組む意義は大きいだろう。

木口 日本の資金が関わらない事業に対しては、これまで日本政府や企業に対して行ってきた直接的な活動ではなく、間接的な働きかけにならざるを得ない。また、日本政府に働きかけるにしても、提言内容を従来とは違った視点から組み立てる必要性が生じる。その点、今回の経験交流事業を通じて、メコン・ウォッチは、これまで市民社会ネットワークで正面から取り上げられてこなかった支流ダム開発の影響と問題点などを課題として取り上げ、ネットワークを拡大・強化する「お膳立て」の役割を重視して一定の成果を得たと思っている。また、日本政府・外務省との公開協議においても、日本の援助政策の問題点を突くよりは、メコン河開発という政策レベルにおいて、日本政府の果たすべき積極的な役割を提言することで前向きの議論が成立した。これらの体験は、メコン・ウォッチの今後の活動や役割を考える上での材料となった。

土井 抽象的な言い方になるが、私たちが目指しているのは、結局、「機能する民主主義」ではないだろうか？ もう少し具体的な活動の次元で言えば、例えば、中国については、中国国内の環境問題と開発援助・海外投資問題をつなげた方が、中国の市民社会との協働を実現しやすいと思う。そのためには、中国の国内問題を理解する姿勢・活動が必要になる。また、中国や韓国の開発援助・投資の被害を受けているメコン河流域の住民に対して何ができるのかと考えた場合、中国や韓国政府や企業がすでに持っている政策や手続きを住民たちが活用し、自分たちで声をあげ、その声が政策決定者に届き、問題を解決できる機会作りをすることに意義があるのでは、と考えている。そうした活動を通して、各国の市民社会の力が底上げされてゆくのではないだろうか？

「未来」ということで言えば、気候変動の問題などから、これまで200年間のような無節操な開発や工業化は不可能なことがはっきりしてきている。これからは、限られた資源をうまく活用する必要がありますます迫られてくるし、そのためには、「限られた資源を活用する工夫」が「すばらしい」という価値の転換がなされなければならない。日本でも「なつかしい未来」という言い方がでてきたが、「未来」を今と切りはなしした時空に思い描くのではなくて、今、生きている自分の代わりにこれから生きてゆく人たちのことを思い浮かべるような態度が必要なのだと思う。もちろん、こうした抽象論では、開発の真っただ中にいる中国の人たちとは話がかみ合わない。そんな時に、メコン河流域の至るところで見られる人びとの暮らしや経験、意見が具体的なヒントやモデルを与えてくれると思う。そう考えると、未来は、実は「今、そこにある」ようにも思う。メコン・ウォッチはこれまで、「開発事業の現場」、「現地の人びとの共感や理解」、「現地の状況の具体的な改善」といったことを重視してきた。これがたぶん間違っていないことを確認できたと思うので、このアプローチは堅持したまま、今回考へ出されたいいろいろな活動を実行に移していくべきだ。

【脚注】

1 Korea International Cooperation Agency のこと。詳しくは、<http://www.koica.go.kr/main.html> を参照

付録：国際ワークショップ・フィールド調査参加団体一覧¹

アメリカ合衆国

American Friends Service Committee (AFSC)

米国に本部を置く、恒久平和と発展を目指す国際 NGO。メコン河流域国では、開発事業が引き起こす対立の解消に焦点をあて活動している。主な活動は、調査研究、住民と政策決定者との対話の設定、問題に取り組む地元団体への支援である。

International Rivers (IR)

IRは、河川の保全と河川に頼って暮らす人びとの権利を守る国際 NGO である。持続可能な世界の実現のため、破壊的なダム開発に歯止めをかけ、水やエネルギー問題の解決を目指している。

オーストラリア

オクスファム・オーストラリア (Oxfam Australia)

Oxfam Australia は、オックスファム国際連合の一員として、メコン河流域の人びとが自らの生活に関わる決定を下すことのできる公正な世界を目指し、流域の人びとの基本的な権利の実現、環境の維持を目的として活動している。また、そうした活動の一環として、「メコン河流域の水と自然資源のガバナンス・プログラム」を実施している。

韓国

Energy and Climate Policy Institute for Just Transition (ECPI)

ECPI は、エネルギー政策センター (CEP) のもとに設立された NGO／調査研究所である。現在主流の集中型エネルギー政策を、社会正義に基づく民主的なものに変革することを目的としている。活動の根本に、「想像性」、「奉仕精神」、「連帯」といった価値を据え、調査研究を通して、気候変動の社会的影響やエネルギー危機に対処するための社会的な議論の広がりと深まりを目指し、こうした課題に関する代替案を、社会正義の観点から探求し発展させる努力を続けている。

ODA ウォッチ (ODA Watch)

ODA Watch は、人権、平等、連合の価値に立脚した活動を行う市民団体である。韓国政府の ODA 政策に関して監視活動と政策提言を行うほか、開発に関心のある市民の能力向上を目指した情報発信などを行っている。

カンボジア

3S 河川保全ネットワーク (3S Rivers Protection Network = 3SPN)

3SPN は、カンボジア北東部ラタナカリ州に拠点を置く地域 NGO である。セサン川上流のベトナム領内に建設されたダムによって被害を受けた、下流カンボジアのセサン川流域住民を支援するため、2001 年、「セサン川保全ネットワーク (SPN)」として設立された。住民とともに政府や事業者に対してアドボカシー活動を行っている。設立以降、活動地域をスレポック川、セコン川流域へと広げ、2005 年、「3S(セサン、スレポック、セコン)川保全ネットワーク」へと拡大した。

American Friends Service Committee (AFSC) カンボジア事務所*

AFSC カンボジア事務所は、カンボジアへの中国資本の投資が、持続可能で社会的責任を果たすものとなるよう、現

地調査の実施、カンボジアの影響住民と中国当局や中国ジャーナリストとの対話設定などを通じて、相互理解を深める活動を行っている。

タイ

Community Resource Centre (CRC)

CRCは、バンコクに本拠地を置くNGOである。環境権や人権を迫害されている人々とに対して法的な支援を行っている。ラオス・サイヤブリダムのように国境を越えて発生する被害についても、法を用いた支援活動を行っている。

Mekong Sub-region Social Research Center (MSSRC)

MSSRCは、タイのウボンラチャタニ大学教養学部に属する、メコン河流域に関する調査研究機関である。流域の学者による大メコン圏に関する研究の奨励、流域の学者や研究者、学生間における情報共有の促進と強化、流域の教育機関との連携促進、リソースセンターを活用したメコン河流域に関する情報へのアクセス性向上などを目指している。

東北タイ7県住民ネットワーク

メコン河沿いの東北タイ7県(Loei、Nhongkhai、Buengkarn、Nakhon Phanom、Mukdaharn、Amnajchareon、Ubonratchathani)の市民によって結成された住民組織間ネットワーク。メコン河沿いに暮らす人々との生活調査やその内容の普及、地域のネットワーク化促進により、メコン河本流ダムに対する市民からの情報提供を行うと同時に提言活動も行っている。

中国

Caixin Media (財新網) *

Caixin Mediaは、北京に本社を置く中国の大手新聞社のひとつで、中国の投・融資事業に関する報道や情報を専門に扱うメディアグループである。独自の報道を発する能力があり、中国経済ならびに社会変化に精通した専門紙として評価が高い。

The Center for Legal Assistance to Pollution Victims (CLAPV) *

CLAPVは、環境保護や公害問題に取り組む中国のNGOである。1998年、一人の中国人法律家が住民の環境公害被害を受付けるホットラインを開設したことから活動を始め、現在では、中国政府と中国政法大学から承認された司法組織である。所属する弁護士／法律家が、中国国内の環境問題や公害被害に対して、被害住民に法律上の支援を行っている。

オックスファム香港 (Oxfam Hong Kong)

オックスファムは、貧困の無い、より公平な世界を目指し、世界各地で、(1)途上国の持続可能な開発への支援、(2)緊急災害への対応、(3)国内外でのアドボカシー、(4)国内での啓蒙普及の4種の活動に取り組んでいる。Oxfam Hong Kongは、92か国を支援するオックスファム国際連合の一員として1976年に設立、単体のNGOとしては、70地域以上の貧困層を支援している。

日本

国立環境研究所 (NIES)

NIESは、特定地域における環境問題に加えて国際的な問題も扱う日本の主要な環境研究機関である。現在は、メコン河流域とその生態系に焦点をあてた「流域生態系機能研究プログラム」をふくむ10件の研究事業を実施している。魚類の回遊とダムによる影響の解明は、この5年間の事業の主要な目的のひとつである。

日本国際ボランティアセンター（Japan Volunteer Center = JVC）

JVCは、農業、水供給、森林保全、子どもの教育、平和構築、緊急支援など多くの事業を行っている。活動を展開するのは、カンボジア、ラオス、タイ、南アフリカ、イラク、パレスチナ、アフガニスタン、北朝鮮、スーダンである。日本では、公正な社会の実現に向けた政策提言や啓蒙活動と国内外のNGOとのネットワーク化を進めている。

ビルマ

Federation of Workers' Union of the Burmese Citizens (FWUBC)

FWUBCは、在日ビルマ人による労働組合連合である。日本で働くビルマ人労働者の労働条件や生活環境の改善、労働者としての権利の獲得、ビルマ国内で支配的な軍事政権勢力に苦しむ労働者への激励と支援、ビルマの民主化運動の支援を目標に掲げ活動している。

ベトナム

カントー大学・気候変動研究所（Research Institute for Climate Change）

Research Institute for Climate Changeは、ベトナム・カントー大学（Can Tho University）にあり、メコンデルタが、気候変動に対応しながら健全な生態系を維持できるよう調査・研究を行うベトナム最大の研究機関である。

【脚注】

1 国名をあいうえお順に並べ、各国内で団体名をアルファベット順に並べた。団体名の＊は、フィールド調査のみに参加した団体を示す。

A View to the Future

~ Possibilities and Directionality of Policy Proposal Activities by Mekong Watch ~

Introduction

In Asia, particularly the six countries of the Mekong Basin, i.e., China, Burma/Myanmar¹, Laos, Thailand, Cambodia and Vietnam, development and investment for acquisition of natural resources including water, soil, forests and minerals by public institutions and the private sector are flourishing more and more. The government and private sector of Japan have also been attaching more importance to the Mekong Basin as an area providing resources, production bases and markets, and government and corporate strength is being employed to promote establishment of infrastructure, particularly in the fields of transportation and electric power.

In the shadow of this lively economic activity, though, deterioration of the environment and natural resources is advancing. It is those rural people who depend to a high degree on natural resources that became more impoverished and the gap between them and the middle class in the cities, who benefit from economic development, is increasing. The backlash has been increasing from people whose livelihoods are threatened, aided by increased critical awareness worldwide of environmental destruction and economic inequalities, so disputes between the government/private sector and local inhabitants over the use of water, forests and soil have intensified. In the Mekong Basin, environmental protection has become a bigger issue than ever, along with how the profits from economic development can be distributed fairly among the countries of the basin.

To prevent negative effects of development on the environment and society, and to deal with the resulting damage, the governments and international institutions of advanced industrial nations have established various standards and policies² to protect the environment and society. This has been the combined result of civil society organizations (CSOs) and researchers teaming up to analyze painful experiences of people affected by development thus far, relay and debate them, and work out solutions.

In the case of development projects in the Mekong Basin, however, those standards have generally remained weak in the face of the sudden, huge influence brought to bear by the newly aiding and investing countries like China, South Korea, Thailand and Vietnam. There is room for improvement even in the standards for environmental and social protection in the advanced industrial countries, and their implementation is not sufficient, however currently, in order to withstand the lively economic activities of developing countries, there is growing pressure on advanced industrialized nations to relax their own standards, which had been strengthening until now. While there are growing concerns about global scale environmental destruction on the one hand, where actual individual cases of development are taking place, there is still a strong tendency to put economic growth and corporate profits before considerations of the projects' impact on the environment and society. If this continues, the knowledge accumulated by people for the realization of sustainable development and the efforts to popularize it could end in failure.

This report, “A View to the Future ~ Possibilities and Directionality of Policy Proposal Activities by Mekong Watch ~,” is a compilation of information recorded while discussing the current status and future of the Mekong Basin with people in civil society in the basin and East Asia through two activities. The first activity was an international workshop held in Tokyo for exchanges among researchers and NGOs active in East Asia, for the purpose of strengthening the civil society network involved with the basin; and the second activity was a field survey conducted with the collaboration of NGOs, journalists and legal experts in China and South Korea, in which we interviewed inhabitants being affected by development projects in Thailand and Cambodia.

We invited many mentors and friends from Asia, Europe and America with much experience and knowledge, and working jointly with them on proposal activities and surveys, we considered the current status and future of the Mekong Basin and the organization “Mekong Watch”. Such an extravagant project would never have materialized without the generous support and encouragement of The Toyota Foundation. We take this opportunity to express our profound appreciation. We also received aid from the Mitsui & Co., Ltd. Environment Fund for

conducting the survey and holding the meetings for compiling the knowledge presented in this report. The views and assertions expressed herein, however, are all those of Mekong Watch, and we give notice that they have no connection with the foundations providing aid. The workshop and field survey would not have been possible without the cooperation of many people. In particular, we received considerable help from the villagers affected by the Pak Mun Dam in Thailand and the people who helped coordinate our activities there, the villagers affected by the Lower Sesan 2 Dam and Lower Srepok 3 Dam in Cambodia and the people of the 3S Rivers Protection Network, all of whom shared their time with us while making a living and fighting difficult battles. We feel we have received favors in the course of our activities that can never be repaid, but we will nonetheless try to repay them little by little through our future activities.

Endnotes

1 Below, standardized as “Burma.”

2 The object of “environmental protection” includes human beings, but below it will be called “environmental and social protection” so as to correspond to “environmental and social impacts.” Here, the term “social protection” will be in the general sense and not necessarily consistent with social protection in the field of development.

Contents

Introduction

Chapter 1 The Natural Environment and Social Conditions in the Mekong Basin -- 45

1.1. Characteristics of the Mekong River—Biological Diversity -- 45

1.2. Livelihood of Communities Relying on Natural Resources -- 45

1.3. Connections to Japan --- 47

1.4. Changing Focus of Development --- 47

1.5. A Bird's-Eye View of Conditions in the Basin --- 48

1.6. Mekong Watch's Efforts So Far --- 52

1.7. Toward New Efforts --- 53

Chapter 2 Report on International Workshop and Strategy Meeting --- 56

2.1. Issues Confronting the Mekong Basin --- 56

2.2. Discussion at the Strategy Meeting and Proposals to the Ministry of Foreign Affairs --- 57

2.3. Results and Lessons --- 58

Chapter 3 Results and Lessons from the Field Surveys --- 60

3.1. Program and Participating Organizations --- 60

3.2. Sites Visited --- 62

Mun River basin in northeastern Thailand --- 62

Sesan, Srepok and Sekong river basins in northeastern Cambodia --- 64

3.3. Reflections: Thailand Survey --- 66

3.4. Reflections: Cambodia Survey --- 68

3.5. Conclusions --- 72

Chapter 4 What Development Policies Would Ensure the Management and Utilization of Natural Resources by the People Living in the Mekong Basin?

~ Problems with Developmental Aid Policies and Proposals from Civil Society with Regard to the Mekong Basin ~ --- 74

Chapter 5 Aiming for Coordination among Civil Societies of East Asian and Mekong Basin Countries

~ A Staff Round-Table Talk for Reflection to Exchange Experiences ~ --- 78

5.1. Project Achievements --- 78

5.2. Challenges Revealed by the Project --- 79

5.3. Issues We Find Difficult to Influence --- 80

5.4. The Significance of the Activities --- 81

5.5. "A View to the Future": What Will We Aim for? --- 82

Appendix

List of Organizations Participating in the International Workshop and Field Survey --- 85

The Voice ~ A video recording of remarks by people living in the Mekong Basin

On You Tube: URL: <http://www.youtube.com/watch?v=XRODja9PIdw>

(In Northeastern Thai with Japanese Subtitle)

Chapter 1 Natural Environment and Social Conditions in the Mekong Basin

At the NPO Mekong Watch, we have engaged in activities limited to the Mekong Basin. There are two reasons for this, one is to ascertain the value of the Mekong River's rich natural resources and environment in supporting people's livelihood and the other is because Japan has had deep connections to development projects¹ in this region geographically and historically. This chapter provides an outline of basic information on the Mekong Basin, where we are conducting our activities, the connections between Japan and the basin, and the current state of each country of the basin. Additionally, in the context of the situation and trends, we provide a simple summary of what we are aiming for and how we are conducting our activities.

1.1. Characteristics of the Mekong River—Biological Diversity

The Mekong is an international river, flowing through six countries, China (Qinghai and Yunnan provinces), Burma, Laos, Thailand, Cambodia and Vietnam, on its way to the sea. The basin covers an area of 795,000 km², which is more than twice the size of Japan's territory (377,947 km²), and the river stretches for a length of 4,909 km in total². The upper reaches of the Mekong lie in China, where it is called "Lancang Jiang." After leaving China, it flows along the border between Laos and Burma, then along the border between Laos and Thailand. Then, it flows back into Laos, into Cambodia, and from there into Vietnam. In Cambodia, it is connected to the country's emblematic Lake Tonle Sap. In Vietnam, it is known by a name which translates as "Nine Dragons" and forms the Mekong Delta, the world's largest rice-growing region, before finally emptying into the South China Sea. According to data registered in *Fishbase* (2009), a comprehensive database covering 204 rivers and 32 lakes of the world, the Mekong, with 781 fish species, is second only to the Amazon, in which 1,271 species have been confirmed, so it boasts a worldwide number two ranking in terms of fish biodiversity. According to a World Wildlife Fund (WWF) report, 279 new fish species have been discovered during the last ten years in the Mekong Basin. At one time, it looked likely that the number of fish species in the Mekong River would reach 1,200, but currently it is expected that 850 freshwater fish species inhabit the river, with oceanic fish which occupy the Mekong near its mouth part of the time bringing the total to as many as 1,100 species³. In addition to these fish species, it has 20,000 plant, 430 mammal, 1,200 bird, and 800 reptile and amphibian species⁴, and is a "biodiversity hotspot."



1.2. Livelihood of Communities Relying on Natural Resources

With the exclusion of the mountainous areas of the upper reaches, the Mekong is not a wild natural river difficult for people to approach, but rather extremely intimately connected with human livelihood. The richness of the river's fish fauna has spawned fishing industries in many villages in the basin, and professions that use the difference in water levels between the dry and rainy seasons under the influence of the monsoon—



riverbank farming and ranching, gathering of plants—have supported the people's livelihood. Edible wild plants, mushrooms, tree sap gathered in the forests of the basin have provided food fuel and medicine to the people. These products also provide a means for important cash income to the local communities of Laos and Cambodia, as will be described below. Also, Lake Tonle Sap, which is connected to the Mekong and shows large fluctuations between the rainy and dry seasons, is a treasure trove of fish and plays an important role in both the food supply and the economy of Cambodia. And finally, the Mekong Delta at the lowest reaches of the river is one of the world's foremost rice-producing regions. The population living in the basin that enjoys the Mekong River's benefits is said to number about 60 million.

Many diverse fish species live in the Mekong Basin and are abundantly used by people. The economic value of the fish harvest taken by fishing industry is about \$2.1~3.8 billion⁵ annually, and the retail value is about \$4.2~7.6 billion. For example, the freshwater fish production, including farmed fish, of Cambodia is said to account for 11.7~16% or 8~12% of the country's GDP⁶. It is hard to grasp the actual conditions of small-scale fishers, and these figures are all estimates, but even from such insufficient data, we can understand the economic importance of the Mekong River fisheries.

It has also been learned that about 700 varieties of non-timber forest products (NTFPs)⁷ are used in Laotian farming villages. Among the diverse NTFP species, aquatic animals (such as fish, frogs, shrimp, snails and shellfish) and land animals (birds and rodents) are all regarded as forest products. These provide an important source of protein in the people's daily meals⁸. There are 25 NTFP species that are mostly in commercial use, and NTFP provide an important income source to the rural communities. Food products are sold in markets domestically, while spices and medicinal plants that are used in pharmaceuticals are exported to neighboring countries, including Thailand, China and Vietnam. Benzoin resin is exported to France as an ingredient for perfumes, and aromatic woods are exported to Japan and Arab countries.⁹

Fish and forest products have value beyond economic. Until as late as 50 years ago, bartering of products such as fish, rice, forest products and salt was conducted over a wide region including southern central Laos and northeastern Thailand. During times when the people lived nearly self-sufficiently, in order to ensure sufficient food, the people spent a considerable part of their time gathering it. In villages where farming was the main occupation, it could be difficult to obtain supplementary foods during busy periods such as planting and

harvesting of rice fields. On the other hand, villages along rivers where many fish could be caught customarily processed the fish in salted, fermented foods or by drying, and traded them for necessities. In times when there was no trading on the market through the medium of cash, foods were distributed throughout the region by means of barter. Regional specialties were also important and were taken when visiting familiar or new places and traded, and the broadening of knowledge achieved among the Lao peoples living in northeastern Thailand and southern central Laos was considered socially and culturally important.

The lowest reaches of the Mekong, where it fans out at the mouth in the Mekong Delta, form a vast, fertile wetland. The delta spans 12 provinces, and includes a population of 18.6 million people, which is 26% of the total population of Vietnam. It has an area of about 36,000 km² in total, about 2 million hectares of which is used as farmland. The main crop produced in the delta is rice, and it accounts for 53% of Vietnam's grain production. In addition, 80% of Vietnam's fish catch and 75% of its fruit production comes from the delta, and it provides not only a food supply domestically, but also plays an important role in exports.¹⁰

In these ways, the environment of the Mekong Basin is closely tied with and supports the livelihoods of the people living there.

1.3. Connections to Japan

Trade has flourished between Japan and the countries of the Mekong Basin from long ago. Also, there is a history that prior to World War II, Japan, which wanted to ensure access to natural resources made military inroads into various countries of Southeast Asia, including those of the Mekong Basin. In connection with its geographical location, the Mekong Basin is still an important production base and market for Japan's manufacturing industries, so strong ties are being maintained economically.

After peace was established in Cambodia, bringing an end to the continued war in Indochina, Japan's government became actively involved in the region in the field of development assistance, starting from the 1990s. Aid was provided through institutions such as the Asian Development Bank (ADB) in the form of multilateral Official Development Assistance (ODA), and Japan has also continued to be the biggest donor of bilateral ODA to Laos, Cambodia and Vietnam.

Looking back on the history of development of the Mekong Basin, one can also see Japan's deep involvement. It was a Japanese consulting firm, Nippon Koei Co., Ltd., that drew up plans for development of a group of hydroelectric dams on tributaries of the Mekong River in the 1950s. In the 1960s to 70s, construction work in accordance with those plans was executed in Thailand and Laos through Japanese ODA. Japan's government and private corporations have been actors with a big influence on development in the Mekong Basin.

1.4. Changing Focus of Development

From the outset of the 21st century, there have been big changes in the circumstances of the Mekong Basin. This was because assistance and investment from China and ODA from South Korea came to have a big effect on the Mekong Basin. For example, investment from China in Laos reached \$4 billion in 2012¹¹. The total value of ODA from South Korea is still only around one tenth that of Japan, but it has grown from about \$700 million in 2007 to \$1.174 billion in 2010, and their policy is to use most of it in Asia¹². Moreover, investment by private companies of Vietnam and Thailand in Laos and Cambodia is increasing. Construction of the Xayaburi Dam on the main stream of the Mekong River is progressing with a Thai company as the implementing entity, and financing provided by a consortium of private Thai banks.

Such changes in the development implementers is manifesting vividly in the current conditions of development in the middle to lower reaches of the Mekong River main stream. There are currently plans for development in twelve places (including the Xayaburi Dam in Laos, which is under construction), the blueprints for which were drawn up in the 1950s under American and European initiatives, but among the implementing bodies for their development are listed names of Chinese, Vietnamese and Thai public institutions and private companies in place of American, European or Japanese governmental or international development agencies¹³.

What has led the World Bank and other development agencies to stop providing financing and aid to the projects that brings severe environmental and social impacts, like dams on the main stream of the Mekong River, was that citizens from around the world lobbied the development agencies and governments to prevent environmental and social destruction, and it can be said to be the result of efforts by the development agencies themselves to raise their standards of environmental and social protection policies¹⁴. Now, however, the local communities and CSOs active in the Mekong Basin are faced with the rapid rise of strong actors who have not developed such policies and are inclined to avoid dialogs with civil society.

1.5. A Bird's-Eye View of Conditions in the Basin

The following is a compilation of the environmental and social problems faced by each country of the Mekong Basin, development and aid conditions that have influence on the solutions to those problems, and the characteristics of the civil societies aiming to solve those problems. Regarding Japan, the state of affairs regarding aid, investment and lending for development of the Mekong River and the characteristics of civil society are described. These observations are not based on surveys and statistics, but are mostly information and knowledge gained through experience in the middle of Mekong Watch's activities in the basin. Every attempt was made to observe things from a broad point of view, but we cannot deny that there will be points that strongly reflect our concerns and the inclinations of individuals and organizations engaged in activities or collaboration. Nonetheless, it is useful to have a bird's eye view of conditions in the basin from one direction. Furthermore, since Mekong Watch use this information and knowledge as the basis in planning and executing each activity, we thought it significant to include here.

Table: Problems, Conditions and Characteristics of Mekong River Basin

Environmental and Social Problems	Conditions of Development and Aid China (Yunnan)	Characteristics of Civil Society
▼ High livelihood of environmental and social problems arising from the construction of dams on the upper reaches of the Mekong River (Lancang Jiang in China.)	<ul style="list-style-type: none"> ▼ Development of dams on the Lancang Jiang is progressing (the Manwan, Dachaoshan, Jinghong and Xiaowan dams are operating). ▼ Agricultural investment in neighboring countries (Burma, Laos and Cambodia) is expanding. ▼ Regarding dams in operation or under construction domestically, concerns about impacts on downstream countries are increasing. 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ Due to political circumstances, monitoring of events in the country can be difficult for CSOs. ▼ Information on development and environmental problems is hard to obtain. ▼ NGOs within the country give priority to talks with the government and corporations over monitoring matters abroad. ▼ Pressure from NGOs has gotten the government to create environmental protection policies for ventures abroad. ▼ Negative impacts of public and private overseas investments have begun to be reported in the country's media. ▼ Efforts to resolve the country's environmental and pollution problems are being enlivened through the application of judiciary law.
Burma		
▼ There are many development projects underway or in planning, with environmental destruction and land expropriation occurring and expected to increase in the future. ▼ There are states in which minority groups dominate, where there are disputes involving armed clashes with government troops. Conflicts are becoming more severe, especially in areas with natural resources.	<ul style="list-style-type: none"> ▼ Foreign capital investment and funding for development of natural resources has been increasing. ▼ Governments and international agencies are resuming full-scale aid in response to moves toward democratization. ▼ Legal and policy frameworks for compensating local communities incurring damages or to prevent environmental and social impacts are weak. 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ Land expropriation problems have surfaced nationwide and villagers have begun raising their voices. ▼ Aside from areas with conflicts, local communities have become better able to express opposition to development projects than before. ▼ No framework has been developed yet for environmental and social protection, and there are few measures that can be taken. ▼ There have been no big changes in areas with conflicts.
Laos		
▼ Local communities have become less financially secure as a result of hydropower project impacts. ▼ There are concerns about water pollution and health effects from mine development, urbanization and dam construction. ▼ Bank erosion and effects on ecosystems are being seen as a result of Lancang Jiang dam construction. ▼ Industrial plantations and cash crop agriculture have brought loss of land and forests to local communities. ▼ Floods and droughts are becoming more common. ▼ Illegal logging (especially for rosewood) by persons connected with local communities, corporations and the government is increasingly widespread. ▼ The government is becoming more powerful.	<ul style="list-style-type: none"> ▼ The country yearns to shake itself free of its Least Developed Country (LDC) status by 2020. ▼ It enjoys GDP growth in excess of 8%, but on the other hand, the foreign investment that supports this growth is exacerbating land deprivation. ▼ Since the completion of the Nam Theun 2 (NT2) dam, there has been a rush to construct lots of other dams. ▼ The environmental impact assessment drawn up in the planning and investigation stages for the NT2 and resettlement policies for local communities have not been followed. ▼ Infrastructure and plantation development funded by China, Vietnam and Thailand is increasing. ▼ Private Japanese companies have started investing in hydropower. ▼ The government is strongly promoting damming of the lower reaches of the Mekong (Xayaburi Dam, Don Sahong Dam.) ▼ Aid for plantation projects in connection with REDD+ is increasing. ▼ Corruption and dependence on aid are prevalent. ▼ Although natural resources are essential to rural communities' livelihood, the effects of development are not being considered. 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ Local communities cannot easily obtain information on the negative effects of development projects. ▼ Affected villagers have begun speaking out, but this has not brought about any coherent movements yet. ▼ Many locally active NGOs are wary of government intrusion and suppression, so they act cautiously in many cases. ▼ Opportunities for talks with NGOs and government officials about land and forest problems are increasing, but after incidents such as the expulsion of the director of a Swiss NGO and abduction of a social activist in 2012, they were swiftly curtailed. ▼ From the end of 2012, the government stepped up its surveillance of CSOs. ▼ Mutual assistance is decreasing in rural villages. ▼ The number of certified non-profit associations (NPA) is increasing. ▼ In conducting investigations similar to investigations by local communities in Thailand, which were launched by movements protesting dams in Thailand, the NPAs are indicating strong concern.

	Thailand	
<p>▼ Environmental and social impacts of past large-scale development have not been resolved.</p> <p>▼ Rural communities are expressing concern about the environmental and social impacts of development on the upper and middle reaches of the Mekong main stream.</p> <p>▼ Expansion of industrial parks and construction of thermal power stations are having negative effects on the health of communities in the region and their means of subsistence.</p> <p>▼ Water shortages and disputes over water are arising accompanying industrialization.</p> <p>▼ Disputes between local communities and the government or private companies over land are intensifying.</p> <p>▼ Laws and institutions are comparatively well developed, but cannot be said to function sufficiently.</p> <p>▼ Floods and droughts have become more common and severe.</p> <p>▼ Coastal erosion is becoming more serious.</p>	<p>▼ Large-scale development by private initiatives (IPPs and others) is advancing.</p> <p>▼ Private Japanese companies are engaged in financial participation in electric power development projects.</p> <p>▼ The Electric Generating Authority of Thailand (EGAT) makes excessive electric power demand forecasts.</p> <p>▼ Electric power importation from neighboring countries is increasing.</p> <p>▼ The government is trying to promote plans for nuclear power.</p> <p>▼ New development of renewable energy is increasing slightly.</p> <p>▼ There is high potential for further energy efficiency.</p> <p>▼ Financial aid and technical assistance, both public and private, for large-scale development from neighboring countries is prominent.</p> <p>▼ Water resource development projects of the past, such as inter-basin diversion projects, have been revived because of the effects of the great floods of 2011.</p> <p>▼ Asia's first partial opening of dam gates (at the Pak Mun Dam) was accomplished at the request of local communities.</p>	<p>▼ Civil society confrontations continue, revolving around opinions on the Thaksin administration.</p> <p>▼ Civil society concerns are directed toward the political stand-off and economic measures.</p> <p>▼ People at universities are teaming up with NGOs and playing a role in solving problems the local communities are facing.</p> <p>▼ Villager organizations headed by strong leaders put pressure on the government while receiving aid from NGOs and independent agencies, and are establishing strategies for activities that result in concessions and solutions to problems.</p> <p>▼ There are strong expectations of solutions through judiciary means.</p> <p>▼ NGOs are playing a role in urging interaction and cooperation between civil society and the NGOs of the Mekong Basin.</p> <p>▼ Civil society concerns about the dams on the middle and lower reaches of the Mekong main stream are rising, and they are starting to put pressure on private banks.</p> <p>▼ Civil society concerns and fears over public and private foreign investment are increasing.</p> <p>▼ Villager organizations involved in environmental protection are diversifying (including the region's urban middle class in addition to the former agricultural organizations, for example.)</p>
	Cambodia	
<p>▼ Due to evictions as the result of large-scale development, economic land concessions, urbanization and redevelopment and speculative land enclosures, many local communities throughout the nation are losing their homes and means of subsistence.</p> <p>▼ Because the government is transferring land and forest use rights to foreign corporations, local communities are losing access to natural resources and means of subsistence.</p> <p>▼ In the upper reaches of a tributary of the Mekong in the northeastern part of the country (the 3S region), environmental and social problems of flooding and deteriorating water quality due to a hydroelectric dam across the border in Vietnam have not been resolved.</p> <p>▼ Environmental and social impacts are occurring due to hydroelectric dam development both in and out of the country.</p> <p>▼ Concerns over environmental and social impacts from accelerating natural resource development (petroleum, natural gas, minerals) are increasing.</p> <p>▼ The aquatic resources of Lake Tonle Sap are deteriorating due to infrastructure development and agricultural chemical use. Decreased aquatic resources and poverty are encouraging poaching, illegal fishing and deforestation of floodplains.</p> <p>▼ There are many socially vulnerable people, such as indigenous minority tribes, the poor, the disabled and women heads of households, and the damages from development get foisted onto them.</p>	<p>▼ Suppression of citizen activists and journalists by the Hun Sen regime is intensifying.</p> <p>▼ In the general election of July 2013, the opposition Cambodian National Rescue Party made gains. While this may cause the base of Hun Sen regime to waver, it may take strong measures to bolster its base on the other hand.</p> <p>▼ The government depends on development aid, and corruption is prevalent throughout the system.</p> <p>▼ Bilateral aid from development agencies is promoting projects to construct or repair the transportation network in all areas.</p> <p>▼ Development around Lake Tonle Sap is advancing.</p> <p>▼ Large-scale development (particularly hydroelectric dams), such as the Lower Sesan 2 Dam, is advancing with aid and investment from China and Vietnam.</p> <p>▼ Land acquisitions by foreign capital are increasing.</p> <p>▼ China has strong influence in the government's decision-making (foreign policy, etc.), not limited to development projects.</p> <p>▼ Plans for dams on the Mekong main stream within the country may go forward.</p> <p>▼ Most of the population lives in rural areas, and although they lead lives dependent on natural resources, there are not much consideration on the impacts of development.</p> <p>▼ The government has been expressing official concerns and opposition to the construction of the Xayaburi Dam.</p>	<p>▼ The judiciary is dysfunctional, and there is widespread mistrust of the system among citizens.</p> <p>▼ It is possible for NGOs and the media to criticize the government, but this freedom is limited.</p> <p>▼ Local NGOs are aware of development agencies as a means of putting pressure on their own country's government.</p> <p>▼ The NGOs have channels for participating in aid policy drafting and revision by government and international agencies.</p> <p>▼ Personnel exchanges occur between the government and NGOs.</p> <p>▼ There is a strong tendency for NGOs to enforce basic services that the government is supposed to provide its citizens as part of development projects.</p> <p>▼ Networks have been established among NGOs sector by sector.</p> <p>▼ In response to large-scale development, local communities often take a more radical stance than NGOs, and there are issues with NGOs' strategic planning and grasp of the real situation.</p>

Vietnam		
<p>▼ Problems of local communities (especially indigenous and minority tribes) losing their means of subsistence due to large-scale development are becoming more serious.</p> <p>▼ Industrial plantations are expanding.</p> <p>▼ Salt damage in the delta region is increasing.</p> <p>▼ There are notable press restrictions, with freedom of assembly and speech restricted and suppressed.</p>	<p>▼ Establishment of infrastructure through domestic funding is increasing.</p> <p>▼ Plans for nuclear power plant construction are supported by Japan and other countries.</p> <p>▼ The Japanese government accounts for a large percentage of aid to the electric power sector.</p> <p>▼ Private corporations from Japan (banks and others) are showing a high degree of interest in the electric power sector.</p> <p>▼ Vietnam's largest electric power Electricity Vietnam (EVN) and private Vietnamese companies are investing abundantly in the electric power sector in neighboring countries.</p> <p>▼ Aid for plantation projects in connection with REDD+ is increasing.</p> <p>▼ The government has officially expressed concerns and opposition to construction of the Xayaburi Dam.</p>	<p>▼ There is strong interest on criticism and advocacy about dam construction on the Mekong main stream.</p> <p>▼ Advocacy regarding the problems the Vietnamese public and private sectors are causing at home and abroad is not very active.</p> <p>▼ Researchers have strong concern about development issues and are cooperating with NGOs.</p> <p>▼ Even the Communist Party-related media are reporting on problems with dams.</p> <p>▼ The citizens are actively sharing information through blogs.</p>
Basin/ Trans-boundary Issues		
<p>▼ There are concerns about downstream effects of dam construction on the Lancang Jiang and upstream dredging.</p> <p>▼ There are concerns about effects on Cambodia from development of dams on tributaries in Vietnam and Laos.</p> <p>▼ There are concerns about downstream effects from development in the Nujiang/ Thanlwin Basin.</p> <p>▼ There are concerns about effects on the entire basin from construction of dams in the middle to lower reaches of the Mekong main stream.</p> <p>▼ Fish and rare plants and animals have been decreasing throughout the basin.</p> <p>▼ Environmental and social impacts have occurred in the countries of the basin as a result of investment and funding for development from China, Vietnam and Thailand.</p>	<p>▼ The movement of people and goods is accelerating and investment in the region is becoming more lively in anticipation of the inauguration of the ASEAN Economic Community (AEC) in 2015.</p> <p>▼ The surveys by the Mekong River Committee (MRC) are important, but the role they play in the administration of the basin is limited.</p> <p>▼ In the Strategic Environmental Assessment (SEA) commissioned by the MRC, there was a proposal to delay construction of dams on the main stream for ten years, and the World Bank and US government expressed their support for it.</p> <p>▼ The Electricity Generating Authority of Thailand (EGAT) is actively promoting development of dams on the Thanlwin River.</p> <p>▼ Plans for dams on the middle and lower reaches of the Mekong main stream are advancing rapidly, and the Laotian government has started construction of the Xayaburi Dam.</p> <p>▼ Under the pretext of confronting emerging donor countries, there is a movement among development agencies and the governments of advanced industrial nations to weaken the enforcement of environmental and social protection policies.</p> <p>▼ A subsidiary of EGAT and a private Thai bank are actively funding the development of dams in the basin.</p> <p>▼ The Asian Development Bank is proactively expanding the Asian bond market and working toward a common currency.</p>	<p>▼ A network has been formed among international NGOs, the Cambodian government, 3S region NGOs and local communities to deal with 3S (Sesan, Srepok and Sekong rivers) issues, but it has not brought about solutions to the problems.</p> <p>▼ A villagers group in northern Thailand has been continuously monitoring the effects of dams in China and on the lower reaches of the Mekong main stream, and it is expanding a network among local communities in northeastern Thailand.</p> <p>▼ A campaign to monitor and oppose dams on the middle and lower reaches of the Mekong main stream has been launched and is continuing, centered around Thai, Cambodian and Vietnamese NGOs and international NGOs.</p> <p>▼ Thai NGOs are stepping up their monitoring of environmental and social effects of development in neighboring countries (aside from dams on the lower reaches of the Mekong main stream) resulting from development funding from Thailand.</p> <p>▼ Chinese NGOs have begun to be concerned about the flow of development funding from their country abroad, but no organizations can be seen that can keep up continued activity.</p> <p>▼ Regarding downstream effects of development in China and Vietnam, the NGOs of both countries fail to share their awareness sufficiently.</p> <p>▼ International NGOs, which have been monitoring development agencies, are less concerned about China than before. On the other hand, their interest in Burma has increased.</p> <p>▼ There are many villager organizations and NGOs that have doubts about the utilization and validity of government agencies' environmental and social protection policies and their ability to participate in revision of these policies, and cases in which these policies have been utilized are limited.</p>

Japan		
NA	<p>(with regard to the Mekong Basin)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ There is an increasing tendency for ODA to supply aid to Japanese companies (resumption of foreign investment and lending, public-private partnership (PPP) cooperative preparatory surveys, etc.) ▼ Infrastructure export and nuclear power export policies are being continued. ▼ ODA and public funding with regard to climate change issues is increasing. ▼ Mekong summit meetings and foreign ministers' conferences are becoming routine. ▼ The Japanese government's interest and presence in Mekong Basin development is decreasing relatively. 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ There are relatively many NGOs and citizens that feel concerned about exportation of nuclear power and package-type infrastructure. ▼ Critical inspections revealing waste in public funding have taken root. ▼ While there are opinions critical of ODA, there are also strong opinions on the importance of national interests. ▼ Since the Great East Japan Earthquake and Tsunami and nuclear accident, concern about overseas issues has decreased.

1.6. Mekong Watch's Efforts So Far

Mekong Watch conducts activities with the aim of “enabling the people living in the countries of the Mekong Basin to enjoy the richness of the region’s natural environment and a way of life deeply rooted in it, without being subjected to the adverse effects of development¹⁵.” In order to achieve this vision, we have implemented the following: (1) a survey project to investigate the relationship between the people of the Mekong Basin and its natural resources, (2) monitoring of economic cooperation and investment that has a bad effect on local communities’ livelihood and access to natural resources, (3) awareness raising and provision of information to the people of Japan on issues related to the environment and development of countries in the Mekong Basin, and (4) proposal of policies to government agencies, multilateral financial institutions and private companies.

Although the conditions in each country of the Mekong Basin differ, requiring different approaches and output in accordance with the characteristics of civil society, there was a basic pattern to our activities. This was to gain understanding and record information through first-hand investigation of the lifestyles and use of natural resources in local communities; and in cases where development projects had gotten fully underway, causing damage to the environment or society, to cooperate with the affected communities or NGOs and researchers, both in the country and abroad, who were assisting the communities in order to analyze the project and its impact on the environment and society, the developing entities and flow of funding, and applicable environmental and social protection policies and their infringement; and then using the results of these analyses to put pressure on the Japanese government, aid agencies, private companies and other involved organizations.

There were differences in our approaches and output, for example, in Thailand, where it is possible for local communities and NGOs to apply pressure by themselves on their own country’s public and private sector. In such cases, we conducted local surveys on development issues, held various talks with villagers and supportive NGOs, transmitted locally obtained information in Japanese, deepened the understanding of the people involved in Japan, and put pressure on the government agencies, corporations or other developing entities.

In Laos, we collaborated with regional administrators and researchers, inputted the results of the surveys and research into the central government’s development policies, or we recorded on video or in writing the actual state of omnipresent rich natural environments or sustainable resource management, and by transmitting a positive message that Laos should cherish the richness it possesses, we aroused concerns about effects on the environment and society. In Cambodia, in the context of the increase in NGO activities to proactively hold discussions with international agencies, Mekong Watch has provided information and suggestions to the assisting NGOs and the communities impacted by the development promoted by the ADB or Japan

International Cooperation Agency (JICA), so that they could request the agencies to abide by the environmental and social protection policies¹⁶. At the same time, Mekong Watch has informed the Japanese Ministry of Finance, who have jurisdiction over the development agencies, about problems with the projects via forums for regular discussions¹⁷, and have spent much effort urging for improvements and solutions.



In Japan, we have drawn lessons from our experiences in the countries of the Mekong Basin and worked toward improvement of policies for considering the environment and society that govern ODA policies and public aid for corporate activities. We have also conveyed information and analyses on development in the basin to civil society via public seminars or electronic media, and are striving to encourage awareness among citizens. What we give the highest priority to, however, is the reduction or avoidance of environmental, societal and human rights problems.

The visions, activities and approaches summarized here are valid as of this time, and we believe they will be the nucleus of our future activities¹⁸. At the same time, how to advance our strategies and methods of activities, taking into account the situation in the basin in recent years, especially the radical changes in the developing entities, is becoming an urgent issue for reducing or avoiding problems on the scene. This is where the motivation for putting together our “View to the Future” resides.

1.7. Toward New Efforts

For the past several years, Mekong Watch has made efforts with its traditional activities, and has also been actively participating in the activities of the Mekong Basin civil society network called Save the Mekong Coalition (StM)¹⁹. StM is an easy-going network of people aiming for sustainable development of the Mekong, and it includes NGOs, communities of the basin, researchers, journalists, and artists and other creative people. An issue of particular importance to this network is how to deal with the plans for construction of dams on the main stream of the Mekong. Thus it has been conducting a variety of activities for the purpose of preventing hasty dam construction, by holding regular meetings to exchange information and analyze conditions, creating joint activities and strategies, putting pressure on the Mekong River Commission (MRC)²⁰, holding events such as photographic displays to raise citizen awareness, collecting signatures for petitions, etc..

Regarding plans for dam construction on the main stream, no direct involvement of international institutions, i.e., the World Bank and ADB, or the government and corporations of Japan is known, and the main developing entities are the governments of countries in the basin and corporations and banking groups of developing countries. Therefore, by participating in StM’s activities, we believe Mekong Watch’s activities can make clear progress in new directions. The activities Mekong Watch has proactively led as a member of StM include the international workshop, “Establishing East-Asia Civil Society Network to Discuss Sustainable Natural Resources Management in Mekong,” held in Tokyo in December 2012, to which we invited the community organizations, NGOs and researchers participating in StM to hold lively discussions on efforts to deal with main stream dams. The contents of the discussions will be introduced in the next chapter (Chapter 2)

of this report, and are also reflected in the proposals in Chapter 4, “The Mekong’s Future, Our Future ~ Toward a Strengthened East Asian Citizens Network for Discussing Development of the Mekong Basin ~ .” We also conducted joint field surveys, visiting the sites of development in Thailand and Cambodia together with Chinese and South Korean NGOs, legal specialists and journalists, particularly as part of the network formed among East Asian civil society. In Chapter 3, we will present the results of this survey.

Endnotes

- 1 The term “development” has various possible meanings. “Development” as the focus of our activities refers to large-scale development projects such as creation of large plantations or establishment of infrastructure through construction of hydroelectric dams.
- 2 Mekong River Commission (MRC). 2005. *Overview of the Hydrology of the Mekong Basin*. 5 pp. <http://www.mekonginfo.org/assets/midocs/0001968-inland-waters-overview-of-the-hydrology-of-the-mekong-basin.pdf>
- 3 International Center for Environmental Management (ICEM). 2010. *Mekong River Commission (MRC) Strategic Environmental Assessment (SEA) for Hydropower on the Mekong Mainstream: Fisheries Baseline Assessment Working Paper*. Vientiane, Lao PDR: MRC.
- 4 Thompson, C. 2008. *First Contact in the Greater Mekong*. World Wildlife Fund (WWF) Greater Mekong Programme.
- 5 Herein all dollar figures indicate US dollars.
- 6 Ibid. ICEM. 2010.
- 7 There have been various debates on the definition of NTFP, but here it indicates products derived from forests, not including wood, that people use.
- 8 Foppes, J., and S. Ketphanh. 2004. *NTFP Use and Household Food Security in Lao PDR*. Forest Research Centre (FRC) and SNV Netherlands Development Organization. [http://www.mekonginfo.org/mrc_en/doclib.nsf/0/BC0D1629438B4CAB472571420024AC37/\\$FILE/FULLTEXT.pdf](http://www.mekonginfo.org/mrc_en/doclib.nsf/0/BC0D1629438B4CAB472571420024AC37/$FILE/FULLTEXT.pdf)
- 9 National Agriculture and Forestry Research Institute (NAFRI), National Agriculture and Forestry Extension Service (NAFES), and National University of Lao PDR (NUOL). 2005. *Improving Livelihoods in the Uplands of the Lao PDR, Volume 2: Options and Opportunities*. Vientiane, Lao PDR: NAFRI.
- 10 Mekong Watch. *Livelihoods and Environmental Issues in Vietnam’s Mekong River Delta*. <http://www.mekongwatch.org/platform/bp/japanese2-7.pdf> (in Japanese) or <http://www.mekongwatch.org/platform/bp/english2-7.pdf> (in English)
- 11 “Chinese investment rises in Laos”. *Vientiane Times*. 2013/1/24
- 12 Japan External Trade Organization (JETRO). *South Korean ODA Policies and South Korean Corporate Overseas CSR Policies*. (in Japanese, year of publication unknown)
- 13 See <http://www.mekongwatch.org/report/tb/lower.html> and other reports.
- 14 For guidelines on environmental and social consideration, see the Mekong Watch website: <http://www.mekongwatch.org/activity/policy.html>
- 15 For more on Mekong Watch’s vision, see <http://www.mekongwatch.org/about/vision.html>
- 16 For example, Mekong Watch has put pressure on the ADB over the issue of resettlement of local communities due to a railway renovation project funded by them. For details, see <http://www.mekongwatch.org/report/cambodia/GMSRailway.html>
- 17 In April 1997, the Ministry of Finance started a regular meeting with NGOs. The main purposes are to promote the exchange of information and opinions between the Japanese government and NGOs/citizens regarding the projects and policies of multilateral development banks and bilateral ODA, and to enhance the transparency of policy making by the government. For details, see <http://www.jacses.org/sdap/mof/>
- 18 See Mekong Watch’s annual activities reports, put out each year in both Japanese and English, which provide a full picture

of our activities. For Japanese, see <http://www.mekongwatch.org/about/report.html> and English <http://www.mekongwatch.org/english/about/index.html#SEC6>

19 For details, see <http://www.savethemekong.org/>

20 An inter-governmental agency established in 1995 by the four downstream countries of Laos, Thailand, Cambodia and Vietnam, entrusted with joint management of the Mekong River.

Chapter 2 Report on International Workshop and Strategy Meeting

In December 2012 in Tokyo, we held the international workshop titled “Establishing East-Asia Civil Society Network to Discuss Sustainable Natural Resources Management in Mekong.” NGO members, community representatives, researchers and journalists were invited from 8 countries (China, South Korea, countries of the Mekong Basin, the US, Australia and Japan) to hold discussions and exchange information, with three main goals: (1) strengthening citizen networks among the countries of the basin, Japan, China, South Korea, Europe and America, (2) sharing lessons from Japan’s economic “development” and what roles the public and private sector and civil society should take in the basin’s development, and (3) clarifying the issues the citizens of each country should be tackling with regard to sustainable natural resource use in the basin and factors hindering it. We also held a strategy meeting to consider issues centered on dam development in the Mekong Basin. The conclusions of that together with the results of the workshop were presented as proposals from citizens to the Ministry of Foreign Affairs of Japan.

Programs

Wednesday, December 12, 2012

- International Workshop “Establishing East-Asia Civil Society Network to Discuss Sustainable Natural Resources Management in Mekong”

Thursday, December 13, 2012

- Strategy Meetings and Policy Dialogues “Hydropower Development in Mekong Mainstream and Tributaries and Our Response”

Friday, December 14, 2012

- Strategy Meetings and Policy Dialogues “Hydropower Development in Mekong Mainstream and Tributaries and Our Response” (continued from the day before)
- Seminar at the House of Councillors, the National Diet of Japan “Current Conditions and Future of Development in the Mekong Basin ~ Citizen’s Networks of the Mekong and East Asia and the Role of Japan” (supported by the Ministry of Foreign Affairs of Japan)

*Organizations that have participated are as listed in the Appendix of this report.

2.1. Issues Confronting the Mekong Basin

At the workshop, first, participants from Laos, Thailand, Cambodia and Vietnam gave reports on sustainable natural resource use in the basin and factors hindering it, the impacts river development is having on people’s lives, and efforts by civil society to tackle these issues. Next, reports were heard from an NGO active in China on trends in China’s investment in countries of the Mekong Basin, and an NGO from South Korea on actions regarding South Korean ODA and the role of NGOs. Mekong Watch reported on its investigations into the impacts of projects supported by the Asian Development Bank (ADB) and the results of the approaches the Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Japan Bank for International Cooperation (JBIC) has taken for the improvement of their standards for environmental and social consideration, and we presented one example of advocacy activities to donor country governments.

Small group discussions were held to receive reports from different countries and sort out the problems

confronting each country of the basin and the basin overall, and to share ideas and deepen understanding on what civil society should do regarding the following questions.

- 1) What are the issues confronting each country of the Mekong Basin and the basin overall? What are the primary factors causing them?
- 2) In order to achieve natural resource management that respects the livelihoods of local communities, what does civil society need to do?
- 3) Regarding trans-boundary impacts on the environment and society, what can be done to deal with them effectively?
- 4) What is needed in order to strengthen civil society networks in and outside of the basin?

Among the issues each country of the basin and the basin overall confront, it was indicated that the knowledge held by local communities using the natural resources is not being reflected in development policy. One way for civil society to handle this that was brought up was teaming up with researchers to gather information that provides a scientific basis, conduct activities like those done in northeastern Thailand to gather information and wisdom conveyed in the region through surveys conducted by the communities themselves, and then discuss the results of the survey in a public forum and convey them to policy makers. Another, which many participants proposed, was to make active use of new means of communication, i.e., video and social media. Some pointed out that consideration needs to be given to which media have an influence in each country, such as Twitter in China and Facebook in Thailand.

Regarding countermeasures to trans-boundary impacts on the environment and society, ideas brought up included making surveys on trans-boundary impacts an obligatory part of procedures and existing legal systems, pressing for the creation of international laws to form a basis for resolution when problems occur, and building a reliable network between the civil societies of the country causing the impact and the country receiving it, then working together to tackle the problems. Further, in order to strengthen such a network, a joint survey should be made in areas where impacts are apparent. Other ideas proposed included sharing information on natural resource utilization and development problems, translating information into various languages and distributing it, and creating a database to facilitate sharing of information.

2.2. Discussion at the Strategy Meeting and Proposals to the Ministry of Foreign Affairs

The strategy meeting was held over a two-day period, and the discussion revolved around dam construction on the main stream and tributaries of the Mekong River, which was the biggest concern to the participants, with focuses on (1) schemes to strengthen or develop campaigns by Save the Mekong Coalition (StM), (2) activities to protect the environment and livelihoods of the people in the basin, and (3) the Japanese government's policies in support of development in the Mekong Basin, particularly the "Green Mekong Initiative" and financial aid to the Mekong River Commission (MRC)¹. An especially large number of people expressed concern about the Xayaburi Dam in Laos, construction work on which has already begun. The results of the discussion were presented to representatives of Japan's Ministry of Foreign Affairs in charge of development aid to the Mekong Basin and participants at a public meeting held on December 14, and opinions were exchanged on the contents². The details of the discussion were documented as proposals and presented to the Minister of Foreign Affairs, Fumio Kishida³ (as of then). The main points of the proposals were as follows.

1 Construction of dams on the main stream of the Mekong River fundamentally destroys the livelihoods of

the basin's communities which depend on natural resources derived from the river, and in particular, since it threatens the economic activities and food security of the poorest segment of the population, a fundamental rethinking is needed.

- 2 The discussion procedures for member countries stipulated by the MRC do not function sufficiently well, so there is a need to draw lessons from the sequence of events so far and improve the procedures themselves.
- 3 At the MRC conference held in Laos on January 16 and 17, 2013, Japan's government should play an active role in problem solving. Specifically, the MRC should (1) when providing financial aid for additional impact assessments of main stream dams, a) allow communities and civil society to participate in talks on the assessments, b) let the member countries be useful and effective in policy making for the dam plans, and c) make it a condition that until the additional assessments are completed, discussions of other main stream dams are not to be initiated; and (2) have the Laotian government immediately halt construction work on the Xayaburi Dam and urge the member countries to reopen talks for the purpose of forming an agreement.

2.3. Results and Lessons

The reports by participants from countries of the basin further confirmed the impacts of planned dam construction on the Mekong main stream, particularly that of the Xayaburi Dam, which is now under construction, and that countermeasures are a common topic of discussion in civil society. Concern is also being drawn to how to respond to the state of progress of other dams on the main stream or tributaries. Regarding development on the tributaries, there are reports from Cambodian NGOs and local community leaders of impacts from the plans for the Lower Sesan 2 Dam, which are progressing in the northeastern part of that country, and because it will have an immense impact on the Mekong Basin overall⁴, the need for civil society's inclusion in serious talks from now on is being stressed.

Among the issues affecting the entire basin, decreased numbers of fish species due to habitat destruction caused by dam construction, and damage to agriculture from salt intrusion aggravated by the greater difficulty of obtaining water and nutrient influx to the Mekong Delta are emphasized; and a new problem that is frequently noted is land expropriation and disputes over land due to farm development, contract agriculture, and economic land concessions. An additional problem pointed out is that governments and corporations of developing nations, which increase their influence through the development of the basin, are more reluctant to hold talks with civil society than are governments and corporations of advanced industrialized nations or international institutions.

As a country which will be affected by the dam development on the main stream, Vietnam is becoming an aggressor itself by threatening the livelihoods of local communities in northeastern Cambodia through the development of a dam in the Central Highlands within its own borders. As has become apparent here, in order to solve such problems, education for "identity as citizens with regional and inter-generational sensitivities, responsibilities, and visions," surpassing the short-term profits or interests of each country/ government against those of the others, is essential. Cultivating identities like this is a potential with a higher possibility of achievement through the connections among civil society in each country than through governments or private corporations. During our meeting, there were also offers from Vietnamese participants for cooperation toward problem solving in response to reports from Cambodia. Many individual instances of such cooperation could add up to synergy throughout the basin.

The participation of China and South Korea has expanded the network and led to actual joint action (proposals to Japan's Ministry of Foreign Affairs and a joint survey in the region). Voices were heard from the South Korean participants that they are considering such joint efforts in their own country too, tangential to efforts by

Japanese NGOs to hold discussions with the Japanese government and strengthen development agency standards for environmental and social protection. The South Korean government is fashioning its own ODA after Japan's, and fields in which the citizens of both countries can share knowledge and cooperate is expanding. Regarding the impact on countries downstream from dam development on the upper reaches of the Mekong/Lancang Jiang in China, on the other hand, conditions in China are making it more difficult even to hold discussions with the government. In the opinion of the Chinese participants, although the creation of more chances for talks among the government, corporations and NGOs of China on themes that are easy for China to handle, not limited to the hydropower sector, seems useless at first glance, it will have effects over the long term.

Regarding Japan, it is fruitful to convey the voices of the basin's local communities and NGOs directly to the persons in charge in Japan's government through the forum of public discussions with the Ministry of Foreign Affairs. Previously, it has been noted that making proposals for roles that the Japanese government ought to be actively fulfilling gets more attention than criticizing Japan's ODA policies, which occupy the mainstream. A classic example of this is that when the Japanese government decided to provide funding for impact assessments by the MRC of main stream dams, it requested that local communities be ensured adequate participation, that the Laotian government suspend construction work on the Xayaburi Dam, and that the MRC not initiate talks on plans for other main stream dams.

Endnotes

1 The MRC is requesting financial aid from the Japanese government for a survey on the impacts of a dam on the main stream which was agreed to at a board of directors meeting in December 2011.

2 See "Seminar at the House of Councillors, the National Diet of Japan; Current Conditions and Future of Development in the Mekong Basin ~ Citizen's Networks of the Mekong and East Asia and the Role of Japan"

<http://www.mekongwatch.org/events/lecture01/20121214.html>

Takahiro Shiota, Southeast Asia Section Chief; and Ryo Kuroishi of the International Cooperation Bureau (both as of then) attended from the Ministry of Foreign Affairs. About 30 general citizens also attended.

3 See http://www.mekongwatch.org/PDF/CSO_MekongDamLetter_to_GoJ.pdf for the complete proposals document (in English).

4 It is estimated that the number of fish species in the basin overall would decrease by 9.3%. For more information, see Guy Ziv et al. (2012) Trading-off Fish Biodiversity, Food Security, and Hydropower in the Mekong River Basin. *PNAS* 109 (15) 5609-5614

Chapter 3 Results and Lessons from the Field Surveys

In March 2013, we conducted field surveys jointly with participants from South Korea and China in the northeastern part of Thailand and northeastern part of Cambodia. The core participants comprised of South Korean NGO members, Chinese journalists and lawyers, Mekong Watch staff, and a Laotian media member. In addition, Thai community activists who had also come to Japan in December 2012 participated in the Thai surveys, and Cambodian NGO members participated in the Cambodian surveys.

In northeastern Thailand, we visited communities affected by the Sirindhorn Dam, a Japanese- government-aided project in the 1960s, and the Pak Mun Dam, funded by aid from the World Bank in the 1990s. In northeastern Cambodia, we visited the sites of the Lower Sesan 2 Dam just prior to commencement of its construction (funded jointly by Cambodian, Chinese and Vietnamese companies), and the Lower Srepok 3 Dam, which was being surveyed by a Chinese company.

One of the aims of the surveys was to have the South Korean and Chinese participants gain a deep understanding of the effects of development, particularly the negative impacts of hydroelectric dams on natural resources. Other aims were to strengthen Mekong River development monitoring activities by South Korean, Chinese and Japanese citizens, consider assistance to the affected communities, and seek cooperative relationships between the civil societies of countries of the basin and those of South Korea and China. The anticipations of the participants at the preparatory meeting just prior to getting started are as follows.

- 1) Seek for the ways the local communities affected by the dams could solve the problems by utilizing laws.
- 2) There would be conversations with civil society of the basin which could be relayed as lessons to Chinese civil society. They would come to understand the downstream effects of China's upstream dams.
- 3) They would come to understand how the local communities downstream in Cambodia see the effects of a dam in Laos being supported by aid from South Korea's public and private sectors.
- 4) They would compare the cases of the Pak Mun Dam, which continued to have an impact many years after it was constructed, with the Lower Sesan 2 Dam, on which construction will get fully underway in the future.
- 5) They would find a message for South Korean society, where advocacy activities are rarely seen, regarding development of the Mekong River.
- 6) They would learn what people think about the matter called "development."
- 7) By going together with people from the donor nations of South Korea, China and Japan to visit sites of development in the basin receiving aid from those nations, they would find means of mutual understanding.
- 8) They would learn about cooperation within the region regarding aquatic resources of the Mekong River, such as whether the MRC was functioning.

3.1. Program and Participating Organizations

Program

Mun River Basin in Northeastern Thailand

March 18, 2013 (Mon)

Meeting up in Bangkok, Thailand

March 19 (Tue)

Self introductions and identifying participant anticipations

Transferring to Ubon Ratchathani Province (by air)

Joining up with other participants, transferring to Phibun Mangsahan District (by land). Meeting with local

community affected by the Pak Mun Dam.

Outline of the Pak Mun Dam issues given by Mekong Watch. Video viewing (lodging in Khong Chiam District during stay in northeastern Thailand).

March 20 (Wed)

Visiting the Pak Mun Dam and Sirindhorn Dam

Transferring to a village affected by the Sirindhorn Dam. Meeting with affected community.

March 21 (Thu)

Listening to a talk by Ms. Kampui (one of the villagers affected by the Pak Mun Dam) in Nachumchon Village.

Meeting for reflection

Sesan, Srepok and Sekong River Basins in Northeastern Cambodia

March 22 (Fri)

Transferring from Chong Mek, Ubon Ratchathani Province to Laos (by land)

Hiking to Khone Phapheng Falls, followed by entry to Cambodia through Stung Treng Province (by land)

Meeting up with 3S Rivers Protection Network (3SPN) staff, followed by visiting the planned construction site of the Lower Sesan 2 Dam and Srekor Village (an affected village). Social gathering with community representatives (lodging in Srekor Village).

March 23 (Sat)

Listening to accounts by the people of Srekor Village of problems with deforestation in the vicinity of the planned construction. Taking a walk through the village and observing the community's way of life.

Transferring to Ratanakiri Province. Visiting an area affected by economic land concessions (lodging in Banlung).

March 24 (Sun)

Travelling up the Srepok River by boat.

Listening to accounts by inhabitants of Thmei Village which is being relocated due to the Lower Srepok 3 Dam.

Visiting the planned construction site and a small shrine for the spirits.

Transferring to Lumphat Village. Participating in a viewing of a video film about the Pak Mun Dam (some lodging in Lumphat Village, some in Banlung).

March 25 (Mon)

Social gathering with the community in Lumphat Village hosted by 3SPN and others.

Transferring to Banlung.

Meeting for reflection. Social dinner party (lodging in Banlung).

March 26 (Tue)

Main group returning to Ubon Ratchathani Province (by land), then home (by air).

Some members transferring to Phnom Penh (by land) and returning home the next day (by air).

Participating Organizations

The participating organizations were as follows¹. An introduction to each of these organizations is included in the appendix at the end of this report.

Cambodia

American Friends Service Committee (AFSC) , Cambodia Office

China

Caixin Media

The Center for Legal Assistance to Pollution Victims (CLAPV)

South Korea

The Energy and Climate Policy Institute for Just Transition (ECPI)

ODA Watch

Thailand

Northeast Community Network of 7 Provinces in Mekong River

3.2. Sites Visited

Mun River basin in northeastern Thailand

Of all the Mekong's tributaries within Thailand, the Mun River has the largest watershed area. Together with the Chi River, a tributary of the Mun River, it is the main sphere of Mekong River development within Thailand. In the past, there were plans for construction of several dams and large-scale river diversion as part of the Khong-Chi-Mun Project for large-scale irrigation in northeastern Thailand², but opposition movements by local communities that would have been affected by the environmental and social effects of the dam have resulted in long-term suspension of the plans.



Protest activities by local community members (Bangkok, 2011)

The Sirindhorn Dam³ was constructed in the 1960s on the Lam Dom Noi River, a tributary of the Mun River, and was the Japanese government's first international yen loan project in Thailand. At the time of its construction, the main purpose was hydropower, but since it created a vast reservoir, the water came to be used for irrigation as well. Currently double-cropping and dry-season vegetable farming are widely practiced nearby, but many communities living where the reservoir would exist were forced to relocate or lost their farmland. At that time, Thailand was under a military dictatorship, and in order to guard against communist influence from neighboring countries, citizens were subjected to a regimen of strict surveillance, especially in farming areas near the country's borders. For that reason, the local communities were relocated without ever being given access to information on the dam's plans or any chance to express their opinions on the project. The places the government had prepared for their relocation, however, were barren land, so many communities abandoned those, some emigrating to Bangkok to look for work, and inevitably wound up impoverished⁴. Later, when the

movement for propagation of the 1997 Constitution, which was born in response to the “Black May” incident of 1992, reached the area affected by the Sirindhorn Dam, the local communities realized that they had a right to obtain fair compensation from the government, and they launched a movement seeking compensation thirty years after the dam’s construction⁵. There are many lessons that can be learned from the case of the Sirindhorn Dam about how much damage an area can suffer over the long term from misbegotten development.



Sirindhorn Dam (left) and its extensive reservoir (right)

The Pak Mun Dam is a project that received World Bank aid, and its case is known worldwide as a major battlefield where opinions for and against large-scale hydropower dams compete fiercely. The lower reaches of the Mun River are one of several places in the Mekong Basin with abundant fish. Because the dam was constructed there, the ecosystem was destroyed, and local communities of the basin who had been making their living by fishing were thrust into poverty with no warning. Prior to its construction, only the dam’s benefits were widely discussed, and its effects were underestimated, so few of the communities opposed it. After the dam started operation, however, and the damage became apparent, a large-scale movement seeking compensation arose, which later evolved into a movement seeking the dam’s removal, and that movement continues even now.



The Pak Mun Dam When the gates are closed (left) and opened (right)

In 1991, the World Bank made the decision to fund the Pak Mun Dam project at a meeting of the Board of Directors. At that time, the Executive Director representing America, which had already conducted its own environmental impact assessment, opposed funding it, together with the Executive Directors from Germany and Australia. Canada's abstained from voting, but Japan's is said to have expressed strong agreement⁶. Also, in a later assessment of the project, the World Bank insisted against reason that the original plans called for resettlement of 25,000 people, but it was a relatively good project in which "social and environmental effects were considered and damage was kept to a minimum"⁷. At the time, there was heated debate worldwide on the environmental and social impacts of large dams, so this kind of opinion from the World Bank was met with severe criticism from NGOs struggling with dam issues. Moreover, though it was widely known that the Pak Mun Dam did not have a large reservoir and was a run-of-river type dam that was environmentally friendly⁸, in reality, it brought on a decline in fish numbers due to deterioration of the river's ecosystem, with riverbank farming and gathering activities near the river impacted, and cultural value connected with the river destroyed. A detailed investigation by researchers and NGOs into these problems made it clear that intake-type dams planned in various places in the Mekong River basin had a high risk of causing environmental and social problems.

The communities opposing the dams and the NGOs, researchers and artists supporting these communities are conducting activities such as investigative research, video production and songwriting. In addition, the community members are becoming investigators themselves, surveying the effects of the dams on their own livelihoods, and gathering knowledge by means of having NGO staff and college students record it as their "assistants." This investigative method is widely known as "Thai Baan Research"^{9, 10}. It is likely that Thai Baan Research will help the local communities, who have been unilaterally subjected to investigation or development, become the investigators and authors of their own tales. It is the first case of the Thai people appealing their causes to society on the basis of their own research results, and they are strongly supported by some in the academic world, not to mention Thailand's local community movements. Thai Baan Research is being welcomed by civil society of the basin, and similar research is being conducted in the Thanlwin Basin in Burma and in Cambodia as well. In Cambodia, it is being called "Sala Phum Research"¹¹. Recently, there is a movement to start research using the same methods in Laos too.

Sesan, Srepok and Sekong river basins in northeastern Cambodia

Northeastern Cambodia comprises the three provinces of Stung Treng, Ratanakiri and Mondulkiri, which are characterized by the presence of many indigenous minority tribes which have different lifestyles, cultures and languages. The area is also known for the abundance of its natural resources and its biodiversity, and about 40% of Cambodia's natural forests are found in Ratanakiri and Mondulkiri provinces. Supporting this abundance are three rivers, the Sesan, Srepok and Sekong rivers (3S)¹². The three rivers have their headwaters in Vietnam and Laos, so they are international rivers, and at the same time, they comprise the biggest tributary system in the Mekong Basin. Also, most of Cambodia's indigenous and minority tribe population is concentrated in the three river basins, where they lead lives dependent on the rivers' resources.

The Sesan River: From its headwaters in the Central Highlands of Vietnam, the Sesan flows to the southwest, crosses Ratanakiri Province and joins the Mekong River in Stung Treng Province. It has a total length of 462 km, of which 210 km lies within Vietnam. Its basin covers a total area of about 18,570 km², of which about 60% is located in Vietnam and about 40% in Cambodia. There are 75 villages along the river in Cambodia, where about 30,000 people live (Ratanakiri Province has 60 villages with about 20,000 people, and Stung Treng Province, 15 villages with about 10,000 people.)

The Srepok River: This river also arises from the Central Highlands of Vietnam, flowing through Mondulkiri, Ratanakiri and Stung Treng provinces. The total area of its watershed is about 30,000 km², of which about 18,000 km² is in Vietnam. At the 245 km point from the border with Vietnam, it joins the Sesan River, which then flows into the Mekong main stream. Within Cambodia, there are 21 villages along its banks, in which about 11,000 people live.

The Sekong River: From the Annamite Range in Vietnam and Laos, the Sekong River flows into Stung Treng Province. Like the Srepok River, it joins the Sesan River, which then joins the Mekong River. In Stung Treng Province, there are 31 villages along the Sekong River, where about 28,400 people live.



A stilted house on a riverside (left) and a vegetable garden in the village (right)

In the 3S Basin, dam development has proceeded since the 1990s in Vietnam, causing great damage to the villages downstream in Cambodia. Three years after construction of the Yali Falls Dam, the basin's first dam, upstream on the Sesan River in Vietnam, water releases from the dam have caused frequent unpredictable flooding in the Sesan Basin on the Cambodian side of the border, muddying the river's water and harming the health of people who rely on the river for their water. The water releases also cause bank erosion, making the cultivation of fields near the river impossible to continue, while fish numbers have declined drastically due to deterioration of the river's ecosystems. At first, the villagers knew nothing about the construction of the Yali Falls Dam, so they thought the spirits had been angered and were causing the changes in the river. In March 2000, six villagers drowned, and damage continued to occur after that, but construction of the dam in Vietnam continued with no consideration given to its effects downstream.

While the trans-boundary environmental and social impacts from dam development in Vietnam remain unresolved, the greatest concern currently in the 3S Basin is construction of the Lower Sesan 2 Dam, this one in Cambodia's territory. This dam is planned for joint funding by Cambodia, Chinese and Vietnamese companies and will be located 1.5 km downstream of the confluence of the Sesan and Srepok rivers in Sesan District, Stung Treng Province. When it is built, it will require a large-scale relocation of about 5,000 villagers living along the banks of the two rivers. All of the land nearby, however, has been acquired by Chinese and Vietnamese companies in economic land concessions, and there are concerns that sufficient land for the communities' relocation cannot be ensured. In fact, many of the relocation sites designated for the communities are either unsuitable for agriculture or located too far away from their current homes. To begin with, most of the information they receive is spread by word of mouth, so the communities are not receiving information on their

relocation or compensation in any proper form from the government or companies.

It is feared that damage may occur within Cambodia from the Lower Sesan 2 Dam, but there are extremely big concerns about damage to the entire basin. Water would be impounded by the dam near the confluence of the Sesan and Mekong rivers, so first of all, fish would not be able to move freely, and there are concerns that this would result in great harm to ecosystems throughout the basin, including Lake Tonle Sap and the Mekong Delta. Of the 27 dams planned for construction on Mekong River tributaries between 2015 and 2030, the Lower Sesan 2 Dam would have the biggest impact, and there is an estimation that the number of fish living in the basin would decrease by 9.3%, and 50 fish species would face the danger of extinction.

Plans for dams on the Srepok River are also progressing. It is said that the Lower Srepok 3 Dam in Lumphat District is to be located inside a wildlife refuge, but almost no information has been released. Regarding preliminary surveys to be conducted, the local authorities have not been informed of any, much less the affected communities. In late 2010, the inhabitants of Thmei Village in Lumphat District observed Chinese workers engaged in soil testing of the site, and through laborious communications with no common language, they learned from these workers that they would soon be forced to relocate due to the dam's construction. In addition, plans for construction of the Sepian-Senam Noi Dam are in progress in Laos on the Sekong River. Because a South Korean company is involved in this, the South Korean government might also be providing public financing. The South Korean NGOs who participated in the field survey are trying to launch full-fledged monitoring activities.

Activities of Chinese companies in the 3S Basin stand out and are not limited to the Lower Sesan 2 Dam and economic land concessions. Chinese companies have taken on the job of constructing and paving roads through the villages, and Chinese workers are frequently seen in the vicinity. According to the villagers, the workers themselves are being supervised, and there are limited numbers of interpreters, so their interaction with the local people can be said to be practically nil, and it is difficult to have contact with them. In addition, local NGO staff say that compared to Vietnamese, South Korean, Japanese and other countries' companies, Chinese companies give less consideration to environmental and social impacts, and they are unmotivated to reveal information or hold discussions with local communities.

3.3. Reflections: Thailand Survey

At the end of our visit to sites in Thailand, Mekong Watch and the Northeast Community Network of 7 Provinces in Mekong River gave their respective reports and overall impressions, the former on the dams on the lower reaches of the Mekong main stream, and the latter on the administrative litigation in Thailand regarding the Sirindhorn Dam. After that, the activities of each of the participating organizations were introduced, and everyone reflected on the field survey activities in Thailand. During these reflections, the participants gave their respective opinions on the following three questions.

- 1) What lessons did you learn from the cases of the Pak Mun Dam and the Sirindhorn Dam?
- 2) How will you make use of these lessons in your future activities?
- 3) What proposals can you give regarding the role Mekong Watch can play in development issues in the Mekong Basin?

The participants gave their opinions as follows.

—What lessons did you learn from the cases of the Pak Mun Dam and the Sirindhorn Dam?

Laotian participant: The development problems of each country need to be taken up as international issues. This is particularly needed for Laos (where freedom of speech is restricted internally).

South Korean participant A: It made me wonder, “Development for whom and by whom?” Development divides people into two groups, the powerful and the powerless. The two cases of the Pak Mun Dam and Sirindhorn Dam are not over with yet. Meanwhile, the same thing is happening in Laos.

Chinese participant A: I met many people (during our visit) and learned two things. First, the government made the decision to build the two dams, and showed no concern about the local communities or their livelihoods. The communities sought ways to resolve the problems by themselves, but there was no communication with the policy makers. Communication is necessary during both the policy planning process and the compensation process. Second, in order to prevent or resolve disputes, a better system is needed, and methods for this need to be discussed. Even from the government’s standpoint, in order to govern the country, they need to talk with the stakeholders.

—How will you make use of these lessons in your future activities?

Chinese participant B: I will write an article about my experiences here, and tell Chinese readers what the people of Southeast Asia think about dam development in the Mekong Basin.

South Korean participant B: We will strengthen our network with Mekong Watch and engage in joint activities. All of the participants from South Korea are discussing posting (articles on Mekong issues) in our on-line media. Regarding development problems in the Mekong Basin, we will carry out activities to raise awareness of citizens in South Korea. We will participate in international campaign through StM.

South Korean participant C: We will make use of our experience here to monitor the development programs of the South Korean government and corporations.

South Korean participant A: We need to speak out more. We shouldn’t let the history of the Pak Mun Dam and Sirindhorn Dam be relegated to “the past”; we need to relay their current stories.

South Korean participant C: I want to write a report on this field survey. I cannot watch all of the development projects in the Mekong Basin, so I want to concentrate on the ones South Korea is involved in and monitor them. There are problems with South Korea’s energy policies, so I will continue researching policy matters. Also, regarding energy problems, it is necessary to point out alternatives. I will write my observations of this trip in an article and tell them to South Korea’s citizens.

Laotian participant: To avoid or mitigate the effects of large-scale development in the Mekong Basin, we need to build and strengthen our own network.

Thai participant: Regarding policies to mitigate the effects of large-scale development and local communities’ struggles, we need to bring together our experiences thus far. In addition, we need to strengthen our network. We must sacrifice our time and work harder for that purpose. We need to make the local communities’ struggles an issue of international concern.

Chinese participant A: I felt that the local communities’ strength was divided. They should get together more. By linking various groups together, they can make their voices bigger. (We only heard from the affected villagers this time, but) I would like to know what other actors, for instance, lawyers and legal experts, think. I have heard that lawyers are also assisting the local communities in Thailand. I think they should also contact lawyers in other countries.

—What proposals can you give regarding the role Mekong Watch can play in development issues in the

Mekong Basin?

Chinese participant A: Shouldn't you investigate the law more? I think the Thai people should resort more to legal means. If you don't use the law, the system will not improve. How about if Mekong Watch improved the daily lives of the local communities, for example, by cooperating to raise their level of education?

Thai participant: I am asking this more of the other groups rather than Mekong Watch, but I would like you to aid the local communities more, including those in Cambodia and Laos, in their battles for equality. The reports (on our visits this time) need to be translated into each of the languages in order to make the effort more international.

South Korean participant C: This is my advice without a deep understanding of Mekong Watch, but the government is announcing that there is not enough electricity. The citizens are running campaigns saying "We don't need dams," but I think you need to indicate alternatives. In South Korea, a small village with about 2,000 people achieved energy independence. It is just a small example, but this small example is being noticed all around the world. Our organization is taking this kind of approach. If we oppose a dam, no one will listen, but by pointing out alternatives, people living in cities can get a deeper understanding of "why the local communities are opposed to dams."

Laotian participant: Mekong Watch should engage in activities related to other energy problems, not only dams, such as nuclear energy, for example. I would like you to continue working in this region and strengthen your network with China and South Korea.

South Korean participant A: I want you to continue your activities. There are things the villagers cannot say out of fear, but they are encouraged by people visiting from outside. Small NGOs like Mekong Watch are limited in what they can do, but I would like you to continue walking together with the villagers.

South Korean participant B: I have respect for Mekong Watch's activities because you are able to investigate local conditions on your own terms. I know you already have a lot of work to do, so I will not propose that you increase your work beyond that. By working in a place near the local communities, Mekong Watch encourages the villagers. The local ladies we met today had pride in what they were saying. By working near the people, I think you empower the people.

Chinese participant B: You need to create a platform and send more sweeping messages on the various issues. If you do that, I think it will have appeal for the media.

3.4. Reflections: Cambodia Survey

The results of the field survey in Cambodia and issues it brought up were compiled through a conversation between two of our staff (Mr. Doi and Ms. Takahashi), who had participated in the survey, on the basis of the recorded reflections by all participants on the final day of the schedule. For their conversation, five questions had been prepared beforehand, and they were asked to think of responses to them. Below is a summary of their conversation.

—Was the gravity of the damage from dam development to the livelihoods of people dependent on natural resources conveyed to the participants from South Korea and China? What basis is there to judge that it was conveyed? If it was not conveyed, what was the reason for that?

Takahashi: I felt it was conveyed to some degree. The South Korean participants were members of an NGO that thinks about environmental and social impacts of development, so they already had background knowledge

and experience. Even if the details of the problems facing Cambodia did not come across, the gist was conveyed. Perhaps the Chinese participants have had few opportunities to observe livelihoods of people dependent on rivers and natural resources, but it looked like they were struggling in understanding the thoughts of villagers who said they didn't need development or electricity. I think, though, they were trying to understand.

Doi: I had the same feeling as you about the South Korean participants. They are already coming from a viewpoint in common with Mekong Watch. I found it impressive that one of the South Korean participants remarked, "South Korean people visiting Laos, which they think is 'the poorest country,' are surprised when they see Laotian people living happily." In their remarks, the topic of natural resources does not come up directly, but they were similar to what we had intended, as we tried to convey to the participants the point of view, if paraphrased in the South Korean context, that South Korea is an economically advanced country and Laos is a "poor" country, yet in terms of happiness and wealth, the reverse might be true, or the viewpoint that it is Laos that has wealth. Also, compared to the Chinese participants, the South Korean participants are looking more critically at the state of their own country's development. When they look at Laos as the opposite of South Korea with its problems, they come to see Laos in a positive light.

In contrast, although of course the Chinese participants do not think their own country has no problems, I feel they haven't contrasted China's problems with the richness of Laos and Cambodia. It looked like they were not considering whether Laos and Cambodia might provide clues to solve the problems China faces. The Chinese participants repeatedly asked the villagers in Srekor Village, "Don't you want money or electricity or cars?" While they agreed with the villagers that dams were not good, by proposing things like solar power generation as a solution to villagers who maintained that they didn't need electricity and the river was more important, I get the impression they were not completely assimilating what the villagers were saying. They came with the assumption that electricity and cash were absolute necessities, and they kept pestering the villagers with questions like, "If you keep living like you currently do in the village, you won't obtain anything, will you? What will you do?" I think the participants this time were better able to see the problems and consider them relative to the current situation in China than the average person in China would have been, but even so, they thought something was missing in the life of the village. I feel that I faced the "stubbornness" of the general sense of values regarding development in China currently.

On the other hand, the Chinese participants tried to understand what the villagers were saying. During the reflections, they asserted that they had tried to understand, and while referring to their experiences in Africa, one of them said there was a gap between what Chinese people were saying and the way of thinking of the local people, and that they understood what both sides were saying. They also enjoyed swimming in the river. I had a really good feeling from that. It may be just having them enjoy a way of life that they don't have in China's cities, but in enjoying it, perhaps they can understand the value of that way of life.

Takahashi: It is true that the Chinese participants tried to understand the villagers. In particular, I think it was that our visit to Srekor Village came on the first day of the survey. When the villagers said, "Compared to the river, electricity is unnecessary," at the same time they said, "We don't know how to use electricity except for lighting, and perhaps television at the most," so it seems the Chinese participants came to the conclusion that the villagers just thought they didn't need electricity because they didn't know how to make convenient use of it. I thought we could have them see a place where they could really experience the richness of the village, and not a village lacking things, and have them listen to what the villagers said, but I was unable to get convincing information.

Doi: Anybody who might be deprived of their own way of life and what they were doing until now will resist and try to protect it. That they are trying to guard it means they see value in it, but in the case of Cambodian villagers, they give the impression that they are not so much making a proactive choice for their current lifestyle

as passively hoping to keep their lifestyle, which had been stable until now, or just to leave everything as it always has been. It is striking in contrast to the Thai villagers, that the villagers in Cambodia are appealing with regard to the distress of being deprived of their traditional lifestyle, but we don't hear them appeal very much to the wonderful things they have that they want people to see. Either they have not discovered the positive values they can advocate to visitors from outside, or they just haven't found a way to express them? I couldn't tell. If you cannot state your case clearly, it is hard to fill the gap between your awareness of the value of a lifestyle dependent on natural resources and the perceptions of people who haven't discovered it. The villagers must assert to outsiders the value of what they are defending from development being brought in from the outside. In order to do that, it will be necessary to some extent to devise ways of explaining this. I would like to encourage them to rediscover the value of things they take for granted and express that.

If the graveness of the damage to lifestyles dependent on natural resources is not conveyed to the participants of field surveys, it is perhaps due to an overwhelmingly affirmative view of development to people in modern China, and because the Cambodian villagers have not found the words to explain to outsiders the value of their lifestyle dependent on natural resources.

Takahashi: To sum up, the participants from South Korea were already coming from a point of view in which they understood the value of lifestyles dependent on natural resources. It was more difficult for the Chinese participants to understand that point, but they made an effort to understand it. The reason the Chinese participants had difficulty understanding the value of lifestyles dependent on natural resources would be that in China an affirmative view of development is excessively dominant, and it may also be because the Cambodian villagers could not rediscover and express the value of their own lifestyles.

—With which of the communities' assertions did the South Korean and Chinese participants sympathize the most?

Takahashi: It would be that "(large-scale) dam development is causing problems." As came up in our conversation about the previous question, it was difficult to convey the communities' assertion that they were satisfied with their current lifestyle and did not need electricity that much, especially to the Chinese participants, but we got shared recognition that growth in the form of dam development which results in environmental destruction is not good. However, as seen in the proposal for a solution by using solar energy, they started with the premise that "development and electricity are necessities," so if the communities had not been opposed to the dams, we don't know whether they would have seen the problem with those tranquil villages and abundant nature being submerged by a dam.

Doi: Problems with dams were one of the things mentioned when we invited them to join our field survey. Could it have been that the Chinese participants became more clearly aware of problems being caused locally by Chinese companies? During the reflections, one of the problems they brought up was "the Chinese government and companies do not try to listen to the voices of the local communities."

—With what did they sympathize the least?

Doi: Regarding the spirits, the Chinese participants flat out said, "Chinese do not believe in spirits." We thought they would be interested in what the villagers believed in, but it was completely the opposite. They themselves do not believe in spirits, so they cannot understand the villagers' faith, and they were at a loss to try to explain it to the Chinese.

Takahashi: I think we obtained sympathy for the points that dams were having a bad effect on the environment

and society and that China is the source of various problems locally, but regarding talk about spirits in the forests that the local communities view as important in their lives, it looks like we have to conclude that it gives rise to more bewilderment than sympathy.

—Did the South Korean and Chinese participants commit themselves to any definite future activities? If they did not, what was the reason?

Takahashi: The Chinese participants promised to look into laws in China that could be applied and to play an intermediary role in talks with Chinese companies when we undertake similar activities in the future. They also said they would document and share their experiences this time through a blog as it has few restrictions. Meanwhile, although the South Korean participants did not mention any specific activities, since there were no clear connections between South Korea and the dams which were the theme of this survey, they did promise us to continue to turn their attention to development problems throughout the Mekong Basin. They also proposed to hold a joint exhibition of photography of the Mekong Basin.

Doi: In the case of the South Korean participants, even if they do not declare anything in particular, it probably means that they are committed to activities for monitoring development in the Mekong Basin in the future. It might simply mean that this visit has not enlightened them to engage in any new future activities. They also said they would link other groups in South Korea with interest in the development of the Mekong Basin with Mekong Watch and other organizations grappling with development issues in that region¹³.

Takahashi: The participants made commitments or proposed activities in their respective fields of specialization and interest, such as investigating laws, writing about their experiences, holding photographic exhibitions, monitoring development plans, or promoting networking.

—What kinds of issues did we recognize in promoting networking with the civil societies of South Korea and China?

Takahashi: Citizens organizations active in South Korea have few people with interest in happenings overseas. In China, it is quite difficult for the average citizen to see things from the point of view of “a rich life dependent on natural resources.” Also, they face many social problems in their own country, so it is hard for them to turn their attention to problems abroad. The younger generation, however, are not happy to see China getting a bad image because of the behavior of their country’s government and companies in other countries, so from that point of view they are concerned about the behavior of China’s government and companies. It would be difficult to get them to understand the rich life of the villages and their animistic faith, but I think we could form networks through activities to awaken awareness among the younger generation about the conduct of China’s government and companies.

Doi: During the reflections, the participants told us about problems and issues in their own respective civil societies. When one said, “In South Korea, few activists can speak English, so they don’t pay attention to problems overseas,” that left an impression. In China, they were saying, “Few in the media criticize the government,” and “Criticism in itself is difficult,” so it seems restriction of the political arena is serious. In Mekong Watch’s activities with citizen organizations in South Korea and China, it can be said in other words that each of these civil societies has its own characteristics, and we cannot ignore such issues.

South Korean society overall resembles that of Japan currently, in that they are quite inward-looking. They experienced rapid economic development, so aging of society, suicides and other internal problems have become evident. They also said a generation gap has become a problem among activists, with no attempt to foster

younger generation activists properly. In China, restrictions on the political arena and differences in values regarding development are keenly felt. They had a more positive view of development overall than we had imagined. Filling these gaps will be a future issue.

Takahashi: The issues each of the civil societies is facing were made clear. People's concerns in both South Korea and China are directed toward internal problems, and this is something they have in common with Japan. In China, not only do citizens movements and the media have limited space for activities, the sense of values toward development is overwhelmingly positive. In South Korea, in the process of transforming into expansion of the NGO sector, it seems that the historic anti-autocracy and democratization movements wound up with a generation gap and other issues. It would be desirable to create a network which takes these different characteristics of civil societies into account.

—What facts and opinions came up, that Mekong Watch could refer to when considering its future organizational structure and activities?

Takahashi: It became clear that the Cambodian villagers and 3SPN had been less experienced than we have assessed with accepting visitors from the outside. The South Korean participants proposed dividing villagers into groups according to the level of experience they have so that there would be a chance to hear the opinions of villagers who have little experience in meeting outsiders. Even if we do not go as far as dividing up the villagers, I feel it would be necessary to make an effort to consider beforehand what we would like to ask them, the content of the questions, the procedure, etc.

Doi: I think communication with outsiders is an issue both we, on the one hand, and the 3SPN and villages, on the other, are facing. Talking of issues for Mekong Watch, we can compare the case of the Pak Mun Dam, where as a result of our staff's local activities for more than ten years now, we know whom and what to ask. In the 3S Basin, by contrast, we have not reached that level yet. At the root of this is the short time we've been there, along with language problems. Currently there is nothing we can do about it, but if we want to increase our activities to the level they are in the Mun River basin, there are many things we should be doing in Ratanakiri.

Takahashi: I felt that collaboration with the Chinese and South Koreans, especially the South Korean NGOs, regarding common issues such as strengthening policies for environmental and social consideration in connection with development funding would be significant. I think it will be necessary to support stronger capabilities among the Cambodian villagers to effectively convey their own views to outsiders.

3.5. Conclusions

First, through the field surveys in Thailand and Cambodia, the participants were able to deepen their respective understanding of the impacts of dam development on people's livelihoods. In comparing the anticipations of the participants, elicited beforehand, with their remarks during the meetings for reflection, we think we achieved our goal to some degree in terms of increasing the possibility for collaboration in that (1) they learned lessons that they can relay to civil society in China and South Korea, (2) they learned from the experience of Mekong Watch as an example of advocacy activities in the Mekong Basin, and (3) NGOs from South Korea, China, Japan and the Mekong Basin could get together to visit the sites. The participants from Chinese media and NGOs from South Korea were each able to think of specific activities for making use of the lessons and results of the field surveys, and were able to discuss possibilities for future collaboration.

On the other hand, we were unable to provide as much of a forum for discussion as the participants had hoped regarding the point of view of the local communities on trans-boundary environmental problems or

local cooperation regarding the Mekong River's aquatic resources. Also, it is risky to conjecture about a country's overall image from the remarks of a limited number of participants, but if we limit the scope to the participants of this field survey, the participants from South Korea came from a point of view similar to ours in that they could see the value of a life based on natural resources and were concerned about development destructive toward that, while the participants from China tended to see the environmental and social impacts from development projects but assume that development would bring economic growth, and Mekong Watch was unable to convey to them the value of the connection between the livelihoods of the local communities and the natural resources to the degree that we had hoped in this field survey. We want to discuss this point in greater depth in Chapter 5's conclusions.

Endnotes

1 The order of countries and organization names is purely alphabetical, and does not reflect their relative importance.

2 For more on the Khong-Chi-Mun Project, see <http://www.mekongwatch.org/report/tb/channel.html>

3 During its construction, the Sirindhorn Dam was called the "Lam Dom Noi Hydroelectric Dam," but it was later renamed after Princess Sirindhorn of Thailand.

4 For experiences of the local communities during the dam's construction, see <http://www.mekongwatch.org/report/thailand/sirinthorn.html> (in Japanese),

or <http://www.internationalrivers.org/blogs/294/sirindhorn-dam-affected-communities-still-seeking-justice-and-compensation> (in English).

5 There were many local communities affected and several groups exist, but they still have not received compensation. At the time of our field survey, movements seeking compensation for the local communities continued as actively as before.

6 Around the year 2000, Mekong Watch inquired about the record on this with the Ministry of Finance, which oversaw the office of Japan's World Bank Executive Director, but received their reply of "the data no longer exist."

7 World Bank (1998) Recent Experience with Involuntary Resettlement: Thailand - Pak Mun. <http://documents.worldbank.org/curated/en/1998/06/693488/recent-experience-involuntary-resettlement-thailand-pak-mun>

8 Run-of-river dams lack a large reservoir and utilize the river flow volume to produce electricity, so they are considered environmentally friendly, but in reality, by stemming the flow they have a big impact on the ecology of the river.

9 Meaning "research by the local communities" in Thai.

10 Investigations conducted to date appear on the Thai NGO, Living River Siam's website. See <http://www.livingriversiam.org/en-tbr.htm>

11 Meaning "research by the local communities" in Cambodian.

12 All three rivers' names begin with "S," so they have been given the generic name "3S."

13 One representative each from 3SPN and Mekong Watch were invited to the 12th Korea River Day Seoul Conference 2013, which was held in Seoul by the Korea Network for River and Watershed on August 13~15, 2013, where they had an opportunity to speak to the participating South Korean citizens about the contribution of South Korea's government and companies to the current status of Mekong River development.

Chapter 4 What Development Policies Would Ensure the Management and Utilization of Natural Resources by the People Living in the Mekong Basin?

~ Problems with Developmental Aid Policies and Proposals from Civil Society with Regard to the Mekong Basin ~

The following is a compilation of writings issued in September 2013 under the title of “The Citizens’ Green Mekong Initiative: The Mekong’s Future, Our Future ~ Toward a Strengthened East Asian Citizens Network for Discussing Development of the Mekong Basin ~,” based on discussions at the international workshop held in December 2012, mentioned in Chapter 2 of this report, regarding the “A Decade Toward the Green Mekong” Initiative announced by the Japanese government in 2010. It is being presented here as one of the results of the international workshop¹.

++++++

In the basin of the Mekong River, an international river, which flows through southeastern China, Burma/Myanmar, Lao PDR, Thailand, Cambodia and Vietnam, about 60 million people make their living as they always have, dependent on the natural resources from the river and its forests. At this time, however, the water of the entire Mekong River System with its mainstream and tributaries is changing dramatically in terms of both volume and quality, its aquatic and forest resources are decreasing, and arable land is disappearing along its banks and at its mouth. Degradation of the natural environment and resources has a direct impact on the people’s lives and means of livelihood, shakes their food security and can fundamentally threaten the existence of the socially vulnerable such as indigenous or minority peoples, women, children and the economically impoverished. Causes of the degradation of the natural environment and resources include regional integration and large-scale development in which economic considerations are given priority; urbanization; industrialization; and mass consumption, with climate change as another factor bringing more and more complexity; but above all, the biggest problem is the construction of large-scale hydroelectric facilities, which is accelerating throughout the entire basin².

The following problems form the context to progress on large-scale hydroelectric power construction in the Mekong Basin.

- 1) Insufficient awareness, on the part of governments and companies promoting planning and construction, of the value of lifestyles dependent on natural resources and the effect on the lives of the basin’s local communities of the success or failure at managing natural resources.
- 2) The influx of large amounts of development funding, not only from industrialized nations as before, but also from emerging powers both within and outside the basin.
- 3) Limited opportunities for participation by the basin’s local communities and citizens in decision-making regarding development³.

We the local communities and citizens, both within and outside the Mekong Basin, have been striving to conserve and manage the natural environment and resources of the basin, but now there is a pressing need for action through a continuous and closer network, which can cover a broader range. In order to deal with the problems of influx of funds from emerging powers and the cross-border environmental and societal impacts, the citizens of the countries involved must share their awareness and work together. Valuing the lifestyles and knowledge fostered by the people who make their living in the Mekong Basin, we must promote a dialog with

representatives of governments and the private sector and work towards shaping the future of the basin.

It was in November 2009 that as part of continuation of developmental aid to countries of the Mekong Basin (excluding China), the Japanese government announced the ten-year “Green Mekong Initiative⁴. ” While the Green Mekong Initiative stresses the importance of maintaining the natural environment, biodiversity and aquatic resources, it cannot be said to comprehensively capture the economic, social, cultural and spiritual benefits that the Mekong River’s natural environment and resources offer to people living in the basin. Moreover, it does not provide a framework for participation by local communities and citizens within and outside of the Mekong Basin in decision making with regard to development⁵. If left as it is, the future outcome of the Green Mekong Initiative, in particular, the course of development of “Actions and measures for investigation with regard to sustainable management and development of the Mekong River, including the influences of hydroelectric power projects on the Mekong River basin, within the framework of the Mekong River Committee,” as stated in “Tokyo Strategies for Japan-Mekong Cooperation” (October 2012) is in doubt⁶. Therefore, on the basis of our talks thus far, we make the following recommendations under the name of the Citizens’ Green Mekong Initiative. We request that these issues be discussed in earnest in conversations with governments, corporations and other people involved in the development of the Mekong Basin:

- 1) The livelihoods, means of support, and life itself of the people living in the Mekong Basin are deeply dependent upon natural resources provided by rivers, forests and the land. The Mekong River has economic, societal, cultural and spiritual value in supporting tens of millions of people. This should lie at the foundation of discussions regarding the future of the Mekong Basin.
- 2) The actual condition and value of the natural environment and resources of the Mekong River have not yet been fully elucidated. Areas in which knowledge and information are insufficient should be proactively investigated, and support should be provided, particularly for independent investigations by the local communities.
- 3) Large-scale development, particularly construction of hydroelectric facilities, destroys the natural environment and resources, and threatens the existence of the basin’s inhabitants, particularly indigenous and minority peoples, women, children and the economically impoverished. Such cases have already occurred in the basin, the Pak Mun Dam in northeastern Thailand, for one. Lessons should be learned from such cases.
- 4) As is also stated in a recommendation in the Strategic Environmental Assessment (SEA) commissioned by the Mekong River Committee (MRC) that decisions on dams of the mainstream should be deferred for ten years⁷, construction of hydroelectric facilities on the Mekong River mainstream should be postponed until comprehensive investigations can be implemented.
- 5) Trans-boundary environmental and social impacts bring enormous harm to the basin’s inhabitants, and measures to mitigate these effects are extremely difficult to create, agree on and enforce. In environmental impact assessments (EIA) for hydroelectric facilities, evaluation of the long-term and cumulative effects should be required along with assessment of cross-border effects on the environment and society, and mitigating measures should be provided in case damage manifests.
- 6) In the countries of the Mekong Basin, democratic systems and procedures that are essential for decision-making on development are lacking; particularly, disclosure of information, freedom of expression, citizen participation and government and corporate accountability have not been sufficiently established. Sufficient information should be disclosed in a timely manner using appropriate methods, and systems and procedures should be provided so that substantive citizen participation can be achieved and so that human rights violations such as threats or suppression of inhabitants and citizens who express various opinions do not occur.
- 7) The upstream countries of China and Burma are not official members of the MRC, and the consultation

procedures⁸ are also insufficient in many ways. In the planning for the Xayaburi Dam, voices from the governments of Cambodia and Vietnam, both member nations, expressing concerns or opposition could not be reflected, let alone the opinions of the local communities and citizens. The MRC should not be discussing plans for further hydroelectric dams until the current problems in the consultation procedures are reviewed and the member nations agree to improvements.

8) Decision-making on development should be conducted on the basis of a proper analysis of currently existing information and knowledge such as the inhabitants' traditional knowledge and everyday experiences and surveys by experts.

9) Demand for electricity—the grounds for constructing hydroelectric powers, can be predicted using procedures that are highly open and transparent to provide a basis for creating more realistic plans for electric power development rather than serving the profits or intentions of particular groups of people. At the same time, plans and policies for electric power development should be drawn up based on de-centralized and renewable energy sources and demand-side management.

10) The concepts of “transparent and sustainable” hydroelectric power and techniques such as fish ladders are not yet clearly defined, and their effectiveness has not been sufficiently verified. Regarding fish ladders, in particular, it has become clear that at the current level of the technology they cannot preserve the Mekong River's rich aquatic resources. In developing the Mekong River, care should be taken to avoid using it as a test site for concepts and technologies of dubious effectiveness.

In order to bring the above proposals to fruition, we local communities and citizens both within and outside of the basin will proceed with the following activities:

- 1) Elucidate methods and strategies for making future use of the knowledge and wisdom of the people using and managing the natural environment and resources of the Mekong Basin sustainably.
- 2) Use every opportunity to seek the understanding of representatives from governments and the private sector and citizens in general, both within and outside of the basin, regarding the close connection between the natural environment and resources and the people's livelihoods and existence and the value of that connection, and on the contrary, the economic, social, cultural and spiritual damage that would occur through degradation of the environment and resources.
- 3) Strengthen the network in East Asian countries for discussing and examining development problems in the Mekong Basin, so as to deal with complex issues of environmental and societal preservation, while making best use of the inhabitants' and citizens' experience, knowledge and imaginative powers.

Endnotes

1 In transcribing this document, some of the expressions and numbers on the footnotes have been changed.

2 Recently, disputes over land have become a big problem. These are being caused by land use changes resulting from the operation of large-scale plantations, mono-cropping and contract farming through private investment and economic land concessions, as well as absolute and relative shortages of land. Land disputes have also been brought about by inundation of large land areas and massive relocation of inhabitants due to construction of large-scale hydroelectric dams. In cities, air, water and soil pollution as a result of industrialization has become more severe, causing harm to people over extensive areas, and in the Mekong region, there are many local communities whose lives are dependent on the natural environment and resources derived from other large rivers, including the Chaophraya, Irrawaddy (Ayeyarwady) and Salween (Thanlwin) rivers. While there is a need to work jointly with the people tackling these issues, there are many points within the

recommendations raised herein that can be applied to many of these issues.

3 Recently, there have been prominent cases in which environmentalists and human rights defenders were threatened, suppressed or assassinated, and it can be said that chances for citizens' participation are becoming even narrower.

4 See Ministry of Foreign Affairs, Japan (2009a) 第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言（仮訳）—共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立—」(Declaration of the First Japan-Mekong Region Summit in Tokyo (provisional translation) –Establishing a New Partnership for Joint Prosperity in the Future—) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_ts_ka.html)

5 Ministry of Foreign Affairs, Japan (2009b)「日メコン行動計画 63（仮訳）」(Japan-Mekong Action Plan 63 (provisional translation) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_63_ka.html) mentions “cooperation for promoting aquatic resource management of the Mekong River” and “management and mitigation of flooding and water shortages of the Mekong River.” Also, the action plan for the “Ten Years for a Green Mekong” initiative by the Ministry of Foreign Affairs, Japan (2010) mentions “aid for executing projects related to flood and drought countermeasures by the Mekong River Committee (MRC),” “Mekong River Irrawaddy dolphin protection as part of preserving the biodiversity of the Mekong River” and “promotion of an integrated water resources management (IWRM) approach via the Mekong River Committee.”

6 See Ministry of Foreign Affairs, Japan (2012)「日メコン協力のための東京戦略 2012（仮訳）」(Tokyo Strategy for Japan-Mekong Cooperation (provisional translation)) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi04/joint_statement_jp2.html)

7 The original text reads, “Decisions on mainstream dams should be deferred for a period of ten years...with reviews every three years to ensure that essential deferment - period activities are being conducted effectively.” (International Centre for Environmental Management 2010. *Strategic Environmental Assessment of Hydropower on the Mekong Mainstream: Final Report*, Mekong River Commission, 24 pp., http://www.cdri.org.kh/shdmekong/9.Strategic%20Environmental%20Assessment%20Final%20Report_MRC.pdf)

8 The consultation procedures, known as “Procedures for Notification, Prior Consultation and Agreement = PNPCA,” are procedural duties incumbent on the member states on the basis of Article 5 of the Mekong Agreement of 1995. The member states hold joint investigations and consultations to form agreements on the execution of development projects on the Mekong River mainstream, or conditions for their execution, upon notifying the MRC of those projects. For further details, see MRC Procedures for Notification, Prior Consultation and Agreement <http://www.mrcmekong.org/assets/Publications/policies/Procedures-Notification-Prior-Consultation-Agreement.pdf>

Chapter 5 Aiming for Coordination among Civil Societies of East Asian and Mekong Basin Countries

~ A Staff Round-Table Talk for Reflection to Exchange Experiences ~

The Mekong Watch staff held a round-table talk on August 20, 2013, to reflect on the results of the past year's programs and the challenges we encountered. We would like to present our "View to the Future" that resulted from our discussion at the round-table talk to conclude this report. The reason we chose to conclude with a record of our round-table talk is that the international workshop and field survey gave us a variety of experiences, and we would not want to waste a chance to present any one of the diverse observations and ideas on them brought up by each staff member. Also, as Mekong Watch is an action-oriented organization, we thought this opportunity for mutual sharing of views among the staff would have more significance than summing it up in a more easily understood way. By recording the context along with the content of the staff's views, we also facilitate the use of this information in future discussions. Therefore, what follows is not a "complete summary" but we hope it will be understood as an "open record" for the purpose of continuing our discussion within Mekong Watch in the future, based on the thoughts and opinions expressed regarding this report which will be heard soon.

Participants (in alphabetical order)

- Doi, Toshiyuki: Stationed in Bangkok, Thailand; length of service, 12 years.
- Endo, Satoko: Stationed in Tokyo; length of service, 6 months.
- Higashi, Satomi: Stationed in Vientiane, Laos; length of service, 10 years.
- Kiguchi, Yuka: Stationed in Ubon Ratchathani, Thailand; length of service, 13 years.
- Takahashi, Fumiko: Stationed in Ratanakiri, Cambodia; length of service, 1.5 years.

5.1. Project Achievements

——What results did we obtain from the activities undertaken this time?

➤ Mekong Watch's Role as a "Basin NGO"

Doi: First, I think Mekong Watch was able to contribute to the maintenance, functioning and expansion of the StM as a network. Though it maintains its identity as a Japanese NGO, isn't Mekong Watch filling a role as an organization active in the Mekong Basin? At least, aren't such expectations increasing from the outside?

➤ Building relationships with South Korean and Chinese NGOs and Journalists

Doi: We were also able to identify organizations and individuals among South Korea's NGOs who look like they can collaborate with us.

Higashi: I have the same feeling. Recently, I heard from a South Korean NGO we invited to the international workshop, who said "We are visiting Vientiane and want to see you," so I linked with them as an individual and it developed into a personal friendship. I think this is a big success. When we visited the sites in Thailand, the South Korean participants were able to understand Mekong Watch's methods of conducting activities, particularly the emphasis we place on collaborating with local communities, as was clearly brought up at the meeting for reflection. I think we could convey the importance of listening directly to the voices of the communities. It is good that we could have them see the collaboration between Mekong Watch and the local communities. What impressed me at the international workshop was when someone at the final



meeting for reflection remarked, “I am encouraged at linking with people who have the same awareness of problems.” Building connections between people is not a role that only Mekong Watch can perform, but once we confirm these connections, we can progress with subsequent activities, can’t we?

Takahashi: This may be more of a challenge than a success, but we got a glimpse of viewpoints and values of the Chinese people from the remarks by the Chinese journalist and lawyer who participated in the site visits. Currently, we are looking for methods and what to say when approaching the Chinese government or companies, so this is an important point. Merely appealing to the richness of the livelihoods in the basin is insufficient for getting the Chinese people to understand the issues.

5.2. Challenges Revealed by the Project

—On the other hand, what challenges were there?

➤ Advocacy towards China

Higashi: I think a challenge became apparent that we face when considering approaching the Chinese government or corporations. I wanted to ask the Chinese participants what they thought about problems with hydropower resulting from China’s investments in countries of the Mekong Basin, but there was not as much of an opportunity as I had hoped. Perhaps we must deepen our ties with them further by holding more discussions. Or perhaps, the Chinese civil society is too busy with problems within China to pay attention to those facing the Mekong Basin. Of course, there’s no denying the possibility that we might have gotten a different response if we have had contact with other organizations or individuals. Either way, ever since the Mekong Watch staff in China left, we’ve had practically no foothold in China. Because of that, there has been no growth in shared understanding which would lead to subsequent activities in China, even through this project. We need to find areas where our concerns overlap with those of China’s NGOs, but I have the feeling that would be difficult given Mekong Watch’s current human resources.

Doi: I've been hearing for some time that it seems to be okay to discuss environmental problems critically even in China. Of course, this may indicate how serious environmental problems are in that country. Activities can be done in a way that confronts China with the problems it is causing in the Mekong Basin, but I feel that an approach that shows our concern for and understanding of problems within China would facilitate collaboration with that country's NGOs. Either way, for a while, many NGOs were paying attention to trends in China and trying to form ties with Chinese NGOs, but now, efforts directed at China have become individuated, and it is hard to get a grasp of the situation in China.

Higashi: The American Friends Service Committee (AFSC), an organization based in the U.S. that participated in the international workshop, has conducted field trips to the Mekong Basin for Chinese NGOs, journalists and researchers, in an attempt to increase the number of people concerned about the occurrence and resolution of environmental and social problems in the Mekong Basin being caused by Chinese funding, and they can be referred to for ways for foreigners to conduct activities in China.

5.3. Issues We Find Difficult to Influence

—In thinking about future activities, what challenges do you think we should be aware of that Mekong Watch has difficulty changing?

➤ **Rapidly progressing large-scale development and limitations of civil society**

Doi: I feel that the pace of large-scale development is too fast, and civil society is in retreat. Thinking back ten years ago, the movement opposing the dams had power. Now, however, dam construction is proceeding at a terribly fast pace. It is impossible to tell, however, what incident might provide an impetus for a change in the course of things, but I don't think the situation can continue forever as it is.

Kiguchi: Ten years ago, there was a change in American policy to be away from dams, and that also had an effect. The tide is turning, so from that perspective, I am sympathetic with the view that we think about what we do now to prepare for such tide turnings.

Higashi: I think maybe the time has come for us to do what we can.

Doi: If we could tell how much the tide will turn, for example, predicting the outcome of the election in Cambodia this time and considering how it might influence the country's future, Mekong Watch could make more progress as an organization.

Endo: Isn't it also necessary for us to help turn the tide through our activities?

Kiguchi: I think it would be difficult to accomplish through our activities. Thinking about our experiences in Burma recently, where there were many more restrictions on political activities, we had to conduct activities which could convey the importance of turning their attention to environmental problems as democratization proceeds. I don't think we contributed to democratization, but when changes in conditions in that country came about, I think we were able to point to directions to proceed with their efforts so as to avoid or reduce environmental and social impacts from large-scale development in Burma.

Endo: I wonder if those sorts of activities are possible in China. But China probably has to change itself (from within).

Doi: The state of Japan's civil society is also a concern. It is hard to procure aid or funding in Japan for our policy proposal activities, so Mekong Watch continues to experience instability in its funding base for activities. In this regard, I almost wonder if the civil societies of South Korea and China will be more active than ours ten years from now, because I sensed that the participants in this project had awareness and capability that were strong as individuals. I think the participants this time represent only one bit of the

latent possibilities of the civil societies of their respective countries.

5.4. The Significance of the Activities

—What do we think of the significance of these activities?

➤ **Approaching private companies, helping affected communities**

Doi: Approaching private companies with regard to development of the Mekong Basin, including Japanese private companies, is both highly possible and strongly necessary. Shouldn't we be making more direct efforts to take on the issues of electric power demand, investment and power grid construction, and tackle the structure of the energy sector itself, which justifies construction of dams and other large-scale electric power plants? Shouldn't we be increasing our support for the affected communities more than building networks with NGOs? I've thought of these things.

Takahashi: In Cambodia, local communities are networking with NGOs. I think supporting these networks translates into support for the local communities.

Doi: Some time ago, when local Cambodian community representatives were participating in StM's annual general meetings in Vietnam, Mekong Watch provided quite detailed support in the preparatory stages, such as preparing fact sheets on a problematic dam project in Vietnamese and Khmer languages. I think we realized that the more support we provided, the more that could be accomplished. However, while I think support is still necessary now, in other ways I have trouble judging whether Mekong Watch's role is to involve itself in so much detail. Even among the NGOs, I think there are some organizations that are not properly fulfilling their original role of speaking for the local communities and using that power to change society. This point provides food for thought on our own activities.



➤ **Documenting the “richness” of the Mekong Basin**

Doi: I wonder if Mekong Watch is spending too much of its resources on documenting the local richness.

Higashi: Documentation is an unavoidable necessity for Mekong Watch. As a number of dam development projects have been underway, I think it is good that we could provide that much documentation on the natural resources. Video production is also important in order to link up with the local people. Regarding stronger direct support to the local communities, when I think about the conditions in Laos, I think we need to consider what Mekong Watch can do about dam projects toward which Japanese companies are contributing.

5.5. “A View to the Future”: What Will We Aim for?

—Finally, I would like to consider what we should be aiming for in the future. The objective of the project this time was to “exchange experiences,” but what kind of prospects have you found anew regarding our collaboration as a citizens network in the future?

➤ **Collaboration with Chinese civil society**

Doi: Regarding Chinese NGOs, I think there are still organizations we can link up with. Even in the government, there are developments towards environmental and social protection, such as the announcement of guiding principles for environmental protection by China’s Ministry of Commerce and Ministry of the Environment in February of this year, and the previous establishment of green investment and funding guidelines. I would like to consider ways Mekong Watch could make use of these kinds of guidelines, for example, by collaborating with Chinese NGOs.

Kiguchi: How are approaches of the basin’s and international NGOs to Chinese NGOs going currently? For instance, there have been no updates recently on the progress of dams on the upper course of the main stream.

Higashi: Previously, seminars and meetings were held annually in Bangkok and other cities on problems with China’s investment and funding in the Mekong region. Regarding Laos, there has been no notable activity, with the Chinese NGO, Global Environmental Institute (GEI), having left.

Endo: Activities which target only China are difficult, so I think it would also be good to include South Korea.

Doi: I think it would be difficult for South Korean NGOs to consider putting pressure on China. Some time ago, I was talking to South Korean NGOs in Seoul, but there was no mention whatever of China. Unlike political issues such as the Six-Party Talks on North Korea, it is difficult to see collaboration with South Korean NGOs as being important when putting pressure on China over environmental problems of the Mekong River. On the other hand, wouldn’t it be possible to collaborate when approaching international development institutions, especially the ADB? Still, I think it would be better to have an impetus, such as an annual general meeting of the ADB in China or South Korea for this to work. Problems caused by bilateral aid are more serious, and Mekong Watch does not put a high priority on leading an approach to the ADB together with South Korean and Chinese NGOs. If South Korean or Chinese NGOs were to take the lead, that might provide an incentive to collaborate with them. Or joint efforts could be made between Japan, China and South Korea on policy-level issues such as electric grid and energy policy, and in addition, discussions involving the ADB might be a possibility.

Higashi: If we had staff stationed in China, Mekong Watch’s activities would also change. I think it is possible to consider the activities we were doing when we had staff stationed in China.

Kiguchi: It is not absolutely necessary to have staff stationed there. I think it is okay if we are able to conduct surveys. As something outsiders can do, by providing Chinese journalists with information on individual projects such as dam development that Chinese companies are promoting in Cambodia, wouldn’t that lead to heightened concern within China over development problems in the Mekong Basin?

➤ **Collaboration with civil society of South Korea**

Higashi: Regarding collaboration with South Korean NGOs, Mekong Watch could share its experiences and invite them to events or activities.

Doi: The issues of Japanese society that Mekong Watch is dealing with as a Japanese NGO (as an industrially advanced nation, it provides large amounts of development funding to the countries of the Mekong Basin

and has influence over decision making; but on the other hand, its civil society does not pay much attention to happenings overseas) have points in common with those of South Korea's NGOs. JICA and KOICA¹ are also a point in common. I think we could conduct activities together based on these shared points. For example, regarding JBIC's or JICA's environmental and social consideration guidelines, I think we could share the experience of Japan's NGOs, including Mekong Watch, in trying to influence these organizations. It is proper for KOICA and the Export-Import Bank of Korea to have clear guidelines for environmental and social consideration, and we can talk about how to share experiences on the environmental protection guidelines of China's overseas cooperation and investment or green investment and funding guidelines, or how to use these tools to influence the governments of our respective countries, or how to make use of our experience in various countries.

—Shall we wrap this up with our “prospects for the short-term future of the coming one year, and those for the long-term?

➤ **Short-term prospects for activities**

Doi: As mentioned earlier, I think we should have a better grasp of China's environmental protection guidelines, and it would be good to have a website providing quick access to the guidelines of development agencies associated with Japan, China and South Korea. It would also be interesting to hold seminars to raise awareness among Japan's corporate representatives regarding the environmental and social consideration standards of each country.

Kiguchi: I would like to do further reports and experience exchanges to relay the experiences to South Korean NGOs from our talks with the Japanese government and policy proposals Mekong Watch has made so far, and provide information on Chinese-funded development projects in countries of the Mekong Basin to the Chinese media with whom we were able to establish links through the current project. I would also like to provide information on investment and development projects by Vietnamese companies in Cambodia and Laos to the civil society of Vietnam.

➤ **Prospects for long-term activities**

Higashi: The main activities of Mekong Watch have always been monitoring projects involving Japanese public funding, such as bilateral aid or multilateral aid through the ADB or World Bank, and to propose policies for the Japanese government and international funding agencies. Projects in which development funding from Japan is not directly involved, however, have been increasing, such as planning of dams on the Mekong main stream, which is being spearheaded by private companies.

Kiguchi: For projects not involving Japanese funding, we must influence indirectly, not through the direct activities we've conducted with respect to the Japanese government and companies. A need has also arisen to organize the content of our proposals from a different point of view from before, even when approaching the Japanese government. On that point, through the experience exchange project this time, I think that Mekong Watch has gotten definite results by emphasizing its role as an “arranger” for a stronger, expanded network, addressing issues such as the problems and effects of dams on tributaries that have not been taken up directly by civil society networks before. Also, in our open discussions with the Japanese government and Ministry of Foreign Affairs, by proposing a proactive role that should be fulfilled by the Japanese government at the policy level in Mekong River development, rather than confronting them with problems in Japan's aid policy, we achieved constructive discussions. These experiences have become material for considering the future activities and roles of Mekong Watch.

Doi: This is putting it abstractly, but isn't a "functioning democracy" what we are aiming for? In the more concrete dimension of activities, I think it would be easier to achieve collaboration with China's civil society, for example, by linking the environmental problems that China is experiencing at home with problems with development aid and overseas investment. In order to achieve that, activities from a stance of understanding China's internal issues are needed. Also, when I considered what could be done for the local communities of the Mekong Basin that are being hurt by development aid and investment from China and South Korea, I thought it might be significant if the local communities made use of the policies and procedures that the governments and companies of China and South Korea are already using to raise their own voices, have their voices be heard by the policy makers, and create opportunities to resolve the problems. Through such activities, couldn't the civil societies of each country increase their power?

Speaking of the future, some issues, most notably, the problem of climate change, have made it clear that the unscrupulous development and industrialization of the past 200 years cannot continue. From now on, there will be an increasingly pressing need to make good use of limited resources, and for that, we must change so that we value "inventive ideas for using limited resources" as "wonderful." In Japan, the phrase "natsukashii mirai (fondly-remembered future)" has been coined, but rather than imagining the future as a space and time cut off from the present, I think an attitude of imagining the future generations who will be living in place of us, who are living now, in the future is necessary. Of course, talking of such an abstract concept does not jive with the Chinese people, who are right at the height of development. At those times, I think the experiences, opinions and livelihoods of the people one meets throughout the Mekong Basin would provide concrete clues and models. Thinking of that, I realize that the future, in fact, is "here right now." Thus far, Mekong Watch has emphasized "sites of development projects," "sympathy and understanding for the local people," and "concrete improvement of local conditions." I think we have confirmed that this is no mistake, so it would be good to persist with this approach, while at the same time translating the new ideas and activities we have thought up this time into action.

Endnotes

1 The Korea International Cooperation Agency. For further information see <http://www.koica.go.kr/main.html>

Appendix:

List of Organizations Participating in the International Workshop and Field Survey

Australia

Oxfam Australia

Oxfam Australia is an independent, not-for-profit, secular international development agency. They are a member of Oxfam International, a global confederation of 17 Oxfams that work with others to overcome poverty and injustice in over 90 countries around the world. Oxfam Australia's vision is of a fair world in which people control their own lives, their basic rights are achieved, and the environment is sustained. Oxfam runs a regional water and natural resource governance program in the Mekong.

Burma

Federation of Workers' Unions of the Burmese Citizens (in Japan) FWUBC

Federation of Worker's Unions of the Burmese Citizens (FWUBC) is a labor union for Burmese citizens living in Japan. It actively conducts activities to save the environment since the livelihood of the workers is strongly related to the clean and fair environment.

Cambodia

American Friends Service Committee (AFSC) *

The American Friends Service Committee (AFSC) is a peace and development organization with programs in the United States and internationally. AFSC Cambodia is focusing its scope on the Chinese investment in Cambodia, monitoring the investment to be responsible and sustainable. It conducts and supports research, provides space and opportunities for dialogue among affected communities, the Chinese government or policy makers, and journalists, for improving their mutual understandings.

3S Rivers Protection Network (3SPN)

3S Rivers Protection Network (3SPN) is a Cambodian local civil society organization. It was established as the Sesan Protection Network at Banlung Town, Ratanakiri Province in 2001 in order to assist dam-affected communities living along the Sesan River in Cambodia after serious impacts occurred caused by the hydropower dam construction upstream in Vietnam. The network was registered as the 3S (Sesan, Srepok, and Sekong) Rivers Protection Network in 2005 and has expanded its activities to all villages along the Sesan, Srepok, and Sekong Rivers.

China

Caixin Media*

The Caixin Media Company Limited is a Beijing-based media group dedicated to providing financial and business news and information. It is one of China's leading news providers. It is famous and respected for its independent reports, professional practices, and profound understanding of China's economic and social transition.

The Center for Legal Assistance to Pollution Victims (CLAPV) *

The Center for Legal Assistance to Pollution Victims (CLAPV) was established in October 1998. It was started by one Chinese lawyer, setting up a hotline for pollution victims. Now it is a non-governmental organization focusing on environment protection and is registered with the Judicial Ministry of the People's Republic of China and approved by the China University of Political Science and Law.

Oxfam Hong Kong

Oxfam is dedicated to fighting poverty and inequity worldwide. This international and independent development and humanitarian organization tackles poverty in four main ways: sustainable development in poor communities, disaster relief, local and global advocacy, and education of Hong Kong youth. Established in Hong Kong in 1976, Oxfam Hong Kong is a founding member of Oxfam, an international confederation that has assisted poor people in 92 countries. Oxfam Hong Kong alone has supported poor people in over 70 countries/regions.

Japan

Japan International Volunteer Center

Japan International Volunteer Center (JVC) undertakes various projects such as agriculture, water provision, forest preservation/utilization, children's education, peace building, and emergency relief. Cambodia, Laos, Thailand, South Africa, Iraq, Palestine, Afghanistan, D.P.R.K and Sudan are the current fields of their projects. In Japan, they are devoted to enlightenment activities toward a fair and just society through advocacy, development education and networking.

National Institute for Environmental Studies (NIES)

The National Institute for Environmental Studies (NIES) is a leading institution for environmental research at local to global scales. Currently a total of ten research programs are being implemented, including the Basin Ecosystem Functions Research Program, in which their project focuses on the Mekong Basin and its aquatic ecosystem. Elucidation of fish migration and effects of dams on their migration is one of the main objectives of this five-year project.

Korea

Energy and Climate Policy Institute for Just Transition (ECPI)

The Energy and Climate Policy Institute for Just Transition (ECPI) is a research institute attached to the Center for Energy Politics (CEP), an NGO aiming to transform the current energy politics dominated by the cartel of capital and the powerful, into a more democratic one, based on social justice. The three core values of the CEP are "creativity," "voluntarism," and "solidarity." Through its research activities, ECPI is contributing to stimulating and deepening social debates and deliberations on the political and social implications of climate change and the energy crisis, and to searching and developing progressive alternatives to meet these challenges from the perspective of social justice.

ODA Watch

ODA Watch works on reforming aid policies and practices. It is the only CSO in Korea which exclusively focuses its activities on monitoring and lobbying for poverty eradication policies and practices of the Korean government. It also makes efforts for capacity building of Korean development CSOs.

Thailand

COMMUNITY RESOURCE CENTRE (CRC)

The Community Resource Centre (CRC) is a non-governmental organization based in Bangkok, Thailand. It provides legal aid to communities whose environmental rights or human rights are violated. It also works on legal cases which have trans-boundary impacts in the Mekong Region such as the Xayaburi Dam.

Mekong Sub-region Social Research Center (MSSRC)

Located at the Faculty of Liberal Arts, Ubon Ratchathani University, the Mekong Sub-region Social Research Center (MSSRC) is a research center which mandates research on Mekong themes. It aims at encouraging learning about and studying the Greater Mekong Sub-region, promoting and strengthening the sharing of experiences, knowledge and information on the Greater Mekong Sub-region among regional scholars, academics and students, fostering networks and collaboration among academic and educational institutions in the region and enhancing their research capacity and accessibility of knowledge and information.

Northeast Community Network of 7 Provinces in Mekong River

Northeast Community Network of 7 Provinces in Mekong River consists of community organizations from Loei, Nhongkhai, Buengkarn, Nakhon Phanom, Mukdaharn, Amnajchareon, and Ubon Ratchathani. After its establishment, the member communities have been exchanging information, conducting activities to support each other, and trying to sort out problems.

The United States of America

American Friends Service Committee (AFSC)

The American Friends Service Committee (AFSC) is a peace and development organization with programs in the United States and internationally. In the Asia-Pacific region, a key focus of the organization's work is related to conflict caused by development projects, particularly in the Mekong region (including Burma). AFSC works on these issues by conducting and supporting research, providing space and opportunities for dialogue, and assisting local organizations working with impacted communities.

International Rivers

International Rivers is a non-governmental organization that protects rivers and defends the rights of communities that depend on them. International Rivers works to stop destructive dams and promote water and energy solutions for a just and sustainable world.

Vietnam

Research Institute for Climate Change – Can Tho University

The Research Institute for Climate Change – Can Tho University is the biggest research and training institute of the Mekong River Delta working to maintain healthy ecosystems and the sustainability of major river deltas in a changing climate.

*Organizations with * marks participated in the field survey only.

未来への展望

～メコン・ウォッチによる政策提言活動の可能性と方向性～
公益財団法人トヨタ財団助成事業最終報告書

発行日／2013年10月31日

執筆／遠藤諭子、木口由香、高橋布美子、土井利幸、東智美

編集・校正／後藤尚味、橋本彩

発行／特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F

電話：03-3832-5034、ファクス：03-3832-5039

電子メール：info@mekongwatch.org

ホームページ：<http://www.mekongwatch.org/>

A View to the Future

～Possibilities and Directionality of Policy Proposal Activities by Mekong Watch～
Final Report for a Grant Project of The Toyota Foundation

Date of publication: October 31, 2013

Writers: Fumiko Takahashi, Satoko Endo, Satomi Higashi, Toshiyuki Doi, Yuka Kiguchi

Editing and Proofreading: Naomi Goto, Patricia Ormsby, Sayaka Hashimoto

English Translation: Patricia Ormsby

Published by Mekong Watch

3rd Fl. Aoki Bldg., 1-12-11 Taito, Taito-ku, Tokyo 110-0016, Japan

Tel : 03-3832-5034 Fax : 03-3832-5039

E-mail : info@mekongwatch.org

Website : <http://www.mekongwatch.org/>